

平成 29 年 度  
( 2 0 1 7 年度 )

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書  
練馬区基金運用状況審査意見書  
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員



# 目 次

## 練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の対象	1	
2	審査の実施期間	1	
3	審査の手続	1	
第2	審査の結果	1	
第3	審査意見		
1	総括意見	2	
(1)	各会計歳入歳出決算の概要	2	
	各会計の決算規模	2	
	一般会計の決算収支	3	
	特別会計の決算収支	4	
2	個別意見	9	
(1)	一般会計歳入	9	
	特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況	10	
	収入未済額および不納欠損額の状況	13	
	特別区債の状況	15	
(2)	一般会計歳出	18	
	不用額の状況	21	
	予算の流用状況	23	
	積立基金の状況	25	
(3)	主な特別会計の歳入・歳出	28	
	国民健康保険事業会計	28	
	介護保険会計	34	
(4)	普通会計	39	
	普通会計決算規模等の推移	39	
	歳入	40	
	歳出	43	
	財政指標	54	
(5)	資金収支	57	
(6)	練馬区用地取得基金の運用状況	59	
《	各会計決算および財産	》	
1	一般会計	63	
(1)	決算の規模	63	
(2)	財政収支の状況	63	
(3)	翌年度繰越事業	64	
(4)	資金収支の状況	64	
(5)	特別区債の状況	65	
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	66	
(7)	不用額の状況	67	
(8)	予算の流用状況	68	
(9)	歳入	70	
	第1款 特別区税	74	
	第2款 地方譲与税	75	
	第3款 利子割交付金	76	

第4款	配当割交付金	7 6
第5款	株式等譲渡所得割交付金	7 6
第6款	地方消費税交付金	7 7
第7款	自動車取得税交付金	7 7
第8款	地方特例交付金	7 7
第9款	特別区交付金	7 8
第10款	交通安全対策特別交付金	7 8
第11款	分担金及び負担金	7 9
第12款	使用料及び手数料	8 0
第13款	国庫支出金	8 1
第14款	都支出金	8 3
第15款	財産収入	8 5
第16款	寄付金	8 6
第17款	繰入金	8 6
第18款	繰越金	8 7
第19款	諸収入	8 8
第20款	特別区債	8 9
(10)	歳出	9 0
第1款	議会費	9 2
第2款	総務費	9 2
第3款	区民費	9 3
第4款	産業経済費	9 4
第5款	地域文化費	9 5
第6款	保健福祉費	9 6
第7款	環境費	9 8
第8款	都市整備費	9 9
第9款	土木費	1 0 0
第10款	教育費	1 0 1
第11款	子ども家庭費	1 0 3
第12款	公債費	1 0 4
第13款	諸支出金	1 0 5
第14款	予備費	1 0 6
2	国民健康保険事業会計	1 0 7
(1)	決算の規模	1 0 7
(2)	財政収支の状況	1 0 7
(3)	資金収支の状況	1 0 7
(4)	歳入	1 0 8
(5)	歳出	1 1 1
3	介護保険会計	1 1 4
(1)	決算の規模	1 1 4
(2)	財政収支の状況	1 1 4
(3)	資金収支の状況	1 1 5
(4)	歳入	1 1 6
(5)	歳出	1 1 8
4	後期高齢者医療会計	1 2 1
(1)	決算の規模	1 2 1

(2) 財政収支の状況	1 2 1
(3) 資金収支の状況	1 2 2
(4) 歳入	1 2 2
(5) 歳出	1 2 3
5 公共駐車場会計	1 2 5
(1) 決算の規模	1 2 5
(2) 資金収支の状況	1 2 5
(3) 歳入	1 2 6
(4) 歳出	1 2 6
6 財産の概況	1 2 8
(1) 公有財産	1 2 8
(2) 物品	1 3 2
(3) 債権	1 3 3
(4) 基金	1 3 4

## 練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	1 3 5
1 審査の対象	1 3 5
2 審査の実施期間	1 3 5
3 審査の手続	1 3 5
第2 審査の結果	1 3 5
第3 審査意見	1 3 6
1 実質赤字比率	1 3 6
2 連結実質赤字比率	1 3 6
3 実質公債費比率	1 3 6
4 将来負担比率	1 3 7

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。
- 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので、合計が合わない場合がある。



練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書





30練監第147号  
平成30年8月17日

練馬区長  
前川 耀 男 様

練馬区監査委員

山 中	協
峯 岸	芳 幸
小 泉	純 二
斉 藤	静 夫

平成29年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況  
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の  
規定に基づき、平成29年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用  
状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成29年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
  - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 各会計実質収支に関する調書
  - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成29年度練馬区基金運用状況報告書

### 2 審査の実施期間

平成30年7月20日から同年8月17日まで

### 3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的かに主眼をおき、あわせて予算額に対して多額の収入未済額を生じているものはないか、多額の不用額を生じているものはないか、多額の予算流用を行っていないかを重点項目として、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

## 第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

### 第3 審査意見

区は、時代を先取りし、しかも持続可能な政策を実行することを目的とした「改革ねりま」を実現するべく、「みどりの風吹くまちビジョン」（以下「ビジョン」という。）およびアクションプランや「区政改革計画」の取組を着実に推進するとともに、区民サービスの充実・向上と財政の健全性の維持を両立されることを要望する。

以下、総括意見および個別意見を付す。

#### 1 総括意見

##### (1) 各会計歳入歳出決算の概要

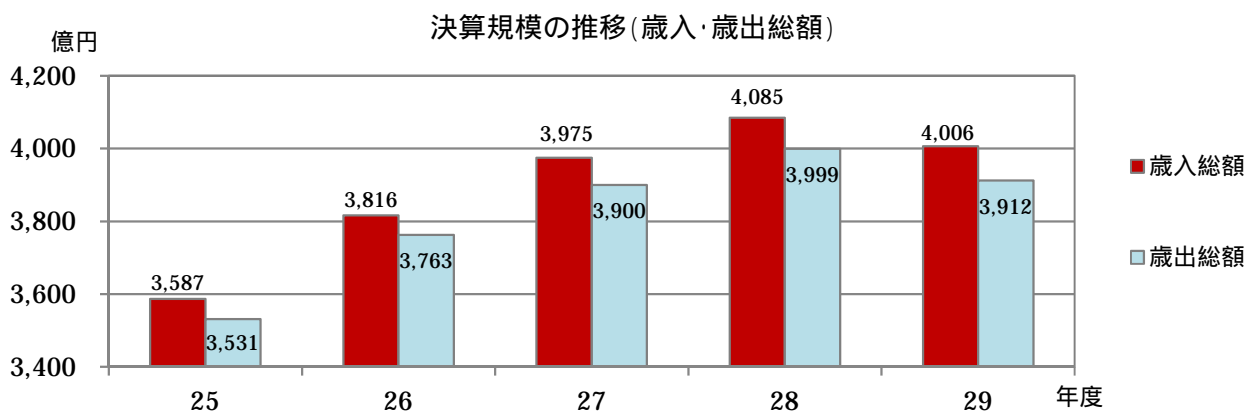
###### 各会計の決算規模

各会計歳入歳出決算の規模は、次表のとおりである。なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

各会計の決算規模

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	歳入 (指数)	231,808,186 100	251,913,992 108.7	252,995,512 109.1	263,697,191 113.8	255,108,015 110.1
	歳出 (指数)	227,005,670 100	247,452,156 109.0	246,699,809 108.7	256,454,510 113.0	246,985,843 108.8
	差引額	4,802,516	4,461,836	6,295,703	7,242,681	8,122,172
国民健康 保険会計	歳入 (指数)	69,379,800 100	69,096,174 99.6	81,147,701 117.0	78,895,120 113.7	76,602,600 110.4
	歳出 (指数)	68,779,799 100	68,496,173 99.6	80,547,700 117.1	78,295,119 113.8	76,002,600 110.5
	差引額	600,001	600,001	600,001	600,001	600,000
介護保険 会計	歳入 (指数)	43,496,285 100	45,753,414 105.2	48,313,776 111.1	50,217,558 115.5	52,775,284 121.3
	歳出 (指数)	43,320,981 100	45,567,986 105.2	47,736,600 110.2	49,478,520 114.2	52,159,858 120.4
	差引額	175,304	185,428	577,176	739,038	615,426
後期高齢者 医療会計	歳入 (指数)	13,538,932 100	14,289,999 105.5	14,485,396 107.0	15,192,236 112.2	15,538,781 114.8
	歳出 (指数)	13,502,225 100	14,268,435 105.7	14,479,566 107.2	15,170,972 112.4	15,514,849 114.9
	差引額	36,707	21,564	5,830	21,264	23,932
公共駐車場 会計	歳入 (指数)	512,830 100	518,933 101.2	544,963 106.3	547,329 106.7	543,485 106.0
	歳出 (指数)	512,830 100	518,933 101.2	544,963 106.3	547,329 106.7	543,485 106.0
	差引額	0	0	0	0	0
総 額	歳入 (指数)	358,736,033 100	381,572,512 106.4	397,487,348 110.8	408,549,434 113.9	400,568,164 111.7
	歳出 (指数)	353,121,505 100	376,303,683 106.6	390,008,638 110.4	399,946,450 113.3	391,206,635 110.8
	差引額	5,614,528	5,268,829	7,478,710	8,602,984	9,361,529

(注) 指数は平成25年度を100とした。



歳入総額は4,005億6,816万円、歳出総額は3,912億663万円で、形式収支は93億6,153万円となり、黒字決算となっている。

歳入および歳出の決算総額は、前年度と比較していずれも減少に転じているが、平成25年度と比較すると歳入が11.7%の増、歳出が10.8%の増である。歳出の増が著しいのは、介護保険会計が20.4%、後期高齢者医療会計が14.9%である。平成28年度までの増加傾向から減少に転じた要因は、一般会計、国民健康保険事業会計における歳入、歳出の減である。

一般会計の歳入は前年度と比較して3.3%の減、歳出は3.7%の減である。

国民健康保険事業会計は、歳入歳出とも平成27年度をピークに平成28年度以降は減少に転じている。

介護保険会計は、歳入歳出とも4年連続で増加し、増加率が最も著しい。

後期高齢者医療会計も、歳入歳出とも4年連続で増加し、増加率が著しい。

公共駐車場会計は、歳入歳出ともにゆるやかな増加傾向にあったが、平成29年度は微減となっている。

#### 一般会計の決算収支

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

#### 一般会計決算収支

(単位 千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入決算額	231,808,186	251,913,992	252,995,512	263,697,191	255,108,015
歳出決算額	227,005,670	247,452,156	246,699,809	256,454,510	246,985,843
形式収支	4,802,516	4,461,836	6,295,703	7,242,681	8,122,172
繰り越すべき財源	492,069	48,365	169,519	0	0
実質収支	4,310,447	4,413,471	6,126,184	7,242,681	8,122,172
単年度収支	559,011	103,024	1,712,713	1,116,497	879,491
実質単年度収支	792,966	6,410,891	8,949,747	2,163,230	907,689

(注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費通次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 未収入特定財源

2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金(決算剰余金積立金を除く。) + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

一般会計の決算状況は、歳入総額2,551億801万円、歳出総額2,469億8,584万円となっている。

前年度と比較すると、歳入において85億8,918万円（3.3%）の減、歳出において94億6,867万円（3.7%）の減である。

歳入の減は、いずれも特定財源である繰入金、諸収入、特別区債、国庫支出金が前年度と比較して大きく減となったことによる。

歳出の減は、普通建設事業費や積立金が大きく減となったことなどによる。

財政収支の状況は、形式収支は81億2,217万円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、実質収支も同額の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は3.2%で、前年度と比較し0.5ポイントの増である。

また、平成29年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億7,949万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因を取り除いた実質単年度収支の黒字額は、前年度の21億6,323万円から9億769万円へと減少した。

#### 特別会計の決算収支

##### ア 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業会計決算収支

(単位 千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入決算額	69,379,800	69,096,174	81,147,701	78,895,120	76,602,600
歳出決算額	68,779,799	68,496,173	80,547,700	78,295,119	76,002,600
形式収支	600,001	600,001	600,001	600,001	600,000
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	600,001	600,001	600,001	600,001	600,000
単年度収支	0	0	0	0	1

国民健康保険事業会計は、歳入が766億260万円、歳出が760億260万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに22億9,252万円（2.9%）の減である。減の主な理由は、歳入は共同事業交付金や繰入金、歳出は保険給付費や共同事業拠出金のそれぞれ減によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、千円の赤字である。

## イ 介護保険会計

介護保険会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

介護保険会計決算収支

(単位 千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入決算額	43,496,285	45,753,414	48,313,776	50,217,558	52,775,284
歳出決算額	43,320,981	45,567,986	47,736,600	49,478,520	52,159,858
形式収支	175,304	185,428	577,176	739,038	615,426
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	175,304	185,428	577,176	739,038	615,426
単年度収支	108,997	10,124	391,748	161,862	123,612

介護保険会計は、歳入が527億7,528万円、歳出が521億5,986万円で、前年度と比較し、歳入で25億5,773万円（5.1%）の増、歳出で26億8,134万円（5.4%）の増である。増の主な理由は、歳入は国庫支出金や支払基金交付金、歳出は保険給付費のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支については、6億1,543万円の黒字となった。一方、単年度収支は、1億2,361万円の赤字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための練馬区介護保険給付準備基金に6億2,060万円を積み立てている。

## ウ 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療会計決算収支

(単位 千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入決算額	13,538,932	14,289,999	14,485,396	15,192,236	15,538,781
歳出決算額	13,502,225	14,268,435	14,479,566	15,170,972	15,514,849
形式収支	36,707	21,564	5,830	21,264	23,932
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	36,707	21,564	5,830	21,264	23,932
単年度収支	5,008	15,143	15,734	15,434	2,668

後期高齢者医療会計は、歳入が155億3,878万円、歳出が155億1,485万円で、前年度と比較し、歳入で3億4,655万円（2.3%）の増、歳出で3億4,388万円（2.3%）の増である。増の主な理由は、歳入は後期高齢者医療保険料、歳出は広域連合拠出金のそれぞれ増によるものである。

財政収支の状況は、形式収支および実質収支については、2,393万円の黒字となった。また、単年度収支についても、267万円の黒字である。

## エ 公共駐車場会計

公共駐車場会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

### 公共駐車場会計決算収支

(単位 千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入決算額	512,830	518,933	544,963	547,329	543,485
歳出決算額	512,830	518,933	544,963	547,329	543,485
形式収支	0	0	0	0	0
繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0

公共駐車場会計は、歳入、歳出ともに5億4,349万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに384万円(0.7%)の減である。

財政収支の状況は、形式収支、実質収支および単年度収支いずれも0円である。



## 【総括意見】

平成29年度予算は、ビジョンに基づくアクションプランおよび区政改革計画の取組を推進することを最優先とし、計画事業にとどまらず、施策を一層推進する新規・充実事業も積極的に取り込むよう予算編成が行われた。また、29年度予算は、「練馬区独立70周年 未来に向けて夢のあるまちづくりを推進」と位置づけ、持続可能な財政運営の強化を図りながら「改革ねりま」を更に一步、前に進めることが編成方針とされた。

執行に当たっては、区民サービスの充実と持続可能な財政運営の両立を目標に、つぎの2点が基本とされた。

アクションプランおよび区政改革計画に掲げる事業について、その目的が確実に達成できるよう、時期を逸することなく着実に推進すること。

区民ニーズに的確かつ柔軟に応えられるよう、執行段階において一層の創意・工夫をこらすこと。また、事業効果が最大限に発揮されるよう努めること

平成29年度にビジョン関連で執行された主な施策・事業はつぎのとおりである。また、この3年間の経費は次表のとおりである。

子どもの成長と子育ての総合的な支援

待機児童ゼロ達成後も「選択できる社会」の実現へ向けた練馬こども園や保育所等の拡充、子育ての孤立化・児童虐待の防止、ひとり親家庭自立応援プロジェクトなど

安心して生活できる福祉・医療の充実

高齢者相談センターの再編・強化、介護予防の推進、障害者の地域生活の支援、特別養護老人ホーム等の整備など

安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備

都市のグランドデザイン素案の策定、大江戸線延伸、西武新宿線の立体化促進など交通インフラの整備、空き家とごみ屋敷の問題改善など

練馬区の魅力を楽しめるまちづくり

農とのふれあいの促進、公園整備、スポーツ施設の整備、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成など

## 新たな区政の創造

### 独立70周年記念事業の展開、区民参加と協働による地域おこしプロジェクト事業の創設など

単位 百万円

NO	施策の柱	区分	27年度	28年度	29年度
	子どもの成長と子育ての総合的な支援	予算額	4,339	6,458	6,085
		執行額	4,059	6,233	5,723
		執行率	93.6%	96.5%	94.1%
	安心して生活できる福祉・医療の充実	予算額	844	2,397	822
		執行額	791	2,343	761
		執行率	93.7%	97.7%	92.6%
	安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備	予算額	5,790	8,235	5,426
		執行額	5,434	7,981	5,347
		執行率	93.9%	96.9%	98.5%
	練馬区の魅力を楽しむまちづくり	予算額	1,496	5,191	2,659
		執行額	1,448	5,100	2,618
		執行率	96.8%	98.2%	98.4%
	新たな区政の創造	予算額	67	97	125
		執行額	66	81	114
		執行率	98.7%	83.7%	91.3%
合 計		予算額	12,535	22,378	15,162
		執行額	11,798	21,738	14,607
		執行率	94.1%	97.1%	96.3%

これらの予算執行により、ビジョンの着実な実現に向かうとともに、「改革ねりま」を更に一步進め、区民サービスの一層の充実が図られたものと評価する。引き続き、改革を着実に進め、ビジョンに掲げる目標を実現し、区民サービスの更なる充実・向上に取り組まれない。

また、地方自治法改正に伴い、平成32年4月1日施行で、地方自治体における「内部統制に関する方針の策定等」が規定された。区市町村長は当面努力義務とされているが、監査制度の充実強化と同時に取り組むことが望ましい。区における現状のリスクや課題等を整理するとともに、先行自治体の調査を行うなど、内部統制の拡充・強化に取り組まれない。

あわせて、長期的な人口の動向やバランスシートの分析など行政需要の見通しを踏まえ、政策の推進と区政改革を総合的にマネジメントし、持続可能な財政運営に努め、強固な財政基盤の確立に取り組まれない。

## 2 個別意見

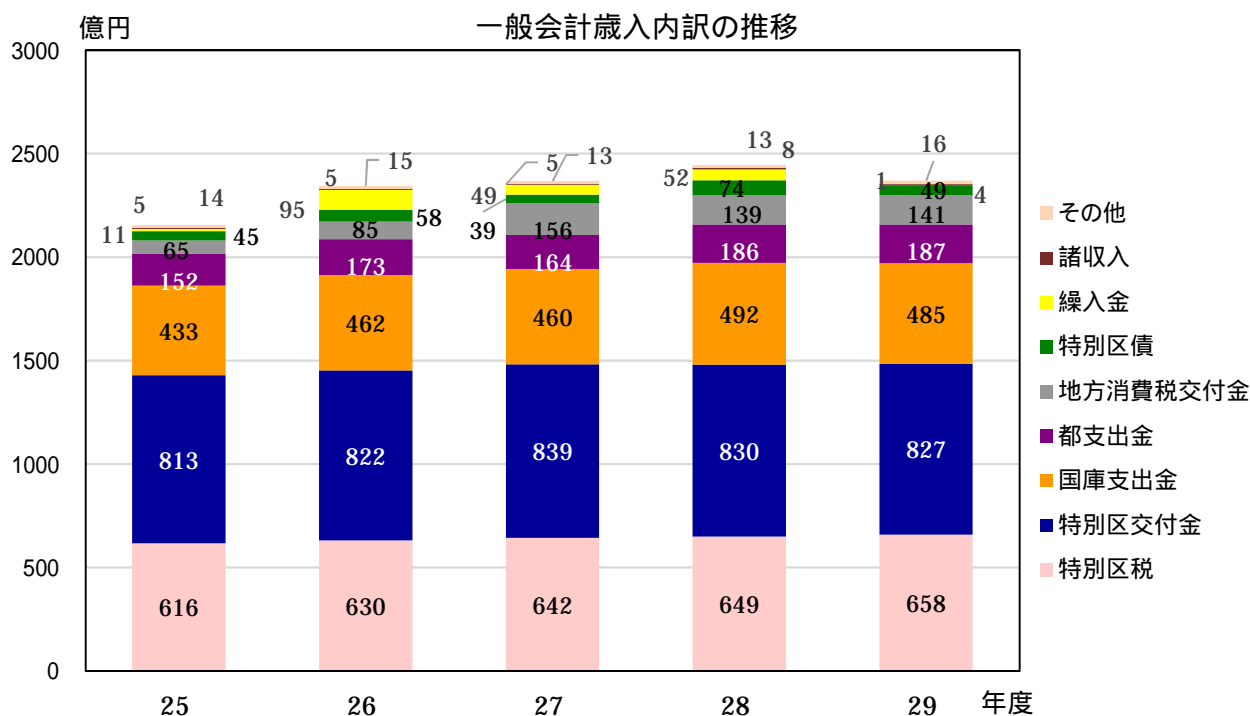
### (1) 一般会計歳入

一般会計歳入内訳の推移は、次表および次図のとおりである。

一般会計歳入内訳の推移

(単位 千円・%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特別区税	収入済額	61,609,767	62,985,596	64,231,683	64,892,591	65,813,977
	構成比	26.6	25.0	25.4	24.6	25.8
特別区 交付金	収入済額	81,281,194	82,154,472	83,880,587	83,026,816	82,667,408
	構成比	35.1	32.6	33.2	31.5	32.4
国庫支出金	収入済額	43,333,976	46,151,822	46,046,842	49,247,720	48,527,875
	構成比	18.7	18.3	18.2	18.7	19.0
都支出金	収入済額	15,220,267	17,277,409	16,426,213	18,610,835	18,674,432
	構成比	6.6	6.9	6.5	7.1	7.3
地方消費税 交付金	収入済額	6,533,583	8,514,826	15,564,202	13,943,637	14,136,989
	構成比	2.8	3.4	6.2	5.3	5.5
特別区債	収入済額	4,530,448	5,795,113	3,932,938	7,359,402	4,948,769
	構成比	1.9	2.3	1.6	2.8	1.9
諸収入	収入済額	4,553,518	4,851,831	4,566,740	8,120,830	4,460,862
	構成比	2.0	1.9	1.8	3.1	1.7
繰入金	収入済額	1,064,454	9,463,489	4,857,772	5,196,866	102,114
	構成比	0.4	3.7	1.9	2.0	0.0
その他	収入済額	13,680,979	14,719,434	13,488,536	13,298,493	15,775,589
	構成比	5.9	5.8	5.3	5.0	6.2
計	収入済額	231,808,186	251,913,992	252,995,512	263,697,191	255,108,015
	構成比	100	100	100	100	100



平成29年度決算の区の歳入構成は、特別区交付金が32.4% (826億6,741万円)、特別区税が25.8% (658億1,398万円)、国庫支出金が19.0% (485億2,788万円)、都支出金が7.3% (186億7,443万円)と、合わせると全体の84.5% (2,156億8,369万円)を占めている。

また、地方消費税交付金は、地方消費税率の引き上げにより、25年度と比べ2.7ポイント増加し、全体の5.5% (141億3,699万円)を占めている。

繰入金は、前年度と比較して50億9,475万円 (98.0%)の減、諸収入は36億5,997万円 (45.1%)の減となり、歳入減(85億8,918万円)の主な要因となっている。

### 【意見】

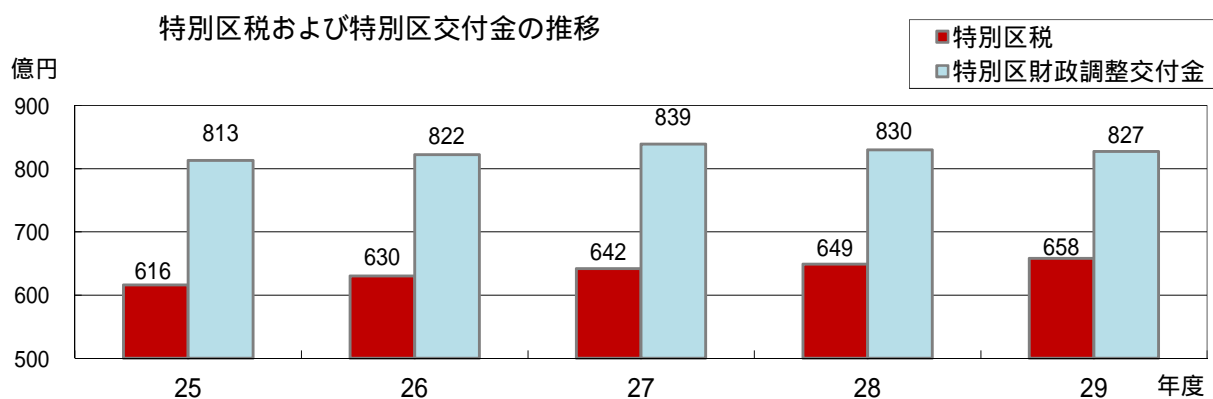
平成30年度税制改正において、地方消費税の清算基準の抜本的な見直しが行われ、統計カバー率が引き下げられた。この改正に伴い特別区全体で約380億円の減収が見込まれている。

消費税率が10%に引き上げられると、減収分がさらに拡大し、区の歳入減(減収)が一層深刻となる。

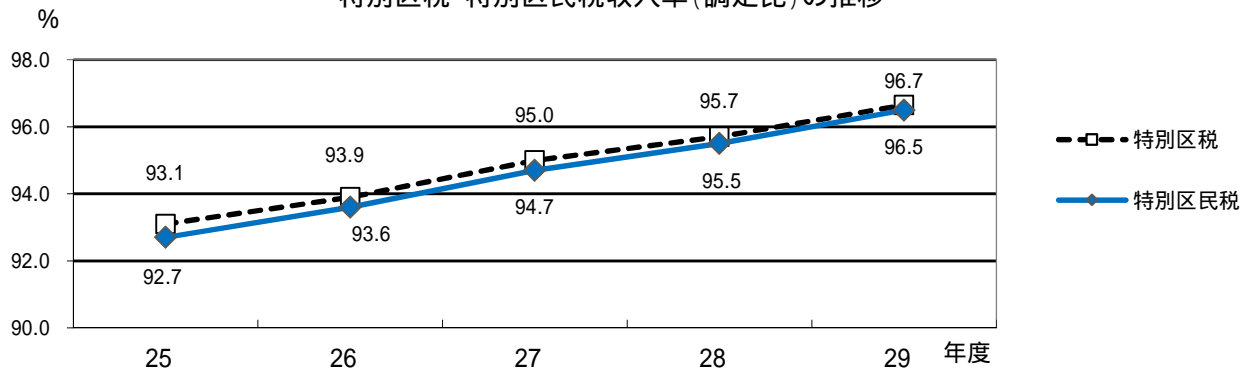
そこで、今回の見直しが、「地方消費税の清算基準はあくまで税収を最終消費地に帰属させること」を基本として、特別区の消費実態を正確に反映させているのかどうかを更に精査して基準を用いるよう、国に対して強く要望されたい。

### 特別区税および特別区交付金（特別区財政調整交付金）の状況

特別区税および特別区交付金の推移ならびに特別区税・特別区民税収入率（調定比）の推移は、次図のとおりである。



特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移



(注) 収入率 = 収入済額 ÷ 調定額

特別区民税は、特別区税収入済額の94.3%を占め、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、平成25年度以降収入率は毎年上昇し、前年度と比べて11億5,917万円の収入増である。しかし、23区内で収入率を比較すると、全体の13位となっている。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、平成28年度から減少に転じ、平成29年度は前年度と比較して3億5,941万円(0.4%)の減となった。また、特別区交付金の歳入構成比率は、平成25年度と比較して2.7ポイントの減となっている。これは、特別区交付金の原資である法人住民税の一部が国税化され地方交付税の原資となったためと考えられる。また、平成31年10月に予定される消費税率10%への増税に伴う法人住民税のさらなる国税化による影響が懸念される。

### 【意見】

特別区交付金は、歳入構成の32.4%を占める最大財源であるが、歳入全体がこの5年で10.1%増加しているにもかかわらず、わずか1.7%の増であり、全体構成比率が低下傾向にある。

交付額も平成28年度から減少に転じ、平成29年度は前年度と比較して3億5,941万円(0.4%)の減となった。

特別区交付金の調整税である法人住民税の一部が国税化され、その全額を地方交付税の原資とされたことによる影響が大きい。国は平成31年10月の消費税率10%段階において、国税化を拡大する法改正をしており、区財政はさらに厳しい状況にさらされる。

そこで、国税化による影響分の補填策を早急に検討するとともに、その対応を国や都に求めることや、他地域にはない都市独自の行政課題を訴えるなど、

引き続き一部国税化された法人住民税の見直しを国に要望されたい。あわせて、特別区財政調整制度における都と区の財源配分の見直しを都に要望されたい。特別区民税は、この5年間微増状況にある。しかし、景気の動向に左右されやすいことや、生産年齢人口の減少などにより、今後も増加することが保証されているものではない。

そこで、特別区民税の収入率は毎年上昇しており、平成29年度においても特別区の中で16位から13位へと改善したが、更なる収入率向上に向けて取り組まれたい。

また、地道に収入率向上に取り組む一方で、多くの自治体がふるさと納税の御礼に豪華な返礼品を用意して寄付を募る「返礼品競争」を過熱させている影響から、特別区民税の減収が続いている。区の減収額は、平成28年度決算額に対して6億6,922万円、29年度12億5,376万円、30年度見込み16億4,818万円と年々拡大している状況である。

そこで、引き続き、国に対して、過熱している返礼品競争に対し厳しい制限を設けることや、ワンストップ特例制度において自治体が負担している所得税控除分を国が補填すること等、ふるさと納税の本来の趣旨に立ち返り、区市町村の財政運営に支障をきたさぬよう措置することを強く要望されたい。

一方で、ふるさと納税の仕組みが、災害時の被災地への支援としても活用され始めている。また、資金調達が必要なプロジェクトや事業を具体的に明示し、寄付の用途を選択できるようにしている自治体も増えてきており、検討次第によっては、都市部においても活用策が見いだせるものである。

そこで、例えば、区の強みであるみどりや都市農業、区民参加と協働によるプロジェクト事業などに対して、「ふるさと納税」を活用して寄付による資金調達を図るなど、練馬区ならではの特徴ある活用を全庁あげて積極的に検討されたい。

## 収入未済額および不納欠損額の状況

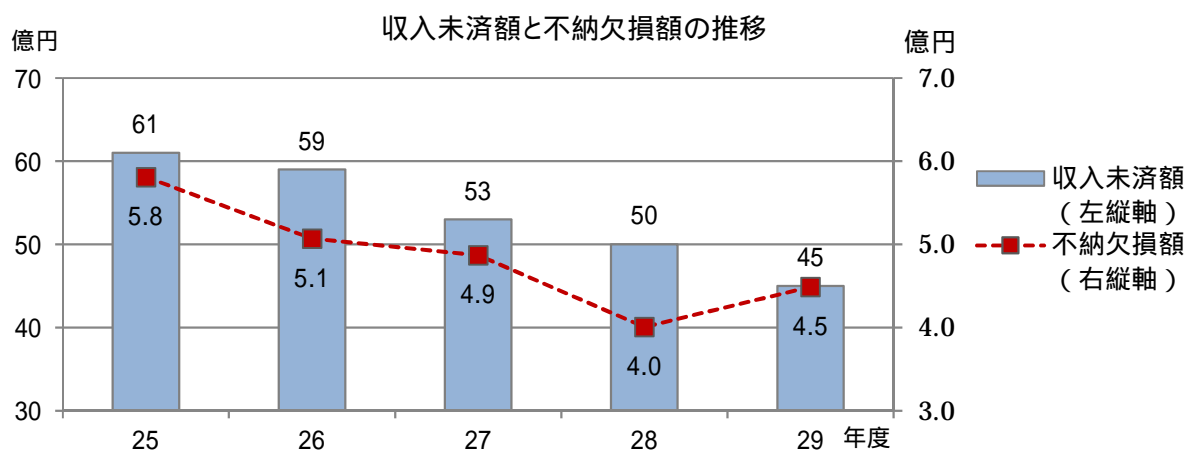
収入未済額および不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特別区税	調定額	66,158,843	67,062,131	67,631,171	67,785,805	68,093,578
	収入未済額	4,040,055	3,676,002	3,034,783	2,606,639	2,005,593
	(率)	6.1%	5.5%	4.5%	3.8%	2.9%
	不納欠損額	512,800	405,526	371,266	293,788	282,639
	(率)	0.8%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%
特別区民税	調定額	61,898,653	62,900,151	63,560,951	63,765,361	64,310,504
	収入未済額	4,007,865	3,646,522	3,010,129	2,578,932	1,978,255
	(率)	6.5%	5.8%	4.7%	4.0%	3.1%
	不納欠損額	506,922	400,464	364,963	290,191	278,342
	(率)	0.8%	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%
分担金及び負担金	調定額	2,047,056	2,213,253	1,189,196	1,373,541	1,692,521
	収入未済額	45,941	45,548	41,275	37,689	31,490
	(率)	2.2%	2.1%	3.5%	2.7%	1.9%
	不納欠損額	4,358	5,518	2,384	3,697	8,329
	(率)	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.5%
使用料及び手数料	調定額	3,456,863	3,463,540	4,754,522	4,859,042	5,161,980
	収入未済額	22,740	25,081	28,142	33,423	37,853
	(率)	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.7%
	不納欠損額	1,787	1,411	6,960	1,056	778
	(率)	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
財産収入	調定額	466,956	1,233,250	452,436	361,206	732,365
	収入未済額	0	0	2,037	8,155	7,527
	(率)	-	-	0.5%	2.3%	1.0%
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	(率)	-	-	-	-	-
諸収入	調定額	6,618,717	7,069,130	6,913,624	10,581,436	7,000,156
	収入未済額	2,003,131	2,122,841	2,240,289	2,358,363	2,382,098
	(率)	30.3%	30.0%	32.4%	22.3%	34.0%
	不納欠損額	62,068	94,508	106,595	102,243	157,201
	(率)	0.9%	1.3%	1.5%	1.0%	2.2%
弁償金 (生活保護費等)	調定額	1,707,640	1,830,157	1,928,892	1,980,853	2,050,051
	収入未済額	1,368,635	1,464,919	1,585,007	1,657,617	1,646,562
	(率)	80.1%	80.0%	82.2%	83.7%	80.3%
	不納欠損額	33,415	68,471	63,495	72,198	117,657
	(率)	2.0%	3.7%	3.3%	3.6%	5.7%
計	調定額	78,748,435	81,041,304	80,940,947	84,961,030	82,680,600
	収入未済額	6,111,867	5,869,472	5,346,525	5,044,269	4,464,561
	(率)	7.8%	7.2%	6.6%	5.9%	5.4%
	不納欠損額	581,013	506,963	487,205	400,783	448,947
	(率)	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%

(注) 率はそれぞれの金額の調定額に対する率である。



平成29年度の収入未済額は44億6,456万円で、平成25年度と比較し16億4,731万円の減、収入未済率も2.4ポイントの減である。収入未済額の主なものは、特別区民税19億7,826万円、弁償金（生活保護費等）16億4,656万円などである。

近年増加傾向にあった弁償金（生活保護費等）が平成29年度は前年度と比較して1,106万円の減となったことに加え、特別区民税の収入率向上の影響もあり全体として減少傾向が続いている。しかしながら、弁償金（生活保護費等）の調定額にしめる収入未済率は80.3%と依然として高い水準にある。

また、財産収入における収入未済額は、平成28年度の放置自転車の物品売払契約において適切な事務処理がなされなかったことに起因している。

平成29年度の不納欠損額は4億4,895万円で、平成25年度と比較し1億3,207万円の減であるが、前年度と比較すると4,816万円の増である。

特別区民税の不納欠損額は収入未済額と同様に減少傾向にあるものの、弁償金（生活保護費等）における増加が際立っている。

### 【意見】

収入未済額と不納欠損額は、この5年間で全体では減少傾向にあるものの、それでも収入未済額は40億円を超えており、適正とは言えない状況である。

こうした中、弁償金（生活保護費等）は増加傾向になっており、平成29年度の会計検査院の報告では、生活保護事務の債権管理において不適切な事例が指摘されている。

そこで、特別区交付金が、法人住民税の一部国税化などにより減少し非常に厳しい環境になっていることなどから、特別区民税の更なる収入率向上に向けた取組とともに、弁償金（生活保護費等）における収入未済額を減らすよう取り組まれない。



特別区債の状況

特別区債の発行額の推移は、次表のとおりである。

特別区債の発行額の推移

(単位 千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務債	288,000	199,000	233,000	219,000	0
公共施設等大規模改修債	260,000	199,000	233,000	219,000	0
公共施設等建設債	28,000	0	0	0	0
区民債	0	280,000	449,000	0	0
公共施設等大規模改修債	0	0	449,000	0	0
公共施設等建設債	0	280,000	0	0	0
産業経済債	296,000	0	0	0	0
公共施設等大規模改修債	0	0	0	0	0
公共施設等建設債	296,000	0	0	0	0
地域文化債	409,000	207,000	36,000	323,000	53,000
公共施設等大規模改修債	374,000	207,000	36,000	274,000	0
公共施設等建設債	35,000	0	0	49,000	53,000
保健福祉債	34,000	0	0	0	0
公共施設等大規模改修債	0	0	0	0	0
公共施設等建設債	34,000	0	0	0	0
都市整備債	301,000	1,972,000	440,000	868,000	205,000
公園用地買収および整備債	0	0	39,000	730,000	0
道路用地買収および整備債	301,000	958,000	401,000	138,000	205,000
再開発補助事業債	0	1,014,000	0	0	0
土木債	1,434,000	1,179,000	917,000	3,331,000	1,773,000
公共施設等建設債	34,000	81,000	0	0	0
公園用地買収および整備債	908,000	494,000	147,000	2,117,000	1,016,000
道路用地買収および整備債	492,000	604,000	770,000	1,214,000	757,000
教育債	1,416,400	1,634,600	1,424,000	2,166,000	2,518,000
公共施設等大規模改修債	0	0	514,000	528,000	0
公共施設等建設債	158,000	0	0	0	0
校舎等建設債	1,024,000	802,000	252,000	1,638,000	1,709,000
校地買収債	234,400	832,600	658,000	0	809,000
こども家庭債	358,000	336,000	439,000	469,000	410,000
公共施設等大規模改修債	306,000	336,000	287,000	247,000	0
公共施設等建設債	52,000	0	152,000	222,000	410,000
計	4,536,400	5,807,600	3,938,000	7,376,000	4,959,000
(指数)	100	128.0	86.8	162.6	109.3

(注) 指数は平成25年度を100とした。

### 特別区債の発行額の目的別推移

(単位 千円)

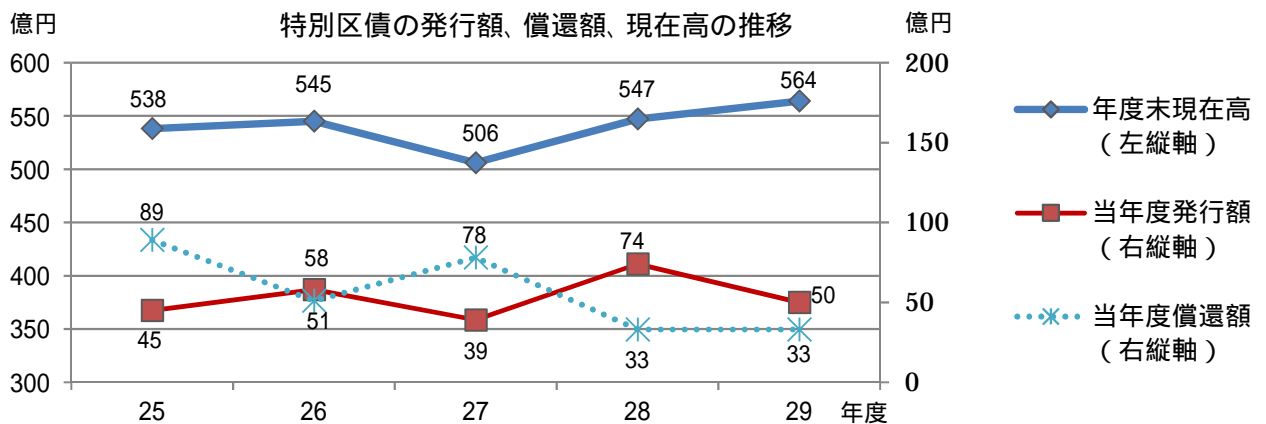
目的	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公共施設等大規模改修・建設	2,601,000	1,905,000	1,923,000	3,177,000	2,172,000
公園用地買収・整備	908,000	494,000	186,000	2,847,000	1,016,000
道路用地買収・整備	793,000	1,562,000	1,171,000	1,352,000	962,000
再開発補助事業	0	1,014,000	0	0	0
校地買収	234,400	832,600	658,000	0	809,000
計	4,536,400	5,807,600	3,938,000	7,376,000	4,959,000

### 特別区債の現在高の推移

(単位 千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前年度末現在高 A	58,190,273	53,814,420	54,506,232	50,600,850	54,686,861
当年度発行額 B	4,536,400	5,807,600	3,938,000	7,376,000	4,959,000
当年度償還額 C	8,912,253	5,115,788	7,843,382	3,289,989	3,276,444
当年度末現在高 A + B - C (指数)	53,814,420 100	54,506,232 101.3	50,600,850 94.0	54,686,861 101.6	56,369,417 104.7

(注) 指数は平成25年度を100とし、当年度末の現在高を示した。



特別区債の発行額は、5か年度で266億1,700万円、平均して年間53億2,340万円である。また、償還額は、5か年度で284億3,786万円、平均して年間56億8,757万円であり、発行額を上回っている。

特別区債の現在高は、概ね550億円前後で増減を繰り返している状況である。

平成29年度の発行額を目的別に見てみると、全体の43.8%が公共施設等大規模改修・建設のため、20.5%が公園用地買収・整備のためのものである。

## 【意見】

特別区債は、その年度における様々な状況を勘案して発行していることから、単年度の状況だけでは全体を判断しにくいところである。

この5年間の特別区債の状況を見ると、全体では償還額が発行額を上回っているが、現在高は平成28年度以降増加傾向にある。公債費負担比率(公債費充当一般財源が一般財源総額に対して占める割合)を見てみると、平成29年度は3.0%と前年度と同率であるが、この5年間で3.2ポイントの減少傾向にあり、適切な区債発行と評価する。

起債の用途は、赤字の穴埋めではなく、インフラ整備などに限定されることから、目的別には、公共施設等大規模改修・建設債が発行額の約5割を占めている。今後、更新時期を迎える公共施設の改修・改築等経費の増加や、都市計画道路の整備の遅れなど、練馬区特有の課題である都市インフラ整備の増加も見込まれるため、これらの課題を解決するには、積極的な区債の発行を視野に入れて運用することが必要である。

一方で、区債は未来の世代に償還費を負担させることになり、過度の区債発行は後年度財政を圧迫する要因となる。

区債発行は、現世代と未来の世代両方で負担することが相応しいインフラ整備などを基本に、引き続き、練馬区特有の課題を解決するための有効な手段であることを視野に入れつつ、適切かつ計画的な区債発行に努められたい。

## (2) 一般会計歳出

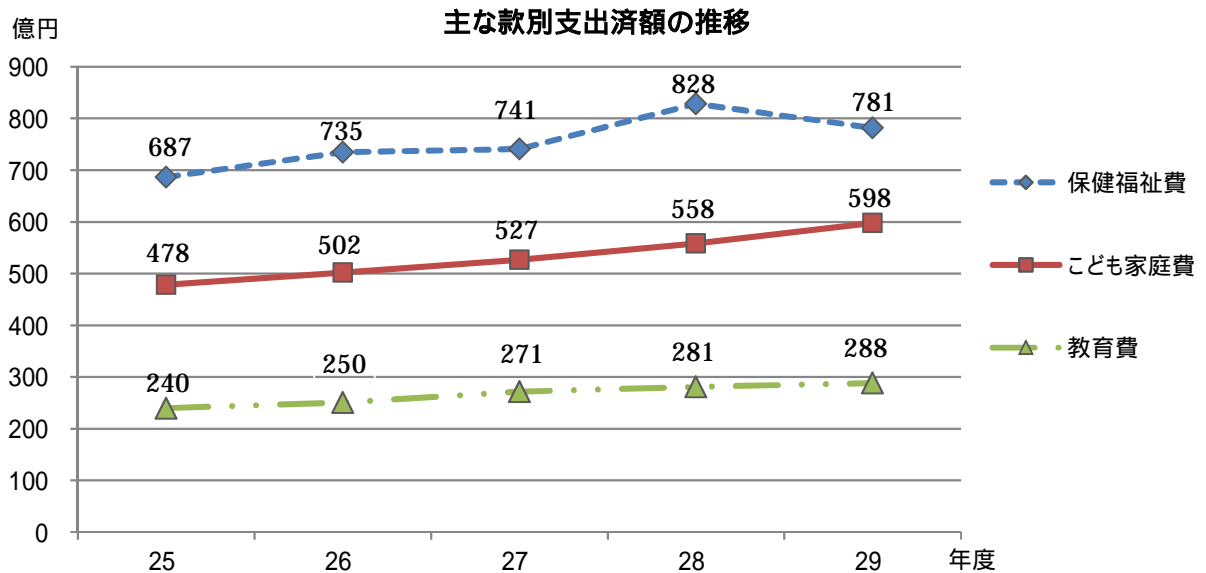
一般会計歳出の款別内訳の推移は、次表のとおりである。

## 一般会計歳出款別内訳の推移

(単位 千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
議 会 費	支出済額	1,074,054	1,070,980	1,111,778	1,035,584	974,384
	構成比	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%
	(指数)	100	99.7	103.5	96.4	90.7
総 務 費	支出済額	16,420,861	21,680,610	16,348,713	18,529,833	16,518,364
	構成比	7.2%	8.8%	6.6%	7.2%	6.7%
	(指数)	100	132.0	99.6	112.8	100.6
区 民 費	支出済額	18,598,493	20,911,433	22,514,779	20,100,566	19,078,013
	構成比	8.2%	8.5%	9.1%	7.8%	7.7%
	(指数)	100	112.4	121.1	108.1	102.6
産業経済費	支出済額	3,505,909	2,256,352	2,492,787	2,182,788	2,354,849
	構成比	1.5%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%
	(指数)	100	64.4	71.1	62.3	67.2
地域文化費	支出済額	5,699,640	5,861,568	5,834,085	7,017,858	6,067,811
	構成比	2.5%	2.4%	2.4%	2.7%	2.5%
	(指数)	100	102.8	102.4	123.1	106.5
保健福祉費	支出済額	68,659,129	73,471,984	74,109,706	82,828,669	78,149,950
	構成比	30.2%	29.7%	30.0%	32.3%	31.6%
	(指数)	100	107.0	107.9	120.6	113.8
環 境 費	支出済額	11,270,729	12,640,405	10,922,327	11,802,820	11,279,377
	構成比	5.0%	5.1%	4.4%	4.6%	4.6%
	(指数)	100	112.2	96.9	104.7	100.1
都市整備費	支出済額	5,422,307	10,628,368	4,956,632	6,053,305	5,004,569
	構成比	2.4%	4.3%	2.0%	2.4%	2.0%
	(指数)	100	196.0	91.4	111.6	92.3
土 木 費	支出済額	12,807,287	13,430,524	10,286,022	15,357,548	12,248,441
	構成比	5.6%	5.4%	4.2%	6.0%	5.0%
	(指数)	100	104.9	80.3	119.9	95.6
教 育 費	支出済額	23,967,483	25,037,890	27,138,379	28,069,205	28,812,801
	構成比	10.6%	10.1%	11.0%	10.9%	11.7%
	(指数)	100	104.5	113.2	117.1	120.2
こ だ も 家 庭 費	支出済額	47,848,651	50,173,660	52,680,891	55,808,084	59,766,758
	構成比	21.1%	20.3%	21.4%	21.8%	24.2%
	(指数)	100	104.9	110.1	116.6	124.9
公 債 費	支出済額	10,117,773	5,886,636	8,557,261	3,880,084	3,832,147
	構成比	4.5%	2.4%	3.5%	1.5%	1.6%
	(指数)	100	58.2	84.6	38.3	37.9
諸 支 出 金	支出済額	1,613,354	4,401,746	9,746,448	3,788,166	2,898,379
	構成比	0.7%	1.8%	4.0%	1.5%	1.2%
	(指数)	100	272.8	604.1	234.8	179.6
予 備 費	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(指数)					
計	支出済額	227,005,670	247,452,156	246,699,809	256,454,510	246,985,843
	(指数)	100	109.0	108.7	113.0	108.8

(注) 指数は平成25年度を100とした。



**主な項別支出済額の推移**

(単位 千円)

区分(款・項)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保健福祉費 (指数)	68,659,129 100	73,471,984 107.0	74,109,706 107.9	82,828,669 120.6	78,149,950 113.8
保健福祉費 (指数)	29,125,458 100	32,770,138 112.5	33,529,021 115.1	37,083,811 127.3	35,927,731 123.4
生活保護費 (指数)	33,322,316 100	34,081,324 102.3	34,204,718 102.6	34,486,633 103.5	34,418,633 103.3
保健衛生費 (指数)	6,211,355 100	6,620,522 106.6	6,375,967 102.7	11,258,225 181.3	7,803,586 125.6
こども家庭費 (指数)	47,848,651 100	50,173,660 104.9	52,680,891 110.1	55,808,084 116.6	59,766,758 124.9
こども家庭費	47,848,651	50,173,660	52,680,891	55,808,084	59,766,758
教育費 (指数)	23,967,483 100	25,037,890 104.5	27,138,379 113.2	28,069,205 117.1	28,812,801 120.2
教育総務費 (指数)	6,983,127 100	6,657,958 95.3	7,543,619 108.0	7,920,777 113.4	7,341,436 105.1
小学校費 (指数)	9,265,996 100	8,262,057 89.2	9,097,124 98.2	9,274,890 100.1	11,216,192 121.0
中学校費 (指数)	4,988,413 100	7,126,613 142.9	6,569,463 131.7	7,226,698 144.9	6,380,981 127.9
幼稚園費 (指数)	2,729,947 100	2,991,262 109.6	3,928,172 143.9	3,646,840 133.6	3,874,191 141.9

(注) 指数は平成25年度を100とした。

平成29年度決算の款別歳出構成は、保健福祉費が31.6%、こども家庭費が24.2%、教育費が11.7%で、合わせると全体の67.5%を占めている。

特に、こども家庭費が、平成25年度と比較して119億1,811万円(24.9%)増、構

成比も3.1ポイント伸びている。

また、保健福祉費が、平成25年度と比較して94億9,082万円（13.8%）増、構成比も1.4ポイント伸びている。

この3つの款の項のうち、平成25年度と比較して増加額の多いのは、こども家庭費の119億1,811万円（24.9%）、保健福祉費の68億227万円（23.4%）、小学校費の19億5,020万円（21.0%）、保健衛生費の15億9,223万円（25.6%）である。

増の主な理由は、こども家庭費は私立保育所運営経費や地域型保育事業運営経費、保健福祉費は障害者自立支援給付費や介護保険会計繰出金、小学校費は校舎建設費や校地買収費のそれぞれ増によるものである。

### 【意見】

平成29年度は、練馬区が誕生して70周年にあたり、節目の年を区民がともに祝い、未来に向けて夢のあるまちづくりに取り組む契機となるよう、独立70周年記念事業を展開した。具体的には、記念式典、こどもアートアドベンチャー、花火フェスタを開催したほか、1年を通じて多彩な区主催・区民協働・協賛事業を実施した。また、記念誌「くるりとねりま」、観光情報冊子「ことりっぷ 練馬さんぽ」、「I ♥ 練馬あるある」を発行した。

平成29年度に独立70周年記念事業として実施した新規事業については、事業の目的や効果等の検証を行い、今後の実施の必要性を見極めるよう取り組まれない。

## 不用額の状況

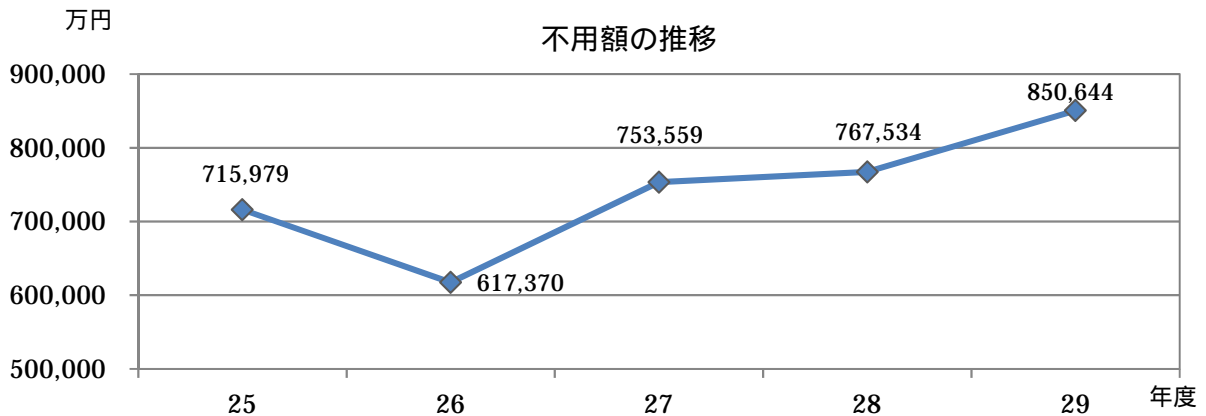
予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合の推移(款別)

(単位 千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
議会費	予算現額	1,100,317	1,088,743	1,142,603	1,060,523	996,332
	不用額	26,263	17,763	30,825	24,939	21,948
	割合	2.4%	1.6%	2.7%	2.4%	2.2%
総務費	予算現額	17,177,098	22,087,930	17,092,248	19,106,606	17,276,092
	不用額	544,384	397,320	606,729	576,773	757,728
	割合	3.2%	1.8%	3.5%	3.0%	4.4%
区民費	予算現額	20,516,861	21,819,316	23,424,360	22,119,710	20,871,859
	不用額	1,918,368	907,883	909,581	1,965,323	1,793,846
	割合	9.4%	4.2%	3.9%	8.9%	8.6%
産業経済費	予算現額	3,649,363	2,825,683	2,638,626	2,316,704	2,472,599
	不用額	143,454	150,701	145,839	133,916	117,750
	割合	3.9%	5.3%	5.5%	5.8%	4.8%
地域文化費	予算現額	5,950,934	6,019,623	6,071,031	7,235,612	6,221,862
	不用額	251,294	152,217	201,363	217,754	154,051
	割合	4.2%	2.5%	3.3%	3.0%	2.5%
保健福祉費	予算現額	72,539,093	75,369,479	75,648,385	86,102,746	80,434,103
	不用額	1,387,433	1,897,495	1,538,679	1,666,818	2,284,153
	割合	1.9%	2.5%	2.0%	1.9%	2.8%
環境費	予算現額	11,520,858	12,896,198	11,323,426	12,085,781	11,558,498
	不用額	250,129	255,793	401,099	282,961	279,121
	割合	2.2%	2.0%	3.5%	2.3%	2.4%
都市整備費	予算現額	6,010,262	10,810,700	5,112,253	6,215,574	5,092,998
	不用額	319,170	182,332	155,621	162,269	88,429
	割合	5.3%	1.7%	3.0%	2.6%	1.7%
土木費	予算現額	13,140,265	14,268,330	10,790,374	15,729,559	12,558,265
	不用額	332,978	444,738	365,322	372,011	309,824
	割合	2.5%	3.1%	3.4%	2.4%	2.5%
教育費	予算現額	24,634,936	25,650,484	28,077,427	29,131,333	29,722,947
	不用額	667,453	612,594	939,048	1,062,128	910,146
	割合	2.7%	2.4%	3.3%	3.6%	3.1%
こども家庭費	予算現額	49,045,787	51,217,882	54,817,127	56,902,802	61,432,901
	不用額	1,185,704	1,044,222	2,136,236	1,094,718	1,666,143
	割合	2.4%	2.0%	3.9%	1.9%	2.7%
公債費	予算現額	10,122,736	5,887,788	8,558,103	3,882,240	3,841,961
	不用額	4,963	1,152	842	2,156	9,814
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%
諸支出金	予算現額	1,650,549	4,411,240	9,750,856	3,801,740	2,911,867
	不用額	37,195	9,494	4,408	13,574	13,488
	割合	2.3%	0.2%	0.0%	0.4%	0.5%
予備費	予算現額	91,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	不用額	91,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	割合	100%	100%	100%	100%	100%
合計	予算現額	237,150,059	254,453,396	254,546,819	265,790,930	255,492,284
	不用額	7,159,788	6,173,703	7,535,592	7,675,339	8,506,441
	割合	3.0%	2.4%	3.0%	2.9%	3.3%

(注) 割合 = 不用額 ÷ 予算現額



不用額は、3年連続して増加し、平成29年度は85億664万円で、前年度と比較して8億3,110万円（10.8%）の増であった。予算現額に占める割合は3.3%である。平成25年度以降を見ると、おおむね予算現額の3%前後で推移し、平成25年度と比較して13億4,665万円（18.8%）の増となっている。

予算現額に占める不用額の割合が高い款は、区民費の8.6%（17億9,385万円）、産業経済費の4.8%（1億1,775万円）などである。とりわけ、区民費の国民健康保険事業会計繰出金は、平成25年度17億4,663万円、平成28年度17億4,811万円、平成29年度15億6,060万円と25年度以降の3か年度で10億円を超えている。

### 【意見】

不用額は、施策の変更や需要の見込差などから生じている例が多く見られる。多額の不用額は、計画的な予算執行の面から望ましいことではない。

特に区民費の国民健康保険事業会計繰出金においては、10億円を超える不用額がこの数年生じている。平成29年度は特別調整交付金の歳入増等の要因もあったが、特段の注意をもって多額の不用額の出ない執行に取り組まれない。

あわせて、これまで以上に、予算見積りを適切に行い、不用額の生じないよう計画的な予算執行と進行管理に努められたい。



## 予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表および次図のとおりである。

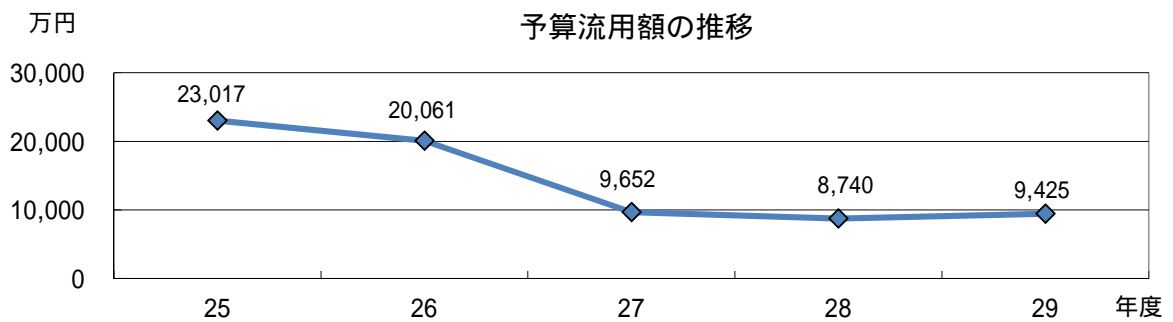
予算現額に対する流用額の割合の推移

(単位 千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
議会費	予算現額	1,100,317	1,088,743	1,142,603	1,060,523	996,332
	流用額	353	0	0	0	0
	割合	0.03%	0%	0%	0%	0%
総務費	予算現額	17,177,098	22,087,930	17,092,248	19,106,606	17,276,092
	流用額	20,192	22,739	11,106	3,683	6,693
	割合	0.12%	0.10%	0.06%	0.02%	0.04%
区民費	予算現額	20,516,861	21,819,316	23,424,360	22,119,710	20,871,859
	流用額	691	15,136	1,923	11,130	265
	割合	0.00%	0.07%	0.01%	0.05%	0.00%
産業経済費	予算現額	3,649,363	2,825,683	2,638,626	2,316,704	2,472,599
	流用額	62,032	8,480	5,179	6,684	1,830
	割合	1.70%	0.30%	0.20%	0.29%	0.07%
地域文化費	予算現額	5,950,934	6,019,623	6,071,031	7,235,612	6,221,862
	流用額	19,156	32,213	16,909	5,835	13,174
	割合	0.32%	0.54%	0.28%	0.08%	0.21%
保健福祉費	予算現額	72,539,093	75,369,479	75,648,385	86,102,746	80,434,103
	流用額	33,069	15,959	29,373	21,432	46,237
	割合	0.05%	0.02%	0.04%	0.02%	0.06%
環境費	予算現額	11,520,858	12,896,198	11,323,426	12,085,781	11,558,498
	流用額	9,342	11,391	1,160	7,525	3,897
	割合	0.08%	0.09%	0.01%	0.06%	0.03%
都市整備費	予算現額	6,010,262	10,810,700	5,112,253	6,215,574	5,092,998
	流用額	3,475	362	0	2,433	214
	割合	0.06%	0.00%	0%	0.04%	0.00%
土木費	予算現額	13,140,265	14,268,330	10,790,374	15,729,559	12,558,265
	流用額	16,279	11,699	12,307	1,245	173
	割合	0.12%	0.08%	0.11%	0.01%	0.00%
教育費	予算現額	24,634,936	25,650,484	28,077,427	29,131,333	29,722,947
	流用額	53,626	54,357	15,039	17,608	13,708
	割合	0.22%	0.21%	0.05%	0.06%	0.05%
子ども家庭費	予算現額	49,045,787	51,217,882	54,817,127	56,902,802	61,432,901
	流用額	11,953	28,276	3,527	9,825	8,055
	割合	0.02%	0.06%	0.01%	0.02%	0.01%
公債費	予算現額	10,122,736	5,887,788	8,558,103	3,882,240	3,841,961
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%
諸支出金	予算現額	1,650,549	4,411,240	9,750,856	3,801,740	2,911,867
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%
予備費	予算現額	91,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	流用額	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%
合計	予算現額	237,150,059	254,453,396	254,546,819	265,790,930	255,492,284
	流用額	230,168	200,612	96,523	87,400	94,246
	割合	0.10%	0.08%	0.04%	0.03%	0.04%
	指数	100	87.2	41.9	38.0	40.9

(注) 1 割合 = 流用額 ÷ 予算現額

2 指数は平成25年度の流用額を100とした。



予算流用額は、平成25年度以降減少が継続していたが、平成29年度は増加し、9,425万円である。前年度と比較して685万円（7.8%）の増、平成25年度と比較して1,359万円の減であるが、予算現額に占める割合は0.04%となっている。

予算現額に占める予算流用額の割合が高い款は、地域文化費の0.21%（1,317万円）、産業経済費の0.07%（183万円）、保健福祉費の0.06%（4,624万円）、教育費の0.05%（1,371万円）などである。

#### 【意見】

予算の流用は、練馬区予算事務規則において、「執行上真にやむを得ない場合に限り」認められている。

この5年間の推移を見ると、おおむね横ばい状況である。

今後とも、予算流用は必要最小限にとどめるよう、適切な予算執行に努められたい。

## 積立基金の状況

積立基金の推移は、次表および次図のとおりである。

### 積立基金の推移

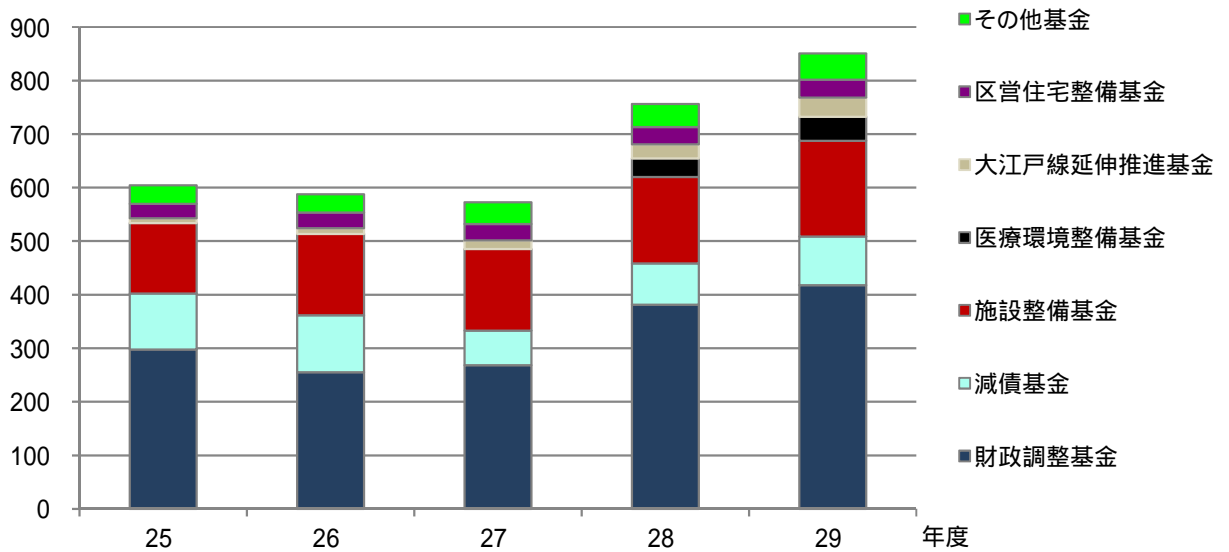
(各年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政調整基金	増減額	1,470,978	4,203,841	1,280,884	11,301,034	3,668,733
	年度末現在高	29,737,147	25,533,306	26,814,190	38,115,224	41,783,957
	(指数)	100	85.9	90.2	128.2	140.5
減債基金	増減額	1,033,188	151,647	4,185,941	1,264,976	1,330,979
	年度末現在高	10,489,196	10,640,843	6,454,902	7,719,878	9,050,857
	(指数)	100	101.4	61.5	73.6	86.3
まちづくり基金	増減額	499,209	872	199,137	1,312	104,060
	年度末現在高	999,600	1,000,472	801,335	802,647	906,707
	(指数)	100	100.1	80.2	80.3	90.7
区営住宅整備基金	増減額	141,937	230,691	88,500	166,126	147,267
	年度末現在高	2,718,565	2,949,256	3,037,756	3,203,882	3,351,149
	(指数)	100	108.5	111.7	117.9	123.3
芸術作品設置基金	増減額	216	145	383	301,076	-
	年度末現在高	300,548	300,693	301,076	0	-
	(指数)	100	100.0	100.2	0	-
福祉基金	増減額	26,704	4,138	35,594	19,703	37,280
	年度末現在高	436,184	440,322	404,728	385,025	347,745
	(指数)	100	100.9	92.8	88.3	79.7
みどりを育む基金	増減額	5,237	548	1,131,111	181,358	32,482
	年度末現在高	693,978	693,430	1,824,541	1,643,183	1,675,665
	(指数)	100	99.9	262.9	236.8	241.5
施設整備基金	増減額	723,788	2,010,465	143,563	847,369	1,739,610
	年度末現在高	13,137,798	15,148,263	15,291,826	16,139,195	17,878,805
	(指数)	100	115.3	116.4	122.8	136.1
介護保険給付準備基金	増減額	479,985	104,811	189,725	371,471	422,026
	年度末現在高	1,039,097	934,286	744,561	1,116,032	1,538,058
	(指数)	100	89.9	71.7	107.4	148.0
大江戸線延伸推進基金	増減額	200,565	200,538	500,977	1,002,168	1,002,276
	年度末現在高	900,712	1,101,250	1,602,227	2,604,395	3,606,671
	(指数)	100	122.3	177.9	289.1	400.4
文化芸術振興基金	増減額	-	-	-	401,076	379
	年度末現在高	-	-	-	401,076	401,455
	(指数)	-	-	-	100	100.1
医療環境整備基金	増減額	-	-	-	3,500,000	1,002,151
	年度末現在高	-	-	-	3,500,000	4,502,151
	(指数)	-	-	-	100	128.6
計	増減額	2,082,405	1,710,704	1,464,979	18,353,395	9,412,683
	年度末現在高	60,452,825	58,742,121	57,277,142	75,630,537	85,043,220
	(指数)	100	97.2	94.7	125.1	140.7

(注) 指数は平成25年度を100とした。なお、基金によっては積立開始年度を100とした。

億円



積立基金は、平成30年3月31日現在高が850億4,322万円で、平成25年度と比較して245億9,040万円（40.7%）の増、前年度と比べて94億1,268万円（12.4%）の増となった。年度末現在高は、特別区債残高563億6,942万円の約1.5倍、標準財政規模1,625億5,499万円に対し約0.5倍となっている。

年度間の財政調整を図るための財政調整基金は、平成25年度と比較して120億4,681万円（40.5%）の増、区債の償還のための資金を積み立てる減債基金は、平成25年度と比較すると14億3,834万円（13.7%）の減である。

特定目的基金においては、平成25年度と比較して、施設整備基金が47億4,101万円（36.1%）の増、大江戸線延伸推進基金が27億596万円（300.4%）の増、医療環境整備基金が前年度と比較して10億215万円（28.6%）の増となっている。

### 【意見】

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものであり、家計で言えば「貯金」である。

設置目的にそって資金を積むものであり、何ら間違っていることではないが、額によっては貯金をする余裕があるという見方をされる側面もある。

区民周知用パンフレット「練馬区のおさいふ」では、歳入構成の最大財源である特別区交付金が減少傾向にあるなど、将来に向けた財政運営に大きな課題を抱えていることが指摘されている。

この5年間で貯金である基金は850億円余と増加する一方で、家計で言えば「借金」である特別区債残高も563億円余と増加しており、このバランスをどのように保っていくかが重要である。

国の経済財政諮問会議等では地方自治体の基金残高が増加していることについて懸念が示されるなど、社会的な関心も高まってきている。

そこで、基金のそれぞれの目的に沿った積立目標を立てることや、分かりやすい説明を行うなど、計画的かつ適正な基金管理に努められたい。

(3) 主な特別会計の歳入・歳出

国民健康保険事業会計

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

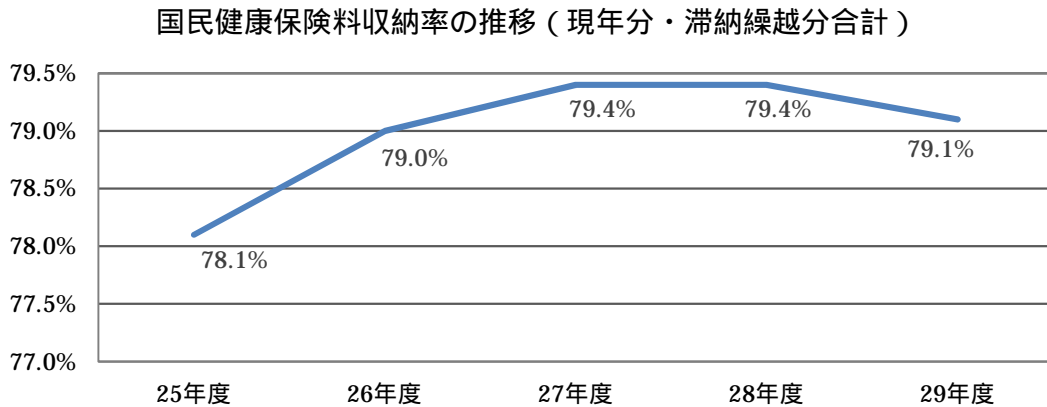
歳入内訳の推移

(単位 千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国民健康 保険料	収入済額	18,949,828	18,934,187	18,391,911	18,167,642	17,869,598
	構成比	27.3%	27.4%	22.7%	23.0%	23.3%
	(指数)	100	99.9	97.1	95.9	94.3
国庫支出金	収入済額	15,196,547	14,872,752	15,412,533	15,472,182	14,952,890
	構成比	21.9%	21.5%	19.0%	19.6%	19.5%
	(指数)	100	97.9	101.4	101.8	98.4
療養給付費 交付金	収入済額	2,056,154	1,651,960	871,826	683,932	532,408
	構成比	3.0%	2.4%	1.1%	0.9%	0.7%
	(指数)	100	80.3	42.4	33.3	25.9
前期高齢者 交付金	収入済額	12,937,011	12,424,681	11,790,123	11,755,096	12,966,012
	構成比	18.6%	18.0%	14.5%	14.9%	16.9%
	(指数)	100	96.0	91.1	90.9	100.2
都支出金	収入済額	4,359,260	4,306,986	4,422,948	4,369,036	4,044,431
	構成比	6.3%	6.2%	5.5%	5.5%	5.3%
	(指数)	100	98.8	101.5	100.2	92.8
共同事業 交付金	収入済額	7,232,974	7,385,946	19,234,900	19,598,640	18,423,318
	構成比	10.4%	10.7%	23.7%	24.8%	24.1%
	(指数)	100	102.1	265.9	271.0	254.7
繰入金	収入済額	7,970,685	8,860,790	10,360,856	8,178,769	7,135,834
	構成比	11.5%	12.8%	12.8%	10.4%	9.3%
	(指数)	100	111.2	130.0	102.6	89.5
繰越金	収入済額	600,001	600,001	600,001	600,001	600,001
	構成比	0.9%	0.9%	0.7%	0.8%	0.8%
	(指数)	100	100.0	100.0	100.0	100.0
その他	収入済額	77,340	58,871	62,603	69,821	78,107
	構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	(指数)	100	76.1	80.9	90.3	101.0
計	収入済額	69,379,800	69,096,174	81,147,701	78,895,120	76,602,600
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%
	(指数)	100	99.6	117.0	113.7	110.4

(注) 指数は平成25年度を100とした。

国民健康保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



国民健康保険事業会計の歳入内訳を構成比順に見ると、平成29年度は共同事業交付金が24.1%、国民健康保険料が23.3%、国庫支出金が19.5%で、合わせると全体の66.9%を占めている。

歳入総額は、この5年間で10.4%の増加であり、なかでも共同事業交付金は、154.7%の著しい増加となっている。これは、歳出に占める共同事業拠出金の増加に並行して伸びており、おおむね歳出した分が歳入となっている。

国民健康保険料は、この5年間で5.7%の減であり、構成比も4.0ポイントの減である。保険料の収納率は、平成25年度以降上昇傾向にあったが、29年度は減少に転じた。なお、23区内で収納率を比較すると、全体の4位となっている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

歳出内訳の推移

(単位 千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務費	支出済額	1,247,839	1,209,630	1,192,465	1,139,987	1,232,946
	構成比	1.8%	1.8%	1.5%	1.5%	1.6%
	(指数)	100	96.9	95.6	91.4	98.8
保険給付費	支出済額	43,891,067	43,584,575	44,548,675	43,482,721	41,989,101
	構成比	63.8%	63.6%	55.3%	55.5%	55.2%
	(指数)	100	99.3	101.5	99.1	95.7
後期高齢者 支援金等	支出済額	10,037,881	9,811,276	9,713,534	9,286,822	8,993,302
	構成比	14.6%	14.3%	12.1%	11.9%	11.8%
	(指数)	100	97.7	96.8	92.5	89.6
前期高齢者 納付金等	支出済額	10,133	7,588	6,512	6,686	33,215
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(指数)	100	74.9	64.3	66.0	327.8
老人保健 拠出金	支出済額	385	360	360	283	180
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(指数)	100	93.5	93.5	73.5	46.8
介護納付金	支出済額	4,297,962	4,305,200	4,001,339	3,854,097	3,825,309
	構成比	6.2%	6.3%	5.0%	4.9%	5.0%
	(指数)	100	100.2	93.1	89.7	89.0
共同事業 拠出金	支出済額	7,645,143	7,823,888	19,483,138	19,363,215	18,553,382
	構成比	11.1%	11.4%	24.2%	24.7%	24.4%
	(指数)	100	102.3	254.8	253.3	242.7
保健事業費	支出済額	800,115	832,432	819,760	775,055	742,260
	構成比	1.2%	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%
	(指数)	100	104.0	102.5	96.9	92.8
その他	支出済額	849,274	921,224	781,916	386,254	632,905
	構成比	1.2%	1.3%	1.0%	0.5%	0.8%
	(指数)	100	108.5	92.1	45.5	74.5
合計	支出済額	68,779,799	68,496,173	80,547,700	78,295,119	76,002,600
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%
	(指数)	100	99.6	117.1	113.8	110.5

(注) 指数は平成25年度を100とした。



保険給付費の推移は、次表のとおりである。

保険給付費の推移

(単位 千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
療養給付費	支出済額	37,947,744	37,669,210	38,330,604	37,187,387	35,967,958
	構成比	86.5%	86.4%	86.0%	85.5%	85.7%
	(指数)	100	99.3	101.0	98.0	94.8
療養費	支出済額	875,476	859,243	826,199	752,058	671,363
	構成比	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%	1.6%
	(指数)	100	98.1	94.4	85.9	76.7
高額療養費	支出済額	4,414,466	4,420,623	4,800,026	4,990,044	4,867,985
	構成比	10.1%	10.1%	10.8%	11.5%	11.6%
	(指数)	100	100.1	108.7	113.0	110.3
出産育児一時金	支出済額	376,214	361,850	318,967	285,832	238,159
	構成比	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%
	(指数)	100	96.2	84.8	76.0	63.3
葬祭費	支出済額	54,040	53,480	55,510	54,600	51,030
	構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	(指数)	100	99.0	102.7	101.0	94.4
その他	支出済額	223,127	220,169	217,370	212,800	192,606
	構成比	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
	(指数)	100	98.7	97.4	95.4	86.3
合計	支出済額	43,891,067	43,584,575	44,548,675	43,482,721	41,989,101
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%
	(指数)	100	99.3	101.5	99.1	95.7

(注) 指数は平成25年度を100とした。

国民健康保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の推移

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年間平均被保険者数	(人)	190,178	185,080	178,510	170,762	160,521
	(指数)	100	97.3	93.9	89.8	84.4
一般被保険者	(人) A	185,382	181,294	175,465	168,662	159,324
	(指数)	100	97.8	94.7	91.0	85.9
退職被保険者等	(人) B	4,796	3,786	3,045	2,100	1,197
	(指数)	100	78.9	63.5	43.8	25.0
年間受診件数	(件) C	2,845,648	2,794,373	2,751,624	2,645,629	2,506,144
	(指数)	100	98.2	96.7	93.0	88.1
年間費用額	(千円) D	52,101,957	51,688,043	52,575,291	51,121,460	49,363,026
	(指数)	100	99.2	100.9	98.1	94.7
年間1人当たり受診件数	(件) C/(A+B)	15.0	15.1	15.4	15.5	15.6
	(指数)	100	100.7	102.7	103.3	104.0
1件当たり費用額	(円) D/C	18,309	18,497	19,107	19,323	19,697
	(指数)	100	101.0	104.4	105.5	107.6
年間1人当たり費用額	(円) D/(A+B)	273,964	279,274	294,523	299,373	307,518
	(指数)	100	101.9	107.5	109.3	112.2

(注) 指数は平成25年度を100とした。

歳出内訳を構成比順に見ると、平成29年度は保険給付費が55.2%、共同事業拠出金が24.4%である。

歳出総額は、この5年間で10.5%の増であり、なかでも共同事業拠出金が142.7%の増と著しい増加となっている。しかし、保険給付費は4.3%の微減であり、減少傾向にある。

保険給付費の85%以上を占める療養給付費が、この5年間で5.2%減少していることが要因である。

療養給付費の減少要因としては、年間平均被保険者数がこの5年間で15.6%減少していることが挙げられる。しかし、年間一人当たり受診件数や一人当たり費用額は一貫して増加している。

一方、共同事業拠出金は、保険財政共同安定化事業および高額医療費共同事業に係るもので、東京都および国民健康保険団体連合会との協議により決定し、増加傾向にあった。30年度からは、制度改正により予算計上はされないものである。

また、被保険者の健康の保持増進および医療費の適正化を推進し、保険給付費を抑えようとする努力を続けているところである。

## 【意見】

歳入において、国民健康保険料は、被保険者数が減少していることもあり、この5年間で5.7%の減であり、構成比も4.0ポイントの減である。保険料の収納率は、平成27年度まで増加してきたが、29年度は微減となった。

保険制度は被保険者の保険料が基本的な財源となっている仕組みであり、保険料収納率の向上は、保険財政を支えるうえで重要である。

そこで、これまで以上に収納率を向上させるべく、取り組まれない。

歳出においては、被保険者数の減少に伴い保険給付費全体もわずかに減少しているものの、一人当たり費用額は伸び続けている。

国民健康保険は、無職者や非正規雇用者など所得の低い加入者が多い一方、年齢構成が高く医療費水準が高い等の構造的問題を抱えていると言われている。練馬区の国保加入世帯においても、約4割が保険料算定基礎となる世帯所得（賦課基準額）がゼロである均等割のみの世帯である。そのため、保険料の上昇を抑え、安定的な事業運営のためにも、医療費の増加を抑えることが重要である。そこで、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の適正化を推進するため、引き続きデータヘルス計画等に基づき、効果的かつ効率的な保健事業に取り組まれない。

具体的には、特定健康診査受診率・特定保健指導実施率の向上、糖尿病重症化予防のための高リスク者に対する個別支援の推進、ジェネリック医薬品利用の拡大などについて着実に実施するとともに、目標設定を見える化するなど、さらなる工夫を図られたい。

## 介護保険会計

歳入内訳の推移は、次表のとおりである。

### 歳入内訳の推移

保険事業勘定

(単位 千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
介護保険料	収入済額	8,992,971	9,295,784	10,994,407	11,217,316	11,357,045
	構成比	20.7%	20.4%	22.8%	22.4%	21.6%
	(指数)	100	103.4	122.3	124.7	126.3
国庫支出金	収入済額	10,012,796	10,606,813	10,978,545	11,425,061	12,197,429
	構成比	23.1%	23.3%	22.8%	22.8%	23.2%
	(指数)	100	105.9	109.6	114.1	121.8
支払基金 交付金	収入済額	12,205,104	12,845,116	12,839,444	13,200,955	13,864,658
	構成比	28.1%	28.2%	26.6%	26.4%	26.4%
	(指数)	100	105.2	105.2	108.2	113.6
都支出金	収入済額	6,354,483	6,640,709	6,880,591	7,060,751	7,530,955
	構成比	14.7%	14.6%	14.3%	14.1%	14.3%
	(指数)	100	104.5	108.3	111.1	118.5
財産収入	収入済額	677	632	925	1,396	949
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(指数)	100	93.4	136.6	206.2	140.2
繰入金	収入済額	5,725,806	6,053,678	6,315,390	6,521,071	6,904,294
	構成比	13.2%	13.3%	13.1%	13.0%	13.1%
	(指数)	100	105.7	110.3	113.9	120.6
繰越金	収入済額	66,307	175,304	185,428	577,175	739,039
	構成比	0.2%	0.4%	0.4%	1.2%	1.4%
	(指数)	100	264.4	279.7	870.5	1114.6
諸収入	収入済額	2,667	2,569	1,784	6,717	4,020
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(指数)	100	96.3	66.9	251.9	150.7
計	収入済額	43,360,811	45,620,605	48,196,514	50,010,443	52,598,390
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%
	(指数)	100	105.2	111.2	115.3	121.3

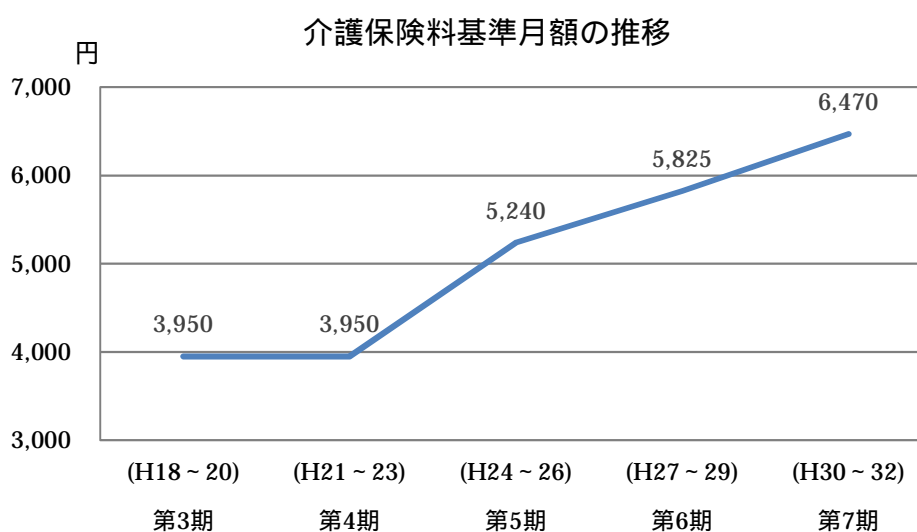
サービス事業勘定

(単位 千円)

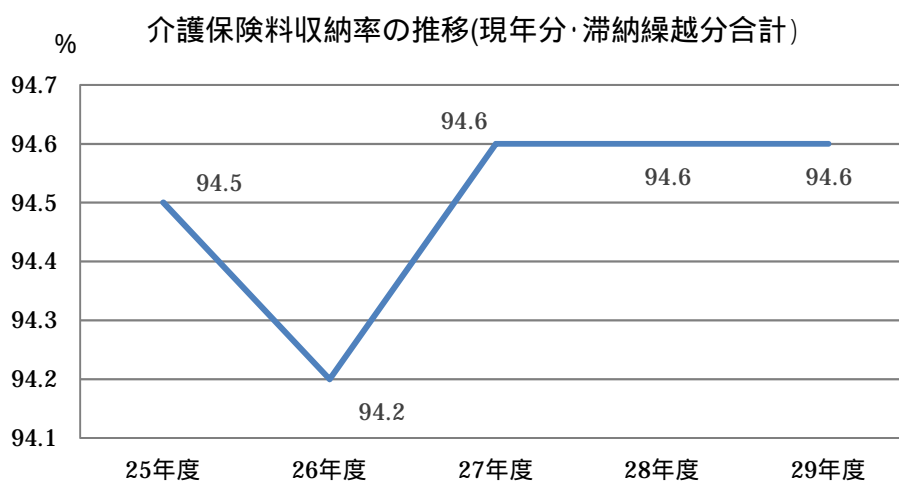
区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
サービス収入	収入済額	52,406	49,409	96,020	151,245	163,960
	構成比	38.7%	37.2%	81.9%	73.0%	92.7%
	(指数)	100	94.3	183.2	288.6	312.9
繰入金	収入済額	76,964	77,346	18,873	53,482	10,540
	構成比	56.8%	58.2%	16.1%	25.8%	6.0%
	(指数)	100	100.5	24.5	69.5	13.7
諸収入	収入済額	6,104	6,054	2,368	2,388	2,393
	構成比	4.5%	4.6%	2.0%	1.2%	1.4%
	(指数)	100	99.2	38.8	39.1	39.2
計	収入済額	135,474	132,809	117,262	207,115	176,893
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%
	(指数)	100	98.0	86.6	152.9	130.6
総計	収入済額	43,496,285	45,753,414	48,313,776	50,217,558	52,775,284
	(指数)	100	105.2	111.1	115.5	121.3

(注) 指数は平成25年度を100とした。

介護保険料基準月額の推移は、次図のとおりである。



介護保険料収納率の推移は、次図のとおりである。



介護保険会計の歳入内訳を構成比順に見ると、平成29年度の保険事業勘定において、支払基金交付金が26.4%、国庫支出金が23.2%、介護保険料が21.6%で、合わせると全体の71.2%を占めている。

歳入総額は、この5年間で21.3%の増加であり、保険事業勘定のすべての款で増加している。

介護保険料は、この5年間で26.3%の増である。保険料の収納率は、平成26年度に微減したが、27年度以降は横ばいである。また、保険料基準月額が、第4期(平成21年度~23年度)から第7期(平成30年度~32年度)までの間に、3,950円から6,475円と63.8%増加したうえ、保険料が所得段階別に多段階化しており、所得段階によっては急激な増加となっている。

歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

### 歳出内訳の推移

保険事業勘定

(単位 千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保険給付費	支出済額	41,964,465	44,071,013	45,038,641	45,807,402	48,122,301
	構成比	97.2%	97.0%	94.6%	93.0%	92.6%
	(指数)	100	105.0	107.3	109.2	114.7
財政安定化 基金拠出金	支出済額	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	(指数)	100	100.0	100.0	100.0	100.0
地域支援 事業費	支出済額	1,111,443	1,164,189	2,021,338	2,739,221	2,932,963
	構成比	2.6%	2.6%	4.2%	5.6%	5.6%
	(指数)	100	104.7	181.9	246.5	263.9
基金積立金	支出済額	41,604	27,162	371,471	422,026	620,598
	構成比	0.1%	0.1%	0.8%	0.9%	1.2%
	(指数)	100	65.3	892.9	1014.4	1491.7
諸支出金	支出済額	67,995	172,813	187,888	302,756	307,104
	構成比	0.2%	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%
	(指数)	100	254.2	276.3	445.3	451.7
計	支出済額	43,185,507	45,435,177	47,619,338	49,271,405	51,982,965
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%
	(指数)	100	105.2	110.3	114.1	120.4

サービス事業勘定

(単位 千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
サービス 事業費	支出済額	135,474	132,809	117,262	207,115	176,893
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%
	(指数)	100	98.0	86.6	152.9	130.6
計	支出済額	135,474	132,809	117,262	207,115	176,893
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%
	(指数)	100	98.0	86.6	152.9	130.6
総計	支出済額	43,320,981	45,567,986	47,736,600	49,478,520	52,159,858
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%
	(指数)	100	105.2	110.2	114.2	120.4

(注) 指数は平成25年度を100とした。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

### 保険給付費の推移

(単位 千円)

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
居宅介護 サービス費	支出済額	19,908,784	20,828,608	21,508,086	19,613,987	20,060,154
	構成比	47.4%	47.3%	47.8%	42.8%	41.7%
	(指数)	100	104.6	108.0	98.5	100.8
介護予防 サービス費	支出済額	1,233,680	1,404,637	928,312	482,643	556,887
	構成比	2.9%	3.2%	2.1%	1.1%	1.2%
	(指数)	100	113.9	75.2	39.1	45.1
施設等 サービス費	支出済額	15,976,091	16,680,431	17,179,532	17,751,239	19,068,861
	構成比	38.1%	37.8%	38.1%	38.8%	39.6%
	(指数)	100	104.4	107.5	111.1	119.4
地域密着型 サービス費	支出済額	2,691,340	2,886,255	2,947,915	5,353,159	5,744,690
	構成比	6.4%	6.5%	6.5%	11.7%	11.9%
	(指数)	100	107.2	109.5	198.9	213.5
高額介護等 サービス費	支出済額	956,199	1,018,696	1,201,337	1,405,917	1,504,367
	構成比	2.3%	2.3%	2.7%	3.1%	3.1%
	(指数)	100	106.5	125.6	147.0	157.3
特定入所者介護 等サービス費	支出済額	1,141,007	1,205,324	1,224,772	1,151,973	1,136,743
	構成比	2.7%	2.7%	2.7%	2.5%	2.4%
	(指数)	100	105.6	107.3	101.0	99.6
審査支払 手数料	支出済額	57,364	47,062	48,686	48,484	50,599
	構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	(指数)	100	82.0	84.9	84.5	88.2
計	支出済額	41,964,465	44,071,013	45,038,641	45,807,402	48,122,301
	構成比	100%	100%	100%	100%	100%
	(指数)	100	105.0	107.3	109.2	114.7

(注) 指数は平成25年度を100とした。

介護保険加入者等の推移は、次表のとおりである。

### 介護保険加入者等の推移

(単位 人)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
第1号被保険者数(年度末時点)	150,037	153,724	156,429	158,154	159,716
(指数)	100	102.5	104.3	105.4	106.5
要介護認定者数(年度末時点)	29,021	30,165	30,737	31,846	32,558
(指数)	100	103.9	105.9	109.7	112.2
要介護認定率(年度末時点)	19.3%	19.6%	19.6%	20.1%	20.4%
(指数)	100	101.4	101.6	104.1	105.4

(注) 指数は平成25年度を100とした。

歳出内訳を見ると、平成29年度の保険事業勘定総支出額519億8,297万円の構成比は保険給付費が92.6%を占めている。

歳出総額は、この5年間で20.4%の増であり、なかでも保険給付費は14.7%の増となっている。保険給付費の内訳を構成比順に見ると、平成29年度は居宅介護サービス費が41.7%、施設等サービス費が39.6%で、合わせると全体の81.3%を占めている。

一方、制度改正等もあり、平成25年度と比較して、介護予防サービス費が半減となっている。

これらの保険給付費の増加要因として、第1号被保険者数が、高齢化の進展によりこの5年間で6.5ポイント増加したことに伴い、要介護認定者数がさらに12.2ポイント増加したことなどが挙げられる。

### 【意見】

歳入において、介護保険料は、被保険者数の増加や保険料の上昇から、この5年間で26.3%の増である。保険料基準月額が第4期から第7期の間に63.8%増加し、保険料の多段階化に伴い、所得段階によっては急激な増加となっている。また、保険料の収納率は平成26年度に微減したが、27年度以降は横ばいである。

そこで、これらを踏まえ、保険料増額の理由をわかりやすく説明するとともに、これまで以上に収納率を向上させるべく、取り組まれない。

歳出においては、保険給付費が4年連続で増加し、その傾向は今後も続く見込みである。また、要介護認定者数の伸びが、第1号被保険者数の伸びを大きく上回っていることにも注視が必要である。

そこで、要介護認定者数の増加要因を他区との比較等も踏まえて検証するなど、その対応策に取り組まれない。

あわせて、制度改正に伴い創設された介護予防・日常生活支援総合事業の効果等を検証し、その事業が区民にとっても馴染のある事業となるよう拡充されたい。また、介護人材の確保が困難な状況が続いており、特に特別養護老人ホームなどの事業所では担い手不足等が懸念されており、その対策を強化されたい。



(4) 普通会計

平成29年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて述べる。

普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

(単位 千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳 入 総 額 A	230,573,696	249,988,640	247,177,271	262,200,867	253,616,423
歳 出 総 額 B	225,771,180	245,526,804	240,881,568	254,958,186	245,494,251
形 式 収 支 (A-B) C	4,802,516	4,461,836	6,295,703	7,242,681	8,122,172
翌年度に繰越すべき財源 D	492,069	48,365	169,519	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	4,310,447	4,413,471	6,126,184	7,242,681	8,122,172
単 年 度 収 支 F	559,011	103,024	1,712,713	1,116,497	879,491
積 立 金 G	27,958	1,073,884	7,237,034	1,046,733	28,198
繰 上 償 還 金 H	2,124,019	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	800,000	7,587,799	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	792,966	6,410,891	8,949,747	2,163,230	907,689
基 準 財 政 需 要 額	139,988,880	144,254,782	153,305,866	154,016,924	151,789,918
基 準 財 政 収 入 額	61,181,640	64,606,609	72,386,946	74,271,416	71,717,390
標 準 財 政 規 模	150,033,218	154,558,119	163,695,751	165,065,853	162,554,985
公 債 費 充 当 一 般 財 源	10,031,518	6,810,615	5,435,122	5,159,515	5,287,127
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	132,381,971	136,249,650	137,500,093	139,226,095	141,485,951
経 常 一 般 財 源	153,504,438	158,161,285	167,510,834	163,967,211	166,435,395

平成29年度の実質収支は81億2,217万円で、平成25年度と比較して38億1,173万円（88.4%）の増となり、前年度と比べると8億7,949万円（12.1%）の増となった。

財政調整基金への積立金は、この5か年度で総額94億1,381万円となった。一方、基金からの取崩し額は83億8,780万円であった。

## 歳入

歳入総額は2,536億1,642万円で、平成25年度と比較して230億4,273万円（10.0%）の増、前年度と比べ85億8,444万円（3.3%）の減となった。

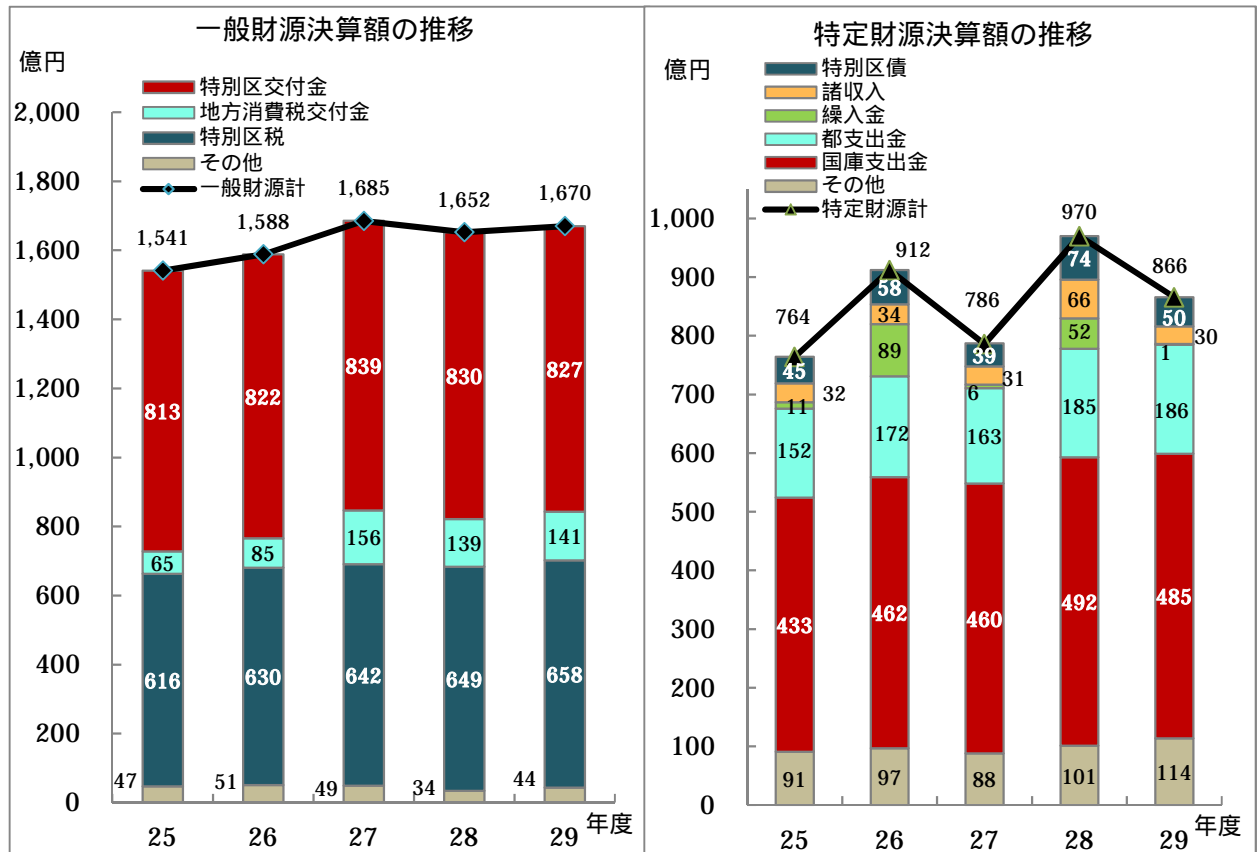
一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次表および次図のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

（単位 千円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般財源	154,148,645	158,764,119	168,533,958	165,240,255	167,037,698
（指数）	100	103.0	109.3	107.2	108.4
（構成比）	66.9%	63.5%	68.2%	63.0%	65.9%
特別区税	61,609,767	62,985,596	64,231,683	64,892,591	65,813,977
地方消費税交付金	6,533,583	8,514,826	15,564,202	13,943,637	14,136,989
特別区交付金	81,281,194	82,154,472	83,880,587	83,026,816	82,667,408
その他	4,724,101	5,109,225	4,857,486	3,377,211	4,419,324
特定財源	76,425,051	91,224,521	78,643,313	96,960,612	86,578,725
（指数）	100	119.4	102.9	126.9	113.3
（構成比）	33.1%	36.5%	31.8%	37.0%	34.1%
国庫支出金	43,333,976	46,151,822	45,990,437	49,190,809	48,470,889
都支出金	15,187,007	17,219,683	16,313,230	18,530,244	18,591,560
繰入金	1,064,454	8,861,562	554,872	5,196,867	102,114
諸収入	3,213,805	3,442,525	3,075,371	6,610,435	2,982,370
特別区債	4,536,400	5,807,600	3,938,000	7,376,000	4,959,000
その他	9,089,409	9,741,329	8,771,403	10,056,257	11,472,792
計	230,573,696	249,988,640	247,177,271	262,200,867	253,616,423

（注）指数は平成25年度を100とした。



一般財源は1,670億3,770万円で、平成25年度と比較して128億8,905万円（8.4%）の増、前年度と比べ17億9,744万円（1.1%）の増となった。構成比は65.9%で、前年度に比べ2.9ポイントの増となった。

これは、前年度と比べ特別区税で9億2,139万円、その他のうち株式等譲渡所得割交付金で6億820万円の増となったことなどによる。

特定財源は865億7,873万円で、平成25年度と比較して101億5,367万円（13.3%）の増、前年度と比べ103億8,189万円（10.7%）の減となった。構成比は34.1%で、前年度に比べ2.9ポイントの減となった。

これは、繰入金で50億9,475万円、諸収入で36億2,807万円、特別区債で24億1,700万円、国庫支出金で7億1,992万円の減となったことなどによる。

自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位 千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自主財源	74,977,435	85,031,012	76,633,329	86,756,150	80,371,253
(指 数)	100	113.4	102.2	115.7	107.2
(構成比)	32.5%	34.0%	31.0%	33.1%	31.7%
特別区税	61,609,767	62,985,596	64,231,683	64,892,591	65,813,977
使用料	3,830,557	3,865,902	3,903,234	3,998,151	4,250,434
繰入金	1,064,454	8,861,562	554,872	5,196,867	102,114
繰越金	3,047,943	2,646,516	2,254,836	3,231,703	3,620,681
諸収入	3,213,805	3,442,525	3,075,371	6,610,435	2,982,370
その他	2,210,909	3,228,911	2,613,333	2,826,403	3,601,677
依存財源	155,596,261	164,957,628	170,543,942	175,444,717	173,245,170
(指 数)	100	102.7	108.9	112.6	111.3
(構成比)	67.5%	66.0%	69.0%	66.9%	68.3%
地方消費税交付金	6,533,583	8,514,826	15,564,202	13,943,637	14,136,989
特別区交付金	81,281,194	82,154,472	83,880,587	83,026,816	82,667,408
国庫支出金	43,333,976	46,151,822	45,990,437	49,190,809	48,470,889
都支出金	15,187,007	17,219,683	16,313,230	18,530,244	18,591,560
特別区債	4,536,400	5,807,600	3,938,000	7,376,000	4,959,000
その他	4,724,101	5,109,225	4,857,486	3,377,211	4,419,324
計	230,573,696	249,988,640	247,177,271	262,200,867	253,616,423

(注)1 自主財源は、区が自らの権能を行使して調達することができる財源であり、歳入に占める割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できる。

2 指数は平成25年度を100とした。

自主財源は、平成25年度と比較して53億9,382万円（7.2%）の増、前年度と比べて63億8,490万円（7.4%）の減であり、自主財源比率は31.7%で、平成25年度と比較して0.8ポイントの減である。

前年度と比較して自主財源比率が減少したのは、自主財源における繰入金や諸収入が大きく減少したのに比べ、依存財源における特別区債や国庫支出金の減少が小さかったことによるものである。

## 【意見】

自主財源は、区が自らの機能を行使して調達しうる財源であり、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、区の財政運営の自主性と安定性が確保できる。

区の平成29年度の自主財源比率は31.7%で、平成25年度と比較して0.8ポイントの減となっている。

そこで、区は、自らの努力で調達しうる自主財源の確保に向け、さらに努められたい。

例えば、自動販売機の設置等にあたり、行政財産の使用許可から貸付けへ移行し収入増を図ることや、区立施設の駐車場や未利用地のコインパーキングへの活用等をさらに進め、未利用地の売却も引き続き検討されたい。また、クラウドファンディングの活用を視野に入れ、インターネットを活用した魅力的な寄付対象事業の構築についても、今後取り組まれたい。

なお、自主財源の確保においては、区の財産を適正に管理することも重要である。

財産管理において、誤謬訂正や平成28年度に計上すべきものを次年度に登録するなどの事例があった。適正な財産管理に努められたい。

## 歳 出

歳出総額は2,454億9,425万円で、平成25年度と比較して197億2,307万円（8.7%）の増、前年度と比べて94億6,394万円（3.7%）の減となった。

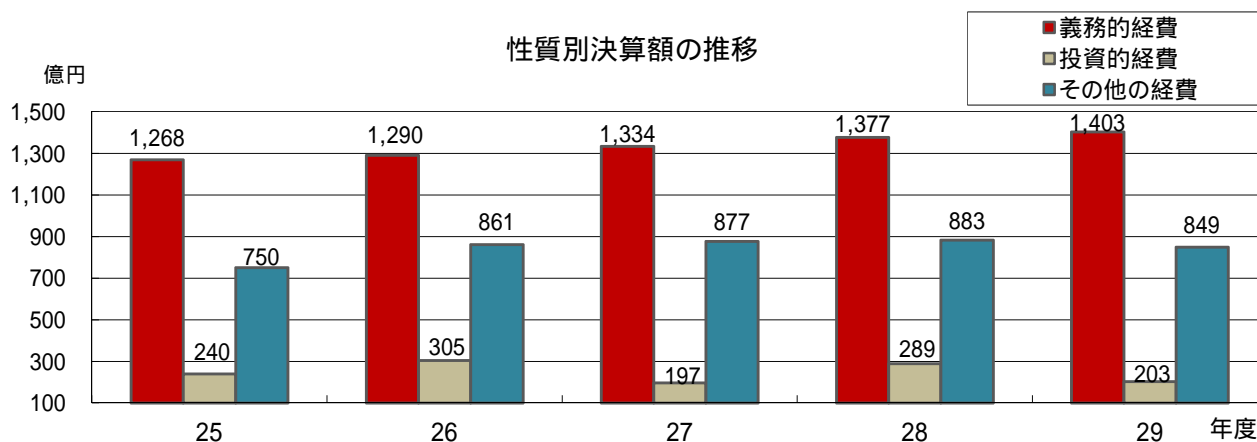
歳出の性質別の推移は、次表および次図のとおりである。

性質別歳出決算額の推移

（単位 千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
義務的経費 （指数）	126,828,013 100	128,950,175 101.7	133,416,468 105.2	137,713,951 108.6	140,289,678 110.6
人件費	42,127,904	42,692,947	41,956,956	42,058,466	41,902,213
扶助費	74,668,591	79,446,613	86,024,390	90,495,970	93,100,338
公債費	10,031,518	6,810,615	5,435,122	5,159,515	5,287,127
投資的経費 （指数）	23,957,384 100	30,468,714 127.2	19,727,927 82.3	28,929,008 120.8	20,335,872 84.9
普通建設事業費	23,957,384	30,468,714	19,727,927	28,929,008	20,335,872
その他の経費 （指数）	74,985,783 100	86,107,915 114.8	87,737,173 117.0	88,315,227 117.8	84,868,701 113.2
物件費	33,769,623	35,905,423	37,415,938	39,461,796	39,685,655
維持補修費	2,628,494	3,032,556	2,864,588	2,965,010	2,815,145
補助費等	13,002,975	19,306,187	12,370,407	12,008,285	13,788,663
積立金	2,523,233	3,264,403	8,813,359	9,018,066	4,328,673
投資及び出資金・貸付金	1,530,178	1,814,602	1,319,670	1,490,059	1,408,393
繰出金	21,531,280	22,784,744	24,953,211	23,372,011	22,842,172
計 （指数）	225,771,180 100	245,526,804 108.8	240,881,568 106.7	254,958,186 112.9	245,494,251 108.7

（注）指数は平成25年度を100とした。



歳出を性質別に見ると、平成29年度は義務的経費が全体の57.1%（1,402億8,968万円）、その他の経費が34.6%（848億6,870万円）で、合わせると91.7%（2,251億5,838万円）を占めている。

義務的経費は1,402億8,968万円であり、平成25年度と比較して134億6,167万円（10.6%）の増、前年度と比べて25億7,573万円（1.9%）の増となった。これは、人件費が1億5,625万円の減となったものの、私立保育所運営経費の増などにより扶助費が26億437万円の増となったことなどによる。構成比は57.1%

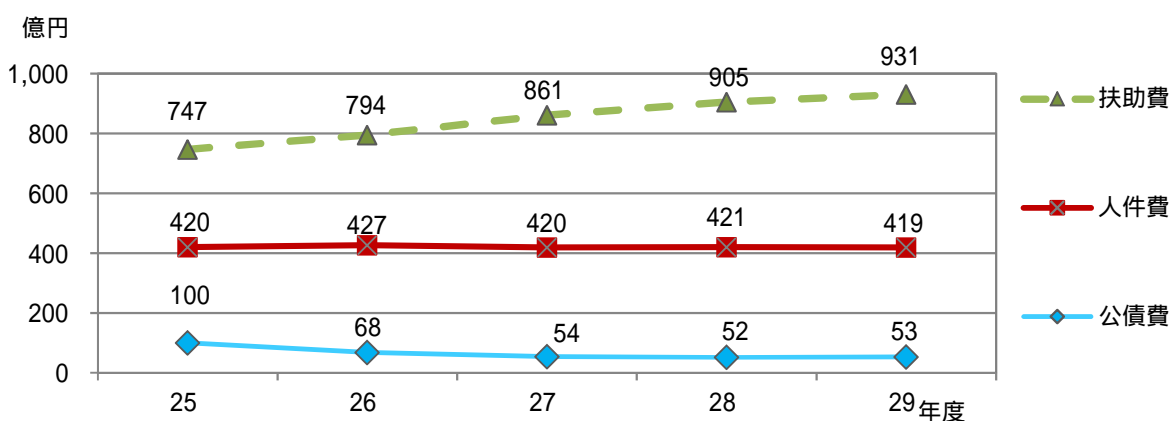
で、前年度に比べ3.1ポイントの増となった。

投資的経費は203億3,587万円であり、平成25年度と比較して36億2,151万円（15.1%）の減、前年度と比べて85億9,314万円（29.7%）の減となった。これは、公園新設改修費、図書館大規模改修費の減などによる。構成比は8.3%で、前年度に比べ3.0ポイントの減となった。

その他の経費は848億6,870万円であり、平成25年度と比較して98億8,292万円（13.2%）の増、前年度と比較し34億4,653万円（3.9%）の減となった。構成比は34.6%で、前年度と同率であった。

## ア 義務的経費の状況

義務的経費における扶助費等の推移は、次図のとおりである。



義務的経費の構成内訳は、全体の66.4%が扶助費、29.9%が人件費、3.8%が公債費である。

この5か年度の経費の推移を見ると、義務的経費総額は10.6%（134億6,167万円）の増加傾向にあり、内訳では、扶助費が24.7%の増、人件費は0.5%の減、公債費は47.3%の減である。

扶助費の内訳の推移は、次表のとおりである。

扶助費の内訳の推移

(単位 千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
社会福祉費	13,203,321	14,998,186	15,186,973	17,175,888	17,083,310
(指数)	100	113.6	115.0	130.1	129.4
老人福祉費	831,332	840,044	818,205	806,934	738,064
(指数)	100	101.0	98.4	97.1	88.8
児童福祉費	27,995,750	30,360,612	35,478,291	37,815,391	40,636,383
(指数)	100	108.4	126.7	135.1	145.2
生活保護費	31,454,020	32,062,019	32,532,464	32,727,922	32,549,439
(指数)	100	101.9	103.4	104.1	103.5
教育費	1,035,691	1,037,339	1,878,310	1,826,591	1,958,046
(指数)	100	100.2	181.4	176.4	189.1
その他	148,477	148,413	130,147	143,244	135,096
(指数)	100	100.0	87.7	96.5	91.0
計	74,668,591	79,446,613	86,024,390	90,495,970	93,100,338
(指数)	100	106.4	115.2	121.2	124.7

(注) 指数は平成25年度を100とした。

扶助費のうち増加が著しい主な経費の推移は、次表のとおりである。

扶助費のうち増加が著しい主な経費の推移

(単位 千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
<b>社会福祉費</b>					
自立支援関連経費	8,753,098	9,807,274	10,523,701	10,612,720	11,306,947
(指数)	100	112.0	120.2	121.2	129.2
臨時福祉給付金経費		1,086,195	508,194	1,895,535	1,028,160
(指数)		100	46.8	174.5	94.7
<b>児童福祉費</b>					
私立保育所運営経費	5,788,787	7,034,472	9,628,465	11,407,425	13,123,035
(指数)	100	176.4	175.2	173.8	226.7
障害児支援給付費	744,893	990,724	1,279,442	1,566,589	1,780,967
(指数)	100	133.0	171.8	210.3	239.1
地域型保育助成事業費			753,721	1,220,734	2,149,164
(指数)			100	162.0	285.1
<b>生活保護費</b>					
医療扶助	12,438,417	12,748,385	13,356,867	13,453,209	13,413,264
(指数)	100	102.5	107.4	108.2	107.8
介護扶助	558,747	558,104	600,527	590,261	612,425
(指数)	100	99.9	107.5	105.6	109.6
<b>教育費</b>					
幼稚園等給付費			932,473	948,495	1,103,372
(指数)			100	101.7	118.3

(注) 指数は平成25年度を100とした。なお、経費によっては事業開始年度を100とした。

扶助費のなかでは、生活保護費が横ばいである一方、児童福祉費や社会福祉費の増が著しい。

金額の増加が著しい経費は、平成25年度と比較して私立保育所運営経費が73億3,425万円（126.7%）の増、自立支援関連経費が25億5,385万円（29.2%）の増、地域型保育助成事業費が21億4,916万円の皆増である。

特に、待機児童対策に伴う経費の増加が著しく、平成29年度は私立保育所運営経費、地域型保育助成事業費、幼稚園等給付費を合わせると、163億7,557万円の経費が投入されている。

保育所施設数、定員、待機児童数の推移は次表のとおりである。

#### 保育所施設数、定員、待機児童数の推移

(各年4月1日現在)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保育所数 (箇所)	149	157	177	188	210
(指数)	100	105.4	118.8	126.2	140.9
児童定員 (人)	11,314	12,038	13,410	14,163	15,065
(指数)	100	106.4	118.5	125.1	133.2
待機児童数 (人)	578	487	176	166	48
(指数)	100	84.3	30.4	28.7	8.3

(注) 指数は平成25年度を100とした。

(「練馬区統計書 平成29年版」を基に作成)

生活保護受給者数の推移は次表のとおりである。

#### 生活保護受給者数等の推移

(単位 人、千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生活保護受給者数	17,103	17,259	17,095	16,844	17,043
(指数)	100	99.9	100.8	99.9	99.6
保護費決算額	31,454,020	32,062,019	32,532,464	32,727,922	32,549,439
1人当たり決算額	1,839	1,858	1,903	1,943	1,910
一般財源充当額	7,397,865	7,867,041	7,735,521	7,825,793	7,691,212
充当率	23.5%	24.5%	23.8%	23.9%	23.6%
(指数)	100	103.3	109.8	108.0	100.5

(注) 指数は平成25年度を100とした。



## 【意見】

歳出では義務的経費が全体の57.1%を占めており、その中でも扶助費の額は、平成25年度と比較し24.7%の増と大きく増加している。

扶助費については、近年増加傾向にあった生活保護費が横ばい状況となる一方で、待機児童対策に伴う私立保育所運営経費等の伸びが顕著である。

区全体では、保育定員が保育需要を大きく上回り、1,000人を超える余剰が生じる等の状況にある。しかし、幼児教育・保育の無償化等の施策が展開されると、保育ニーズが拡大する可能性がある。

そこで、まずは、一部地域で生じている保育の需要と供給のミスマッチの原因を探るとともに、例えば、保育コンシェルジュの配置による多様な保育サービスに関する情報提供・相談・マッチングの実施や、母子手帳取得段階からの保育ニーズの収集など、細かなニーズ調査と有効な対策を講じながら、待機児童ゼロの実現に努められたい。

あわせて、施設として余剰が生じている新たな課題についても検討されたい。

また、障害者自立支援関連経費も、この5年間で29.2%の増と大きく伸びており、注視する必要がある。

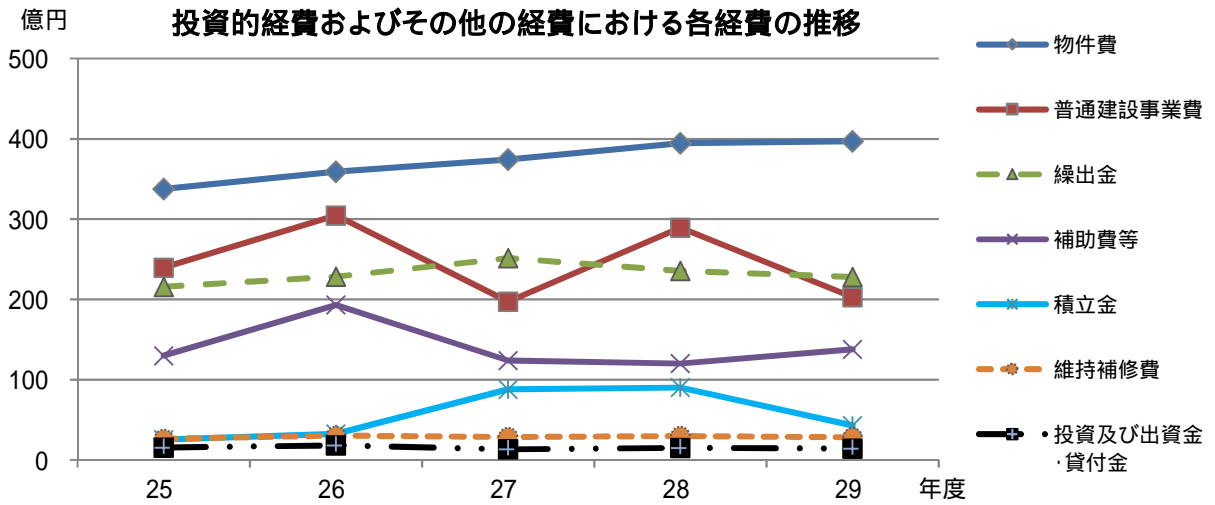
引き続き、適正な給付の管理に努められたい。

一方、人件費についてはこの5年間横ばい状況である。平成29年度に職員定数管理計画を策定し、保育園の委託の拡大等により30年度からの5年間で職員定数を200名削減する計画である。このことにより一定の経費の抑制ができる見込みである。しかし、働き方改革関連法案の成立により、平成32年度以降非常勤職員の報酬や委託先の賃金の見直し等が行われ、人件費等の増加が見込まれる。

そこで、法改正の趣旨を鑑み、区における経費の見込みをいち早く掌握し、適正な人員管理、増加する経費への対応を図られたい。

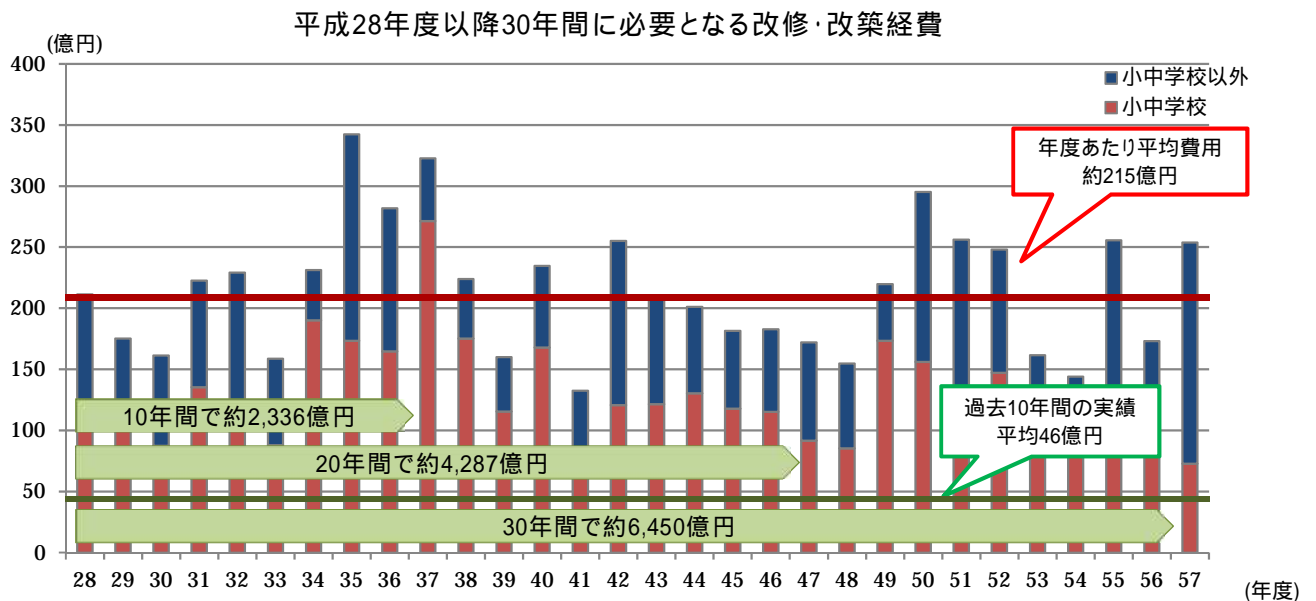
## イ 投資的経費およびその他の経費の状況

投資的経費およびその他の経費における各経費の推移は、次図のとおりである。



投資的経費は全てが普通建設事業費であり、平成25年度と比較すると15.1%（36億2,151万円）の減である。年度により増減が大きく、多くは、公園新設費、再開発事業推進経費、学校施設整備費などである。今後は、施設の老朽化に伴う大規模改修費などが増加すると見込まれる。おおむね特別区債の対象となる。

なお、平成28年度以降30年間に必要となる改修・改築経費は次図のとおりである。



その他の経費の内訳を構成比率が高い順に見ると、46.8%が物件費、26.9%が繰出金、16.2%が補助費等である。

平成25年度からの経費の推移を見ると、その他の経費の総額では13.2%（98億8,292万円）の増であり、内訳では、積立金は71.6%の増、物件費は17.5%の増、維持補修費は7.1%の増である。

積立金は、基金への積立であり、前年度に基金を創設したことで一時的に大幅増となったが、平成29年度は前年度に比べ46億8,939万円減少し、25年度と比較して18億544万円の増である。

一般会計から他会計等への繰出金の推移は、次表のとおりである。

一般会計から他会計等への繰出金の推移

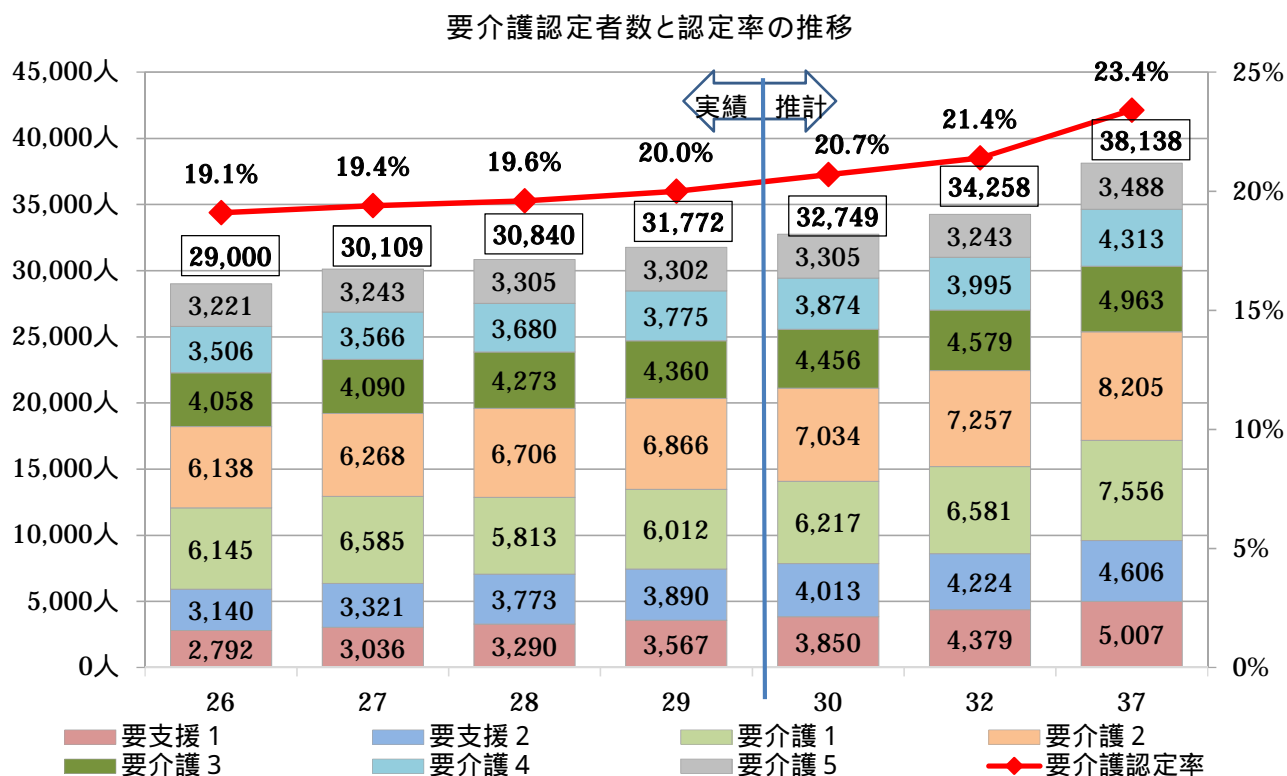
(単位 千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国民健康保険事業会計 (指数)	7,970,685 100	8,860,790 111.2	10,360,856 130.0	8,178,769 102.6	7,135,834 89.5
介護保険会計 (指数)	5,656,355 100	5,914,137 104.6	6,334,263 112.0	6,574,553 116.2	6,914,834 122.2
後期高齢者医療会計 (指数)	6,437,786 100	6,613,726 102.7	6,802,510 105.7	7,196,164 111.8	7,267,855 112.9
公共駐車場会計 (指数)	220,042 100	213,703 97.1	231,387 105.2	237,289 107.8	237,006 107.7
その他 (指数)	1,142,263 100	1,031,969 90.3	1,408,731 123.3	1,353,513 118.5	1,442,973 126.3
計 (指数)	21,573,546 100	22,851,211 105.9	25,137,747 116.5	23,540,288 109.1	22,998,502 108.8

(注) 指数は平成25年度を100とした。一般会計における繰出金の内訳を使用

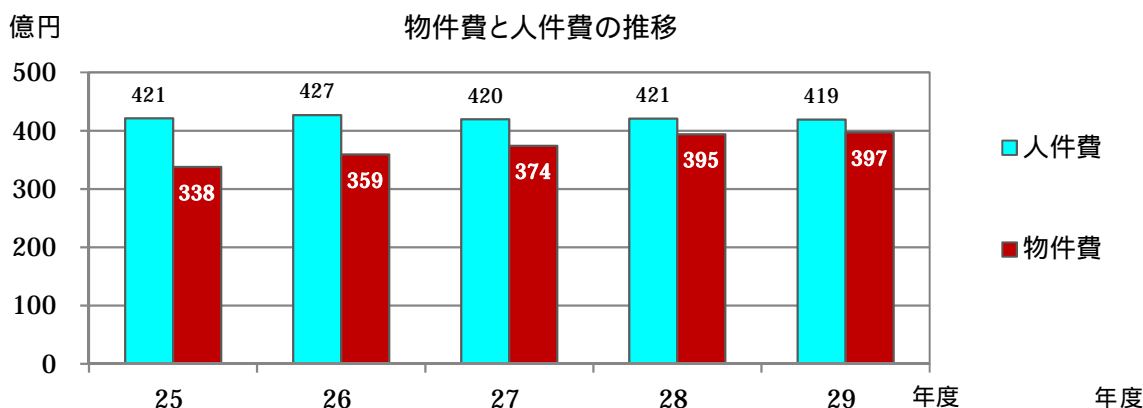
高齢化の進展に伴う介護需要や医療需要の増加の影響が大きい介護保険会計や後期高齢者医療会計に対する繰出金が、顕著に増加している。

なお、要介護認定者数と認定率の推移は、次図のとおりである。



(注) 要介護認定率は、第1号被保険者(65歳以上の区民)に占める要介護認定者の割合  
平成29年度までは実績で、1年間の平均的な数値として9月30日現在の数値

物件費と人件費の推移は、次図のとおりである。



物件費の中でも委託料は増加傾向にある。平成29年度は257億8,652万円(65.0%)で平成25年度と比較して60億2,046万円(30.5%)の増、前年度と比較して6億6,790万円(2.7%)の増である。

特に公共施設の運営委託や指定管理者制度の拡充などにより、委託料が増加するが、その結果として人件費が減少する効果もある。

## 【意見】

公共施設の改修・改築等に伴う普通建設事業費は、この5年間で平均すると、毎年246億円を超える多額の経費が投入されている。

公共施設等総合管理計画では、今後30年間の改修・改築工事費の試算を示し、現在のまま改修・改築したなら約6,450億円かかるが、改修周期や目標使用年数、工事費や延べ床面積の削減をはかることで、約3,827億円まで経費を見直すことができるとしている。

見直しには、区立施設のなかでも小中学校が特に築年数が古い割合が高いため、学校の改築における教室の数や種類等の標準化が喫緊の課題である。改築に当たっては、公共施設等総合管理計画の方針でもある機能の転換や統合・再編、複合化なども視野に入れて実施されたい。

また、区の東部地域では広い空きスペースがないため、新たな保育事業者の参入や特別養護老人ホーム等の整備も厳しい状況にある。学校用地は、区内全域に残された貴重な財産である。改築等においても、これらの新たなニーズ等も視野に入れて計画されたい。

平成29年度の歳出の減は一時的なものであり、今後の公共施設の改修・改築等を見込むと、原則歳出は増加していくところである。それらを考えるに、貸借対照表(バランスシート)を活用して、今後の投資的経費を長期的に管理されたい。

あわせて、普通建設事業費の多くが区債対象となるため、その発行に当たっては適正な管理に努められたい。

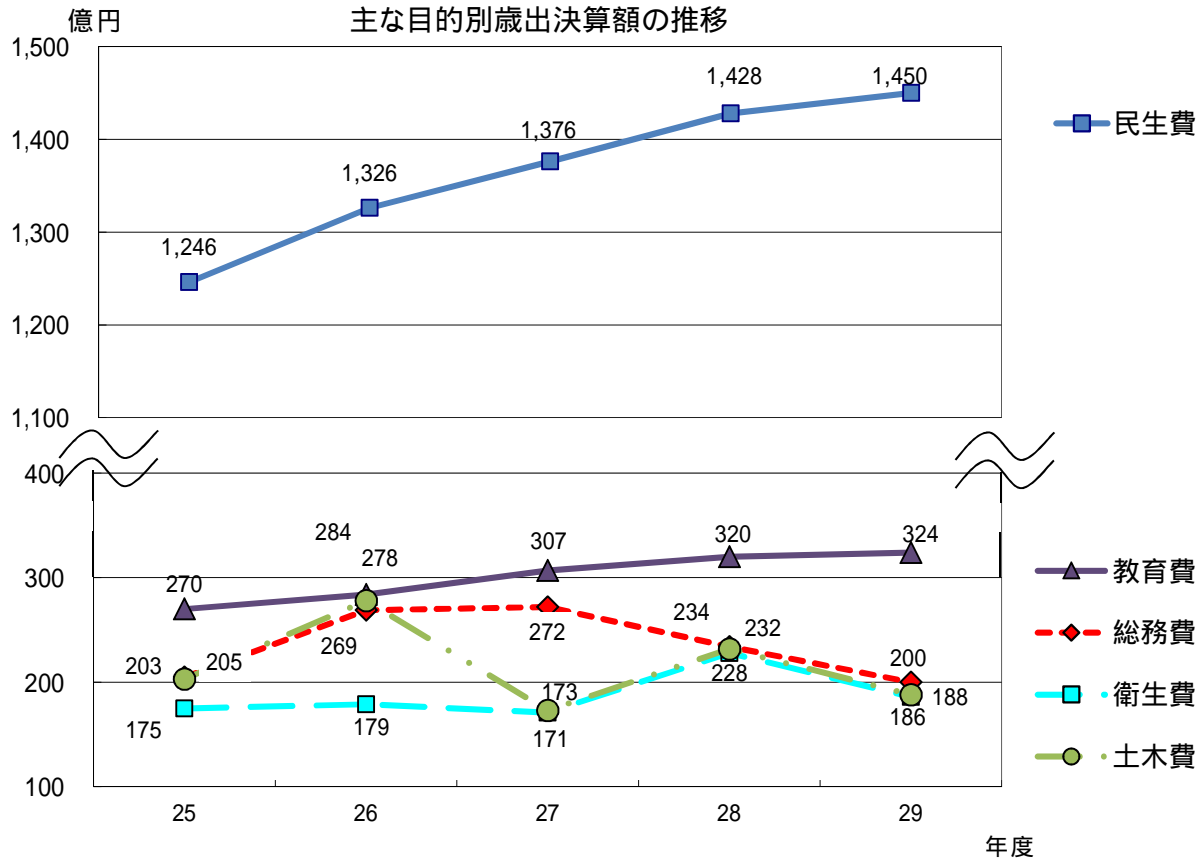
物件費における委託料が増加傾向にある。これは、公共施設の委託管理や指定管理者制度の拡充に一因があると思われる。今後も、保育園等の委託が行われる。委託等でサービスが拡充し、質が高まったかどうか、これまで以上にモニタリングなどにより検証されたい。

一般会計から特別会計への繰出金を一般会計ベースで見ると、この5年間で8.8%増加しており、特に介護保険会計への繰出金は、22.2%の増と急増している。高齢者人口の増加に伴う介護保険要介護認定者の増が主な要因と思われる。

平成37年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、更なる要介護者の増が見込まれている。そこで、地域包括ケアシステムの構築を進展させるととも

に、効果的な介護予防事業などに取り組み、要介護認定者の出現率低下に向けた対応策に取り組みたい。

主な目的別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



平成29年度の歳出を目的別に見ると、構成比は民生費が59.1%、教育費が13.2%、総務費が8.2%の順となっている。

民生費は1,450億3,483万円であり、平成25年度と比較すると204億2,874万円（16.4%）の増となった。また、私立保育所運営経費、地域型保育事業運営経費、自立支援給付費が増になったことなどにより、前年度と比較し22億2,063万円（1.6%）の増となった。なお、構成比は59.1%で、前年度と比較し3.1ポイントの増となった。

教育費は324億1,983万円であり、平成25年度と比較すると54億557万円（20.0%）の増となった。また、小学校の学校施設整備費、図書館指定管理業務費が増となったことなどにより、前年度と比較し4億3,544万円（1.4%）の増となった。なお、構成比は13.2%で、前年度と比較し0.7ポイントの増となった。

総務費は200億1,689万円であり、平成25年度と比較すると5億2,678万円（2.6%）の減となった。また、区民事務所等大規模改修費やP C B処理関

連経費が減となったことなどにより、前年度と比較し34億2,932万円（14.6%）の減となった。なお、構成比は8.2%で、前年度と比較し1.0ポイントの減となった。

(注) 普通会計上の支出目的別歳出は、省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分はおおむね以下のとおりとなる。

(一般会計)

議会費  
総務費  
区民費  
産業経済費  
地域文化費  
保健福祉費  
環境費  
都市整備費  
土木費  
教育費  
こども家庭費  
公債費  
諸支出金

(普通会計)

議会費  
総務費・消防費  
総務費・民生費  
労働費・農林水産費・商工費  
総務費・教育費  
民生費・衛生費  
衛生費・土木費  
土木費・消防費  
教育費・土木費  
教育費  
民生費  
公債費  
総務費・土木費・公債費

## 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

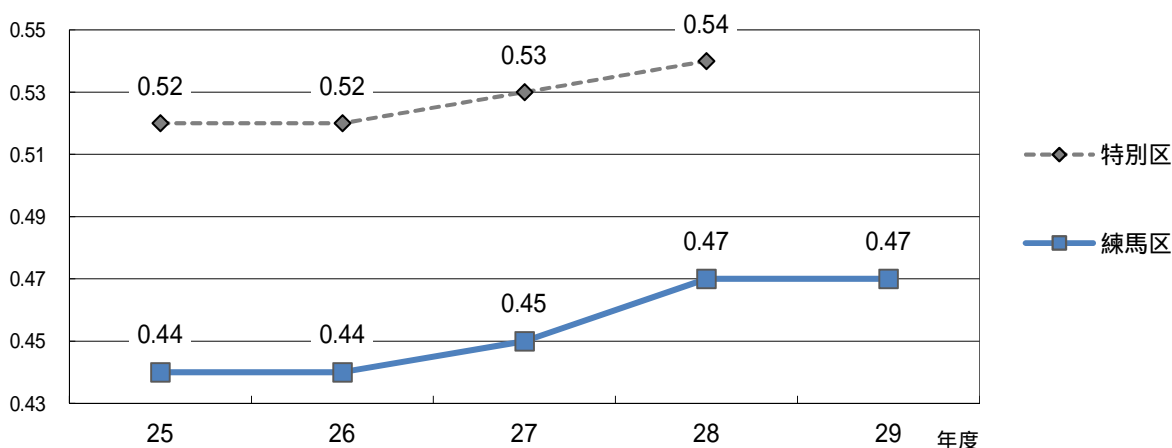
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政力指数	0.44 (0.52)	0.44 (0.52)	0.45 (0.53)	0.47 (0.54)	0.47
実質収支比率	2.9 (5.9)	2.9 (5.7)	3.7 (5.7)	4.4 (5.0)	5.0
公債費負担比率	6.2 (4.6)	3.9 (4.0)	3.1 (3.4)	3.0 (2.8)	3.0
経常収支比率	86.2 (82.8)	86.1 (80.7)	82.1 (77.8)	84.9 (79.3)	85.0

(注) ( )は、特別区平均である。

### ア 財政力指数

財政力指数の推移は、次図のとおりである。

財政力指数の推移



[ 財政力指数の計算式 ] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

(注) 直近の3か年度の平均の数値を採用している。

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標であり、指数が大きいほど財政力が強いものとされている。

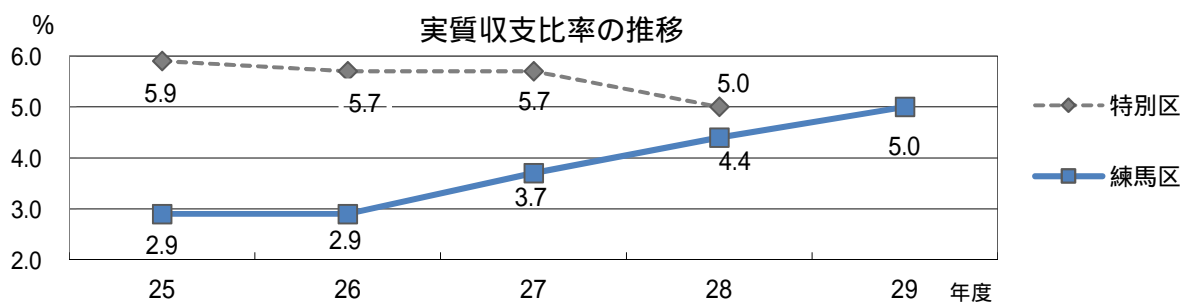
練馬区は、平成27年度から上向きに転じていたが、平成29年度は分母である基準財政需要額が22億2,701万円減少し、分子である基準財政収入額も25億5,403万円減少した結果、前年度と同率の0.47であった。

この5年間、指数は微増傾向にあり、財政力が増している。



## イ 実質収支比率

実績収支比率の推移は、次図のとおりである。



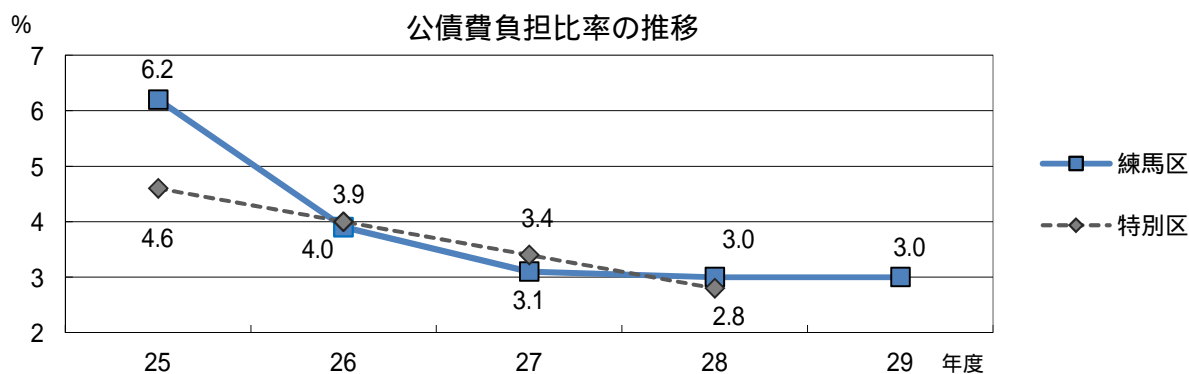
[ 実質収支比率の計算式 ] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

「実質収支比率」は、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

平成29年度は、分母である標準財政規模が25億1,087万円減少し、分子である実質収支額が8億7,949万円増加したため、前年度から0.6ポイント増の5.0%となった。この5年間、比率は増加傾向にある。

## ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、次図のとおりである。



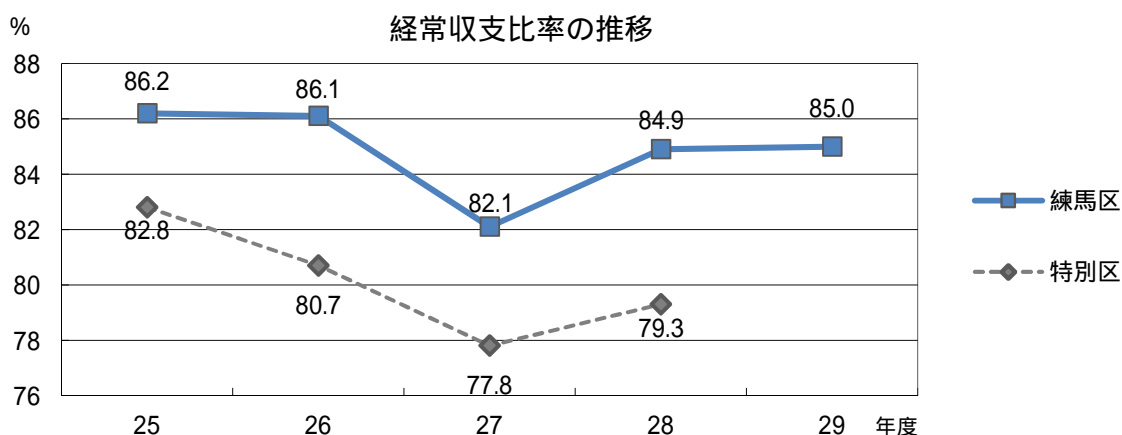
[ 公債費負担比率の計算式 ] 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、比率が小さいほど財政に弾力性があるとされている。

平成29年度は、分母である一般財源総額が8億7,205万円の増、分子である公債費充当一般財源も1億2,761万円の増となったが、前年度と同率の3.0%となった。この5年間、比率は減少傾向にある。

## エ 経常収支比率

経常収支比率の推移は、次図のとおりである。



[ 経常収支比率の計算式 ] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

練馬区は、平成29年度は前年度と比べて0.1ポイント増の85.0%であり、この5年はいずれも適正水準を上回っている。

これは、特別区税、株式等譲渡所得割交付金、特別区財政調整交付金普通交付金などの増により分母が24億6,818万円増加したものの、扶助費、物件費の増加等により、分子も22億5,986万円増加したことによる。

本区の比率は適正水準を5年連続で超えており、財政構造の弾力性の改善は、重要な課題といえる。

(5) 資金収支

各会計総額の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A - B		
29・4	12,182,520,328	3.0	19,911,651,776	5.1	7,729,131,448	7,729,131,448	
29・5	32,522,113,855	8.1	33,532,906,670	8.6	1,010,792,815	8,739,924,263	
29・6	31,799,514,434	7.9	33,379,363,600	8.5	1,579,849,166	10,319,773,429	
29・7	28,155,040,287	7.0	26,808,215,048	6.9	1,346,825,239	8,972,948,190	
29・8	32,825,671,231	8.2	27,185,497,787	6.9	5,640,173,444	3,332,774,746	
29・9	37,286,588,072	9.3	29,061,494,083	7.4	8,225,093,989	4,892,319,243	
29・10	27,739,811,482	6.9	37,270,912,372	9.5	9,531,100,890	4,638,781,647	
29・11	26,440,104,154	6.6	26,306,990,501	6.7	133,113,653	4,505,667,994	
29・12	35,276,100,864	8.8	35,328,854,066	9.0	52,753,202	4,558,421,196	
30・1	30,989,993,060	7.7	29,794,357,323	7.6	1,195,635,737	3,362,785,459	
30・2	27,724,792,061	6.9	28,807,508,247	7.4	1,082,716,186	4,445,501,645	
30・3	52,287,206,637	13.1	34,682,140,534	8.9	17,605,066,103	13,159,564,458	
整理 期間	4	14,661,070,036	3.7	22,487,005,824	5.7	7,825,935,788	5,333,628,670
	5	10,677,637,532	2.7	6,649,736,993	1.7	4,027,900,539	9,361,529,209
計	400,568,164,033	100	391,206,634,824	100	9,361,529,209	—	

収支残高累計額では、平成29年9月および平成30年3月から5月までを除いて赤字が続いた。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたことによるものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

平成29年度の練馬区の資金運用実績および資金運用収入の内訳は、それぞれ次表のとおりである。

資金運用実績

(単位 千円・%)

区 分	歳計現金等	基金
平均残高	3,171,684	83,018,067
運用収入	58	60,685
平均利回り	0.001	0.07

資金運用収入の内訳

(単位 千円・%)

区 分	歳 計 現 金 等		基 金	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 用 収 入	58	100	60,685	100
普通預金	58	100	187	0.3
定期預金	0	0	51,780	85.3
譲渡性預金	0	0	0	0.0
債 券	0	0	8,718	14.4

区の歳計現金等や基金の保有現金については、安全性が重要である。そのため、区は指定金融機関のほか、26の金融機関に現金を分散管理している。その選定に当たっては金融機関の財務情報などを参考にし、安全確保に努めていることを確認した。

また、保有現金は、支払の時期にすみやかに現金化できる流動性も重要である。そのため、収入・支出にかかる資金予測をしつつ一定程度の普通預金等を用意している。平成29年度を通じ、基金からの繰替運用はあったが、金融機関からの一時借入金はなかった。

**【意見】**

当面使用しない歳計現金等と基金の資金は、運用で利回りを確保する効率性も重要である。基金残高の約3分の2は自由金利型定期預金を利用していることは、評価する。

低金利が長期化し、日本銀行がマイナス金利を継続する状況では、自治体の努力が成果につながりにくいところである。最近、世界の金融情勢に変化の兆しが見えることから、情報収集に努め、効率的な資金運用に取り組まれない。

(6) 練馬区用地取得基金の運用状況

練馬区用地取得基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額104億5,000万円が基金として運用されている。

平成29年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

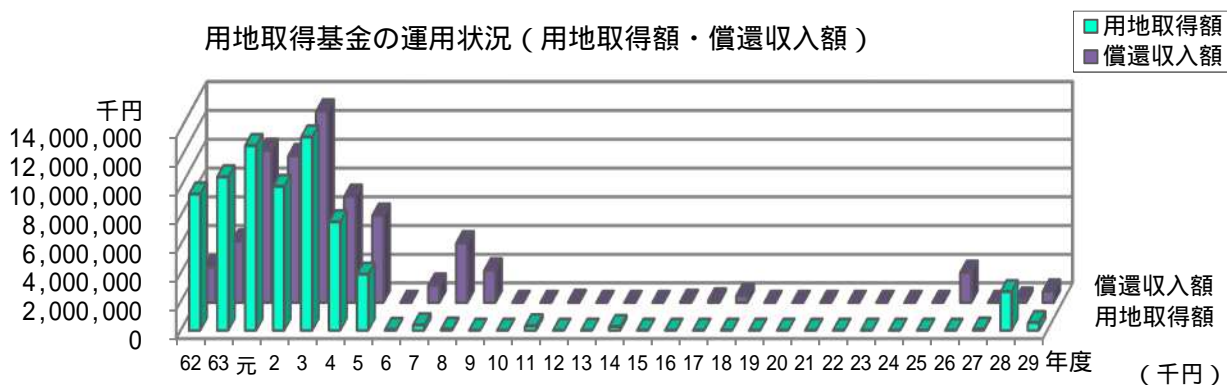
28年度末現在高			一般会計 への 繰入金	29年度中の運用		29年度末現在高		
現金 A	未収額 B	計 C = A + B		用地 取得額 E	償還 収入額 F	現金 G = A - D + F - E	未収額 H = B + E - F	計 I = G + H
2,500,367	7,949,633	10,450,000	0	539,204	802,500	2,763,663	7,686,337	10,450,000

(備考) 基金回転数 E / I = 0.05 回転

平成29年度中の基金運用状況は、用地取得額5億3,920万円、償還収入額8億250万円である。

なお、基金運用から生じた預金利子2万円は、平成29年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

用地取得基金の運用状況（用地取得額・償還収入額）



年度	用地取得額	償還収入額
62	9,505,285	2,488,006
63	10,689,148	4,295,317
元年	12,866,785	10,598,152
2	10,032,797	10,229,491
3	13,468,506	13,330,020
4	7,570,125	7,405,078
5	3,923,225	6,084,353
6	51,860	0
7	374,580	1,218,088
8	77,632	4,167,527
9	0	2,274,062

年度	用地取得額	償還収入額
10	0	0
11	307,150	0
12	0	77,632
13	0	0
14	259,241	0
15	0	0
16	0	77,432
17	0	179,998
18	0	491,146
19	0	0
20	0	0

年度	用地取得額	償還収入額
21	0	0
22	0	0
23	0	0
24	0	0
25	0	0
26	0	2,113,888
27	82,022	0
28	2,698,094	233,022
29	539,204	802,500

平成29年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
4	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
5	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
6	大泉西中学校拡張用地	練馬区西大泉三丁目2011番1	262.86	73,469,370
7	南大泉市民農園用地	練馬区南大泉四丁目364番1 ほか1筆	3,100.48	807,675,040
8	南田中小学校拡張用地	練馬区南田中五丁目565番1 ほか4筆	1,982.76	510,560,700
		練馬区南田中五丁目565番3	204.58	52,679,350
9	仮称下石神井五丁目公園用地	練馬区下石神井五丁目430番12 ほか1筆	728.34	239,259,690
10	谷原東市民農園用地	練馬区谷原一丁目1582番1 ほか7筆	3,379.45	863,449,475
11	東大泉一丁目まちづくり事業関連用地	練馬区東大泉一丁目391番1 ほか2筆	1,405.66	459,650,820
12	大泉橋戸公園用地(一部)	練馬区大泉町二丁目341番164	786.10	79,553,320
	計	—————	—————	—————

(単位 円)

契約年月日	28年度末現在の 未 収 額 A	29年度中の運用		29年度末現在の 未 収 額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
平成28年5月20日	73,469,370	0	0	73,469,370	
平成28年10月27日	807,675,040	0	0	807,675,040	
平成28年11月22日	563,240,050	0	563,240,050	0	平成29年2月15日、566番1ほか3筆を565番1に合筆
平成28年11月22日					
平成28年11月30日	239,259,690	0	239,259,690	0	
平成28年12月1日	863,449,475	0	0	863,449,475	
平成29年7月18日	0	459,650,820	0	459,650,820	
平成29年11月21日	0	79,553,320	0	79,553,320	
—————	7,949,632,578	539,204,140	802,499,740	7,686,336,978	

**【意見】**

用地取得基金においては、平成29年度に基金を運用してまちづくり事業関連用地と公園用地の取得が行われた。しかし、同基金には、取得後20年以上経過しても保有されたままの用地が依然として残っている。

そこで、財源の確保にも配慮しつつ、一般会計による受入れを図り、基金の効果的な運用に努められたい。



《 各 会 計 決 算 お よ び 財 産 》



## 各会計決算および財産

平成29年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

### 1 一般会計

#### (1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,554億9,228万4,000円	
歳入決算額	2,551億801万4,649円	(収入率 99.8%)
歳出決算額	2,469億8,584万3,009円	(執行率 96.7%)
差引残額	81億2,217万1,640円	

(差引残額のうち40億6,200万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度へ繰り越した。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において85億8,918万円(3.3%)の減、歳出において94億6,867万円(3.7%)の減である。

#### 決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額) C = A - B	繰り越す べき財源 D	実質収支		単年度収支 F	実質単年度 収支 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比			E = C - D	E / A		
29	255,108,015	96.7	246,985,843	96.3	8,122,172	0	8,122,172	3.2	879,491	907,689
28	263,697,191	104.2	256,454,510	104.0	7,242,681	0	7,242,681	2.7	1,116,497	2,163,230

(注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費遞次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源

2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金(決算剰余金積立分を除く。) + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

#### (2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支は81億2,217万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、実質収支も同額の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は3.2%で、前年度と比較し0.5ポイントの増である。

また、平成29年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億7,949万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因を取り除いた実質単年度収支は、前年度の21億6,323万円の黒字から9億769万円の黒字へと減少した。

(3) 翌年度繰越事業

平成29年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業はなく、継続費逐次繰越しおよび事故繰越しもなかった。

(4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A - B		
29・4	9,939,252,105	3.9	18,292,438,061	7.4	8,353,185,956	8,353,185,956	
29・5	13,142,679,975	5.2	22,229,830,248	9.0	9,087,150,273	17,440,336,229	
29・6	20,930,873,367	8.2	22,284,366,207	9.0	1,353,492,840	18,793,829,069	
29・7	15,366,572,595	6.0	15,523,666,546	6.3	157,093,951	18,950,923,020	
29・8	24,158,706,428	9.5	15,568,570,836	6.3	8,590,135,592	10,360,787,428	
29・9	22,489,704,100	8.8	17,584,888,248	7.1	4,904,815,852	5,455,971,576	
29・10	19,356,495,559	7.6	25,004,410,610	10.1	5,647,915,051	11,103,886,627	
29・11	15,591,391,242	6.1	14,317,628,373	5.8	1,273,762,869	9,830,123,758	
29・12	22,131,832,189	8.7	23,007,721,594	9.3	875,889,405	10,706,013,163	
30・1	18,693,111,397	7.3	17,414,444,541	7.1	1,278,666,856	9,427,346,307	
30・2	18,126,097,717	7.1	16,617,124,951	6.7	1,508,972,766	7,918,373,541	
30・3	37,475,882,688	14.7	20,899,540,665	8.5	16,576,342,023	8,657,968,482	
整理	7,704,601,219	3.0	12,279,056,741	5.0	4,574,455,522	4,083,512,960	
期間							5
計	255,108,014,649	100	246,985,843,009	100	8,122,171,640	—	

収支残高累計額では、平成30年3月から5月までを除いて赤字が続いた。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたことによるものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

(5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	28年度末 現在高 A	29年度 発行額 B	29年度 償還額 C	29年度末 現在高 A+B-C
特別区債	54,686,861	4,959,000	3,276,444	56,369,417
政府資金	29,465,143	2,259,600	2,367,866	29,356,877
東京都	607,339	116,000	233,485	489,854
地方公共団体 金融機構	6,474,429	1,115,000	110,978	7,478,451
民間資金	18,139,950	1,468,400	564,115	19,044,235

特別区債発行額および償還額の累計は、次表のとおりである。

特別区債発行額および償還額の累計

(単位 千円・%)

区 分	発行額 A	償還額・率		差引額 C = A - B
		償還額 B	率 B/A	
平成28年度までの累計	359,284,918	304,598,057	84.8	54,686,861
平成29年度	4,959,000	3,276,444		1,682,556
累 計	364,243,918	307,874,501	84.5	56,369,417

平成29年度の特別区債発行額は49億5,900万円で、発行額累計は3,642億4,392万円である。また、償還額は32億7,644万円で、償還額累計は3,078億7,450万円（償還率84.5%）である。

特別区債の現在高は、563億6,942万円で、前年度と比較し16億8,256万円の増である。

(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	29年度	28年度	29年度	28年度
特 別 区 税	2,005,593	2,606,639	282,639	293,788
特 別 区 民 税	1,978,255	2,578,932	278,342	290,191
軽 自 動 車 税	27,337	27,704	4,297	3,597
特 別 区 た ば こ 税	0	2	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	31,490	37,689	8,329	3,697
高 齢 者 福 祉 施 設 費	2,713	2,472	7	0
障 害 者 福 祉 費	769	1,026	0	0
家 庭 福 祉 費	253	386	39	25
保 育 所 費	27,755	33,806	8,282	3,672
使 用 料 及 び 手 数 料	37,853	33,423	778	1,056
農 園 使 用 料	36	52	0	37
区 営 住 宅 使 用 料	16,659	14,536	249	457
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	188	175	0	0
学 校 使 用 料	14	0	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	737	971	8	80
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	20,206	17,675	521	479
廃 棄 物 処 理 手 数 料	3	3	0	0
動 物 死 体 処 理 手 数 料	0	0	0	3
幼 稚 園 入 園 手 数 料	9	10	0	0
財 産 収 入	7,527	8,155	0	0
物 品 売 払 収 入	7,527	8,155	0	0
諸 収 入	2,382,098	2,358,363	157,201	102,243
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	142	245	103	0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	64,898	68,963	1,092	0
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	104,342	111,531	5,893	2,678
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,771	2,745	195	313
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	46,029	43,885	0	0
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	37,169	38,858	0	1,140
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,040	1,685	0	0
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	0	929	0	0
弁 償 金 ( 生 活 保 護 費 等 )	1,646,562	1,657,617	117,657	72,198
ホ ー ム ヘルプ サービス 事 業 収 入	50	50	0	0
雑 入	478,095	431,855	32,262	25,914
計	4,464,561	5,044,269	448,947	400,783

収入未済額は44億6,456万円で、前年度の50億4,427万円に対し、5億7,971万円(11.5%)の減である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。( )は全体に占める割合

特別区民税	19億7,826万円(44.3%)
弁償金(生活保護費等)	16億4,656万円(36.9%)
雑入	4億7,810万円(10.7%)

応急小口資金貸付金 1億434万円 ( 2.3% )

生業資金貸付金 6,490万円 ( 1.5% )

不納欠損額は4億4,895万円で、前年度の4億78万円に対し、4,816万円(12.0%)の増である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。( )は全体に占める割合

特別区民税 2億7,834万円(62.0%)

弁償金(生活保護費等) 1億1,766万円(26.2%)

### (7) 不用額の状況

予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合

(単位 千円・%)

款	29年度			28年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
議 会 費	996,332	21,948	2.2	1,060,523	24,939	2.4	2,991
総 務 費	17,276,092	757,728	4.4	19,106,606	576,773	3.0	180,955
区 民 費	20,871,859	1,793,846	8.6	22,119,710	1,965,323	8.9	171,477
産 業 経 済 費	2,472,599	117,750	4.8	2,316,704	133,916	5.8	16,166
地 域 文 化 費	6,221,862	154,051	2.5	7,235,612	217,754	3.0	63,703
保 健 福 祉 費	80,434,103	2,284,153	2.8	86,102,746	1,666,818	1.9	617,335
環 境 費	11,558,498	279,121	2.4	12,085,781	282,961	2.3	3,840
都 市 整 備 費	5,092,998	88,429	1.7	6,215,574	162,269	2.6	73,840
土 木 費	12,558,265	309,824	2.5	15,729,559	372,011	2.4	62,187
教 育 費	29,722,947	910,146	3.1	29,131,333	1,062,128	3.6	151,982
こ ども 家 庭 費	61,432,901	1,666,143	2.7	56,902,802	1,094,718	1.9	571,425
公 債 費	3,841,961	9,814	0.3	3,882,240	2,156	0.1	7,658
諸 支 出 金	2,911,867	13,488	0.5	3,801,740	13,574	0.4	86
予 備 費	100,000	100,000	100	100,000	100,000	100	0
計	255,492,284	8,506,441	3.3	265,790,930	7,675,339	2.9	831,102

不用額は85億644万円(前年度76億7,534万円)で、前年度と比較し8億3,110万円増加した。予算現額に占める割合は3.3%(前年度2.9%)である。

不用額の多い事業を挙げると、国民健康保険事業会計繰出金15億6,060万円(執行率82.1%)、私立保育所運営経費6億500万円(執行率96.2%)、生活保護法にもとづく保護費5億9,225万円(執行率98.2%)、臨時給付金経費4億7,727万円(執行率70.3%)、幼稚園費の各種助成費2億6,001万円(執行率90.0%)、保育所維持運営費2億4,402万円(執行率96.4%)、介護保険会計繰出金2億4,057万円(執行率96.6%)などであった。

(8) 予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

予算現額に対する流用額の割合

(単位 千円・%)

款	29年度			28年度			流用額 増減 B-D
	予算現額 A	流用額 (増分) B	割合 B/A	予算現額 C	流用額 (増分) D	割合 D/C	
議 会 費	996,332	0	0	1,060,523	0	0	0
総 務 費	17,276,092	6,693	0.04	19,106,606	3,683	0.02	3,010
区 民 費	20,871,859	265	0.00	22,119,710	11,130	0.05	10,865
産 業 経 済 費	2,472,599	1,830	0.07	2,316,704	6,684	0.29	4,854
地 域 文 化 費	6,221,862	13,174	0.21	7,235,612	5,835	0.08	7,339
保 健 福 祉 費	80,434,103	46,237	0.06	86,102,746	21,432	0.02	24,805
環 境 費	11,558,498	3,897	0.03	12,085,781	7,525	0.06	3,628
都 市 整 備 費	5,092,998	214	0.00	6,215,574	2,433	0.04	2,219
土 木 費	12,558,265	173	0.00	15,729,559	1,245	0.01	1,072
教 育 費	29,722,947	13,708	0.05	29,131,333	17,608	0.06	3,900
こ ども 家 庭 費	61,432,901	8,055	0.01	56,902,802	9,825	0.02	1,770
公 債 費	3,841,961	0	0	3,882,240	0	0	0
諸 支 出 金	2,911,867	0	0	3,801,740	0	0	0
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	0
計	255,492,284	94,246	0.04	265,790,930	87,400	0.03	6,846

予算流用のうち増分は9,425万円（前年度8,740万円 細節間流用を除く。）であり、予算現額2,554億9,228万円に対する割合は0.04%で、前年度を0.01ポイント（685万円）上回った。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の施設営繕費における区立施設環境調査費 161万円

地域文化費において

地域振興費の地域施設費における地域倉庫等運営費 329万円

保健福祉費において

保健福祉費の保健福祉総務費における

国庫支出金概算交付金の精算金 609万円

福祉サービス人材確保・育成等経費 313万円

一般事務費 263万円

障害者福祉費における福祉手当支給費 729万円

社会福祉施設費における福祉園維持運営費 166万円

保健衛生費の保健所総務費における一般事務費 235万円



環境費において

環境費の緑化推進事業費における緑化樹木育成経費 294万円

教育費において

教育総務費の学校教育総務費における一般事務費 227万円

こども家庭費において

こども家庭費の保育委託費における都支出金概算交付金の精算金 234万円

## (9) 歳 入

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

## 一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	65,347,611	0	65,347,611	68,093,578	104.2	65,813,977	25.8	100.7	96.7
地 方 譲 与 税	1,014,001	0	1,014,001	997,498	98.4	997,498	0.4	98.4	100
利 子 割 交 付 金	245,000	0	245,000	259,544	105.9	259,544	0.1	105.9	100
配 当 割 交 付 金	920,000	0	920,000	1,068,991	116.2	1,068,991	0.4	116.2	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,030,000	0	1,030,000	1,071,384	104.0	1,071,384	0.4	104.0	100
地 方 消 費 税 交 付 金	13,970,000	0	13,970,000	14,136,989	101.2	14,136,989	5.5	101.2	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	540,000	0	540,000	570,259	105.6	570,259	0.2	105.6	100
地 方 特 例 交 付 金	384,528	0	384,528	384,528	100	384,528	0.2	100	100
特 別 区 交 付 金	81,872,528	0	81,872,528	82,667,408	101.0	82,667,408	32.4	101.0	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,000	0	68,000	67,120	98.7	67,120	0.0	98.7	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,560,589	0	1,560,589	1,692,521	108.5	1,652,738	0.6	105.9	97.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5,151,489	0	5,151,489	5,161,980	100.2	5,123,642	2.0	99.5	99.3
国 庫 支 出 金	47,048,532	1,661,080	48,709,612	48,527,875	99.6	48,527,875	19.0	99.6	100
都 支 出 金	18,391,592	0	18,391,592	18,674,432	101.5	18,674,432	7.3	101.5	100
財 産 収 入	727,848	0	727,848	732,365	100.6	724,837	0.3	99.6	99.0
寄 付 金	190,920	0	190,920	234,367	122.8	234,367	0.1	122.8	100
繰 入 金	2,143,284	0	2,143,284	102,114	4.8	102,114	0.0	4.8	100
繰 越 金	3,620,680	0	3,620,680	3,620,681	100.0	3,620,681	1.4	100.0	100
諸 収 入	4,345,602	0	4,345,602	7,000,156	161.1	4,460,862	1.7	102.7	63.7
特 別 区 債	5,259,000	0	5,259,000	4,948,769	94.1	4,948,769	1.9	94.1	100
歳 入 合 計	253,831,204	1,661,080	255,492,284	260,012,558	101.8	255,108,015	100	99.8	98.1

予算現額2,554億9,228万円に対し、収入済額2,551億802万円、予算現額に対する収入率は99.8%で前年度と比較し0.6ポイントの増である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

特別区交付金	7億9,488万円
--------	-----------

特別区税	4億6,637万円
------	-----------

都支出金	2億8,284万円
------	-----------

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

繰入金	20億4,117万円
-----	------------

特別区債	3億1,023万円
------	-----------

歳入決算額は、前年度と比較し85億8,918万円（3.3%）の減である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成29年度		平成28年度		増減		
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B	
		一般財源	特別区税	65,813,977	25.8	64,892,591	24.6	921,386	1.4	
			地方譲与税	997,498	0.4	999,470	0.4	1,972	0.2	
			利子割交付金	259,544	0.1	243,645	0.1	15,899	6.5	
			配当割交付金	1,068,991	0.4	795,598	0.3	273,393	34.4	
			株式等譲渡所得割交付金	1,071,384	0.4	463,184	0.2	608,200	131.3	
			地方消費税交付金	14,136,989	5.5	13,943,637	5.3	193,352	1.4	
			自動車取得税交付金	570,259	0.2	453,480	0.2	116,779	25.8	
			地方特例交付金	384,528	0.2	352,615	0.1	31,913	9.1	
			特別区交付金	82,667,408	32.4	83,026,816	31.5	359,408	0.4	
			交通安全対策特別交付金	67,120	0.0	69,219	0.0	2,099	3.0	
			小計	167,037,698	65.5	165,240,255	62.7	1,797,443	1.1	
			特定財源	分担金及び負担金	1,652,738	0.6	1,332,190	0.5	320,548	24.1
				使用料及び手数料	5,123,642	2.0	4,824,615	1.8	299,027	6.2
				国庫支出金	48,527,875	19.0	49,247,720	18.7	719,845	1.5
		都支出金		18,674,432	7.3	18,610,835	7.1	63,597	0.3	
		財産収入		724,837	0.3	353,052	0.1	371,785	105.3	
		寄付金		234,367	0.1	179,722	0.1	54,645	30.4	
		繰入金		102,114	0.0	5,196,866	2.0	5,094,752	98.0	
		繰越金		3,620,681	1.4	3,231,703	1.2	388,978	12.0	
		諸収入		4,460,862	1.7	8,120,830	3.1	3,659,968	45.1	
		特別区債		4,948,769	1.9	7,359,402	2.8	2,410,633	32.8	
		小計	88,070,317	34.5	98,456,935	37.3	10,386,618	10.5		
		歳入合計	255,108,015	100	263,697,191	100	8,589,176	3.3		
		自主財源	81,733,218	32.0	88,131,569	33.4	6,398,351	7.3		
		依存財源	173,374,797	68.0	175,565,621	66.6	2,190,824	1.2		

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

特別区税	9億2,139万円 ( 1.4% )
株式等譲渡所得割交付金	6億820万円 ( 131.3% )
繰越金	3億8,898万円 ( 12.0% )
財産収入	3億7,179万円 ( 105.3% )
分担金及び負担金	3億2,055万円 ( 24.1% )
使用料及び手数料	2億9,903万円 ( 6.2% )
配当割交付金	2億7,339万円 ( 34.4% )

減少の主なものは、つぎのとおりである。

繰入金	50億9,475万円 ( 98.0% )
諸収入	36億5,997万円 ( 45.1% )
特別区債	24億1,063万円 ( 32.8% )
国庫支出金	7億1,985万円 ( 1.5% )
特別区交付金	3億5,941万円 ( 0.4% )

歳入の内訳を構成比順に見ると、特別区交付金32.4% ( 前年度31.5% )、特別区税25.8% ( 前年度24.6% )、国庫支出金19.0% ( 前年度18.7% )、都支出金7.3% ( 前年度7.1% ) 等となっている。

前年度の構成比と比較すると、特別区税、特別区交付金等が上昇し、繰入金、諸収入、特別区債が低下している。

財源構成を見ると、一般財源と特定財源の構成比は65.5%対34.5% ( 前年度62.7%対37.3% ) で、一般財源の構成比は、前年度を2.8ポイント上回った。

自主財源と依存財源の構成比は、32.0%対68.0% ( 前年度33.4%対66.6% ) となり、自主財源の構成比は、前年度を1.4ポイント下回った。

## 第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	61,549,134	64,310,504	62,062,403	96.5	60,903,230	1,159,173	1.9
( )	1,063,517	2,566,677	1,168,764	45.5	1,240,256	71,492	5.8
軽自動車税	334,719	374,519	343,020	91.6	333,359	9,661	2.9
( )	5,592	27,612	6,742	24.4	5,472	1,270	23.2
特別区たばこ税	3,436,607	3,382,146	3,382,146	100	3,628,928	246,782	6.8
( )	1	2	2	0	0	2	0
入湯税	27,151	26,409	26,409	100	27,074	665	2.5
( )	1	0	0	0	0	0	0
計	65,347,611	68,093,578	65,813,977	96.7	64,892,591	921,386	1.4
( )	1,069,111	2,594,291	1,175,508	45.3	1,245,728	70,220	5.6

(注) ( )内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額653億4,761万円、調定額680億9,358万円、収入済額658億1,398万円であり、収入済額は、予算現額に対し4億6,637万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.7%（前年度101.2%）、調定額に対する収入率は96.7%（前年度95.7%）である。

収入済額は、前年度と比較し9億2,139万円（1.4%）の増となっている。

特別区民税の調定額に対する収入率は96.5%で、前年度を1.0ポイント上回った。

このうち、滞納繰越分の本年度の収入率は45.5%で、前年度を4.1ポイント上回った。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移は、次表のとおりである

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税	57,387,496	92.7	58,857,950	93.6	60,192,262	94.7	60,903,230	95.5	62,062,403	96.5
現年課税分	56,233,642	97.8	57,643,504	97.9	58,946,549	98.1	59,662,974	98.2	60,893,638	98.6
普通徴収	16,938,278	93.6	17,587,804	93.9	17,427,990	94.4	16,802,591	94.3	16,232,135	95.3
特別徴収	39,107,751	99.8	39,855,769	99.9	41,322,187	99.9	42,671,201	99.9	44,405,627	100.0
過年度分	187,613	80.1	199,931	77.2	196,372	78.8	189,182	77.9	255,876	84.7
滞納繰越分	1,153,854	26.3	1,214,446	30.4	1,245,713	35.8	1,240,256	41.4	1,168,764	45.5
軽自動車税	250,082	86.8	256,292	88.2	262,467	89.5	333,359	91.5	343,020	91.6
滞納繰越分	6,257	18.3	7,129	22.4	6,252	21.7	5,472	22.6	6,742	24.4
特別区たばこ税	3,945,067	100	3,844,573	100	3,749,109	100	3,628,928	100	3,382,146	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	2	100
入湯税	27,122	100	26,781	100	27,845	100	27,074	100.0	26,409	100
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	61,609,767	93.1	62,985,596	93.9	64,231,683	95.0	64,892,591	95.7	65,813,977	96.7
	( 1,160,111	26.2	1,221,575	30.4	1,251,965	35.7	1,245,728	41.3	1,175,508	45.3 )

(注) ( )内の数字は、滞納繰越分で内数である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	724,000	708,462	708,462	97.9	707,530	932	0.1
地方揮発油譲与税	290,000	289,036	289,036	99.7	291,940	2,904	1.0
地方道路譲与税	1	0	0	0	0	0	
計	1,014,001	997,498	997,498	98.4	999,470	1,972	0.2

予算現額10億1,400万円、調定額および収入済額は同額で9億9,750万円、予算現額に対し1,650万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.4%である。収入済額は、前年度と比較し197万円(0.2%)の減である。

### 第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	245,000	259,544	259,544	105.9	243,645	15,899	6.5

予算現額2億4,500万円、調定額および収入済額は同額で2億5,954万円、予算現額に対し1,454万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は105.9%である。収入済額は、前年度と比較し1,590万円(6.5%)の増である。

### 第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	920,000	1,068,991	1,068,991	116.2	795,598	273,393	34.4

予算現額9億2,000万円、調定額および収入済額は同額で10億6,899万円、予算現額に対し1億4,899万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は116.2%である。収入済額は、前年度と比較し2億7,339万円(34.4%)の増である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付金	1,030,000	1,071,384	1,071,384	104.0	463,184	608,200	131.3

予算現額10億3,000万円、調定額および収入済額は同額で10億7,138万円、予算現額に対し4,138万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は104.0%である。収入済額は、前年度と比較し6億820万円(131.3%)の増である。



## 第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	13,970,000	14,136,989	14,136,989	101.2	13,943,637	193,352	1.4

予算現額139億7,000万円、調定額および収入済額は同額で141億3,699万円、予算現額に対し1億6,699万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.2%である。収入済額は、前年度と比較し1億9,335万円(1.4%)の増である。

## 第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	540,000	570,259	570,259	105.6	453,480	116,779	25.8

予算現額5億4,000万円、調定額および収入済額は同額で5億7,026万円、予算現額に対し3,026万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は105.6%である。収入済額は、前年度と比較し1億1,678万円(25.8%)の増である。

## 第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方特例交付金 減収補てん特例交付金	384,528	384,528	384,528	100	352,615	31,913	9.1

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で3億8,453万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し3,191万円(9.1%)の増である。

## 第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整区財政交付金	普通交付金	80,072,528	80,072,528	80,072,528	100	79,745,508	327,020	0.4
	特別交付金	1,800,000	2,594,880	2,594,880	144.2	3,281,308	686,428	20.9
計		81,872,528	82,667,408	82,667,408	101.0	83,026,816	359,408	0.4

予算現額818億7,253万円、調定額および収入済額は同額で826億6,741万円、予算現額に対し7億9,488万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.0%である。収入済額は、前年度と比較し3億5,941万円(0.4%)の減である。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、さらに、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税(調整3税という。)である。特別区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補填するものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成29年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金は3億2,702万円(0.4%)の増、特別交付金は6億8,643万円(20.9%)の減となった。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策特別交付金		68,000	67,120	67,120	98.7	69,219	2,099	3.0

予算現額6,800万円、調定額および収入済額は同額で6,712万円、予算現額に対し88万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.7%である。収入済額は、前年度と比較し210万円(3.0%)の減である。

## 第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	111,444	112,383	108,607	97.5	114,939	6,332	5.5
	環境費負担金 (特定空家等応急措置費等)	1,380	0	0	0	0	0	
	土木費負担金 (電線共同溝整備費)	1,086	1,084	1,084	99.8	5,142	4,058	78.9
	こども家庭費負担金 (保育所費)	1,446,679	1,579,054	1,543,047	106.7	1,212,110	330,937	27.3
	計	1,560,589	1,692,521	1,652,738	105.9	1,332,191	320,547	24.1

本款は負担金のみであり、予算現額15億6,059万円、調定額16億9,252万円、収入済額16億5,274万円、予算現額に対し9,215万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は105.9%である。収入済額は、前年度と比較し3億2,055万円(24.1%)の増である。

## 第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
使	用	料	4,246,889	4,287,343	4,249,018	100.1	3,996,699	252,319	6.3
	総務	使用料 (庁舎使用料等)	27,866	27,396	27,396	98.3	28,842	1,446	5.0
	区民	使用料 (区民施設使用料)	4,846	4,065	4,065	83.9	4,670	605	13.0
	産業	経済使用料 (農園使用料等)	21,633	19,547	19,511	90.2	19,779	268	1.4
	地域	文化使用料 (スポーツ施設使用料等)	99,521	95,577	95,577	96.0	95,839	262	0.3
	保健	福祉使用料 (社会福祉施設使用料等)	8,898	7,835	7,835	88.1	7,921	86	1.1
	環境	使用料 (清掃事務所使用料等)	1,182	1,219	1,219	103.1	1,135	84	7.4
	都市	整備使用料 (区営住宅使用料等)	385,768	377,911	360,815	93.5	366,287	5,472	1.5
	土木	使用料 (道路占用料等)	1,806,501	1,809,607	1,809,607	100.2	1,805,731	3,876	0.2
	教育	使用料 (幼稚園保育使用料等)	36,257	37,218	36,467	100.6	42,980	6,513	15.2
	こども	家庭使用料 (児童福祉施設使用料等)	1,854,417	1,906,969	1,886,525	101.7	1,623,515	263,010	16.2
手	数	料	904,600	874,637	874,625	96.7	827,916	46,709	5.6
	総務	手数料 (諸証明手数料)	59	94	94	159.3	79	15	19.0
	区民	手数料 (住民基本台帳事務手数料等)	301,651	300,368	300,368	99.6	289,507	10,861	3.8
	産業	経済手数料 (諸証明手数料)	7	7	7	100	6	1	16.7
	保健	福祉手数料 (保健所事務手数料等)	45,054	41,910	41,910	93.0	41,486	424	1.0
	環境	手数料 (廃棄物処理手数料等)	476,299	454,817	454,814	95.5	413,548	41,266	10.0
	都市	整備手数料 (建築事務手数料等)	38,389	34,476	34,476	89.8	37,100	2,624	7.1
	土木	手数料 (自転車等撤去手数料等)	42,631	42,450	42,450	99.6	45,684	3,234	7.1
	教育	手数料 (幼稚園入園手数料)	510	514	505	99.0	506	1	0.2
	計		5,151,489	5,161,980	5,123,642	99.5	4,824,615	299,027	6.2

予算現額51億5,149万円、調定額51億6,198万円、収入済額51億2,364万円で、予算現額に対し2,785万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.5%である。収入済額は、前年度と比較し2億9,903万円(6.2%)の増である。

### 第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
国	庫 負 担 金	43,599,767	43,302,038	43,302,038	99.3	42,454,785	847,254	2.0
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	827,426	818,247	818,247	98.9	792,342	25,905	3.3
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	31,049,623	31,045,299	31,045,299	100.0	30,842,691	202,608	0.7
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	313,714	333,696	333,696	106.4	310,916	22,780	7.3
	こども家庭費負担金 (児童手当給付費等)	11,409,004	11,104,796	11,104,796	97.3	10,508,835	595,961	5.7
国	庫 補 助 金	5,095,634 (1,661,080)	5,212,134 (1,660,607)	5,212,134 (1,660,607)	102.3	6,779,363 (50,900)	1,567,229	23.1
	区 民 費 補 助 金 (個人番号カード交付事業費)	128,142 (53,821)	101,532 (53,348)	101,532 (53,348)	79.2	181,472	79,940	44.1
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費)	15,501	15,501	15,501	100	15,147	354	2.3
	地 域 文 化 費 補 助 金 (文化財保存事業費)	1,500	1,500	1,500	100	207,215	205,715	99.3
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (臨時給付金給付事業費等)	2,189,613 (1,607,259)	2,201,781 (1,607,259)	2,201,781 (1,607,259)	100.6	3,109,973	908,192	29.2
	環 境 費 補 助 金 (アスベスト対策経費)	2,300	712	712	31.0	153,400	152,688	99.5
	都 市 整 備 費 補 助 金 (耐震化促進事業費等)	543,257	554,490	554,490	102.1	507,641	46,849	9.2
	土 木 費 補 助 金 (道路整備費等)	409,150	409,150	409,150	100	572,300	163,150	28.5
	教 育 費 補 助 金 (学校施設整備費等)	574,874	556,994	556,994	96.9	480,196	76,798	16.0
	こども家庭費補助金 (保育対策総合支援事業費)	1,191,074	1,328,221	1,328,221	111.5	1,195,986	132,235	11.1
	総 務 費 補 助 金 (社会保障・税番号制度システム整備費)	40,223	42,253	42,253	105.0	356,033 (50,900)	313,780	88.1
国	庫 委 託 金	14,211	13,702	13,702	96.4	13,572	129	1.0
	区 民 費 委 託 金 (中長期在留者等事務費等)	3,926	4,367	4,367	111.2	3,816	551	14.4
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	7,082	6,729	6,729	95.0	6,848	119	1.7
	教 育 費 委 託 金 (小中一貫教育調査研究費)	1,796	1,215	1,215	67.7	1,518	303	20.0
	こども家庭費委託金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,407	1,391	1,391	98.9	1,390	1	0.1
	計	48,709,612 (1,661,080)	48,527,875 (1,660,607)	48,527,875 (1,660,607)	99.6	49,247,720 (50,900)	719,845	1.5

(注) ( )内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額487億961万円、調定額および収入済額は同額で485億2,788万円、予算現額に対し1億8,174万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.6%である。

収入済額は、前年度と比較し7億1,985万円（1.5%）の減である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において8億4,725万円（2.0%）の増、国庫補助金において15億6,723万円（23.1%）の減、国庫委託金において13万円（1.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 1億7,202万円（障害者福祉費）

こども家庭費負担金 6億2,072万円（保育給付費）

国庫補助金において

都市整備費補助金 1億5,270万円（耐震化促進事業費）

土木費補助金 1億8,900万円（公園整備費）

教育費補助金 1億2,896万円（大規模改修費）

こども家庭費補助金 2億4,501万円（保育対策総合支援事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫補助金において

地域文化費補助金 2億600万円（まちづくり推進費(皆減)）

保健福祉費補助金 7億706万円（臨時給付金給付事業費）

2億160万円（まちづくり推進費(皆減)）

環境費補助金 1億5,340万円（まちづくり推進費(皆減)）

土木費補助金 1億8,885万円（道路整備費）

1億4,245万円（交通安全施設整備費）

こども家庭費補助金 1億7,174万円（保育所等整備事業費）

総務費補助金 2億6,006万円（まちづくり推進費(皆減)）

## 第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都	負 担 金	10,245,103	10,054,177	10,054,177	98.1	9,573,378	480,799	5.0
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	2,596,107	2,596,107	2,596,107	100	2,500,057	96,050	3.8
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	3,881,715	3,874,316	3,874,316	99.8	3,785,887	88,429	2.3
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	105	76	76	72.4	75	1	1.3
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	444,237	370,488	370,488	83.4	369,010	1,478	0.4
	こ ども 家 庭 費 負 担 金 (保育給付費等)	3,322,939	3,213,190	3,213,190	96.7	2,918,350	294,840	10.1
都	補 助 金	6,064,639	6,551,930	6,551,930	108.0	6,536,700	15,230	0.2
	総 務 費 補 助 金 (見守り活動支援事業費等)	24,540	24,465	24,465	99.7	14,136	10,329	73.1
	産 業 経 済 費 補 助 金 (農業振興費等)	128,358	126,260	126,260	98.4	80,805	45,455	56.3
	地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ施設整備費等)	56,137	56,078	56,078	99.9	113,814	57,736	50.7
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	1,453,932	1,434,907	1,434,907	98.7	1,610,876	175,969	10.9
	環 境 費 補 助 金 (緑化推進事業費等)	1,170	2,757	2,757	235.6	429	2,328	542.7
	都 市 整 備 費 補 助 金 (耐震化促進関連費等)	314,972	311,522	311,522	98.9	364,941	53,419	14.6
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	487,496	946,067	946,067	194.1	1,525,275	579,208	38.0
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	555,207	479,569	479,569	86.4	612,805	133,236	21.7
	こ ども 家 庭 費 補 助 金 (保育士等キャリアアップ事業費等)	3,042,827	3,170,305	3,170,305	104.2	2,213,620	956,685	43.2
都	委 託 金	2,081,850	2,068,325	2,068,325	99.4	2,500,756	432,431	17.3
	総 務 費 委 託 金 (選挙費等)	768,850	774,939	774,939	100.8	825,002	50,063	6.1
	区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,261,260	1,254,927	1,254,927	99.5	1,220,018	34,909	2.9
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (衛生統計調査費等)	1,772	1,118	1,118	63.1	2,507	1,389	55.4
	環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	320	236	236	73.8	265	29	10.9
	都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物動態統計調査費)	44	44	44	100.0	44	0	0
	土 木 費 委 託 金	0	0	0		405,198	405,198	皆減
	教 育 費 委 託 金 (オリンピック・パラリンピック教育推進事業費等)	49,604	37,060	37,060	74.7	47,722	10,662	22.3
	計	18,391,592	18,674,432	18,674,432	101.5	18,610,835	63,597	0.3

予算現額183億9,159万円、調定額および収入済額は同額で186億7,443万円、予算現額に対し2億8,284万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.5%である。

収入済額は、前年度と比較し6,360万円（0.3%）の増である。

項別では、都負担金において4億8,080万円（5.0%）の増、都補助金において1,523万円（0.2%）の増、都委託金において4億3,243万円（17.3%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

こども家庭費負担金 3億947万円（保育給付費）

都補助金において

都市整備費補助金 1億1,858万円（耐震化促進関連費）

こども家庭費補助金 3億8,874万円（保育士等キャリアアップ事業費）

3億4,578万円（保育所等賃借料補助事業費）

1億5,761万円（待機児童解消区市町村支援事業費）

1億1,783万円（地域子ども・子育て支援事業費）

1億1,769万円（宿舍借上げ支援事業費）

1億669万円（保育所等におけるICT化推進事業費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都補助金において

保健福祉費補助金 1億6,785万円（高齢者福祉費）

土木費補助金 5億7,684万円（公園整備費）

教育費補助金 1億7,253万円（学校施設整備費）

こども家庭費補助金 1億7,858万円（安心こども基金事業費(皆減)）

1億5,338万円（保育所緊急整備事業費(皆減)）

都委託金において

土木費委託金 4億520万円（道路改修費(皆減)）



## 第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
財 産 運 用 収 入		206,437	200,714	200,714	97.2	242,276	41,562	17.2
	財 産 貸 付 収 入	140,182	133,509	133,509	95.2	132,935	574	0.4
	普通財産収入	96,681	97,046	97,046	100.4	96,691	355	0.4
	行政財産収入	9,738	9,626	9,626	98.8	9,399	227	2.4
	職員寮収入	33,763	26,838	26,838	79.5	26,845	7	0.0
	利 子 及 び 配 当 金	66,255	67,205	67,205	101.4	109,341	42,136	38.5
	用地取得基金利子	235	23	23	9.8	47	24	51.1
	財政調整基金利子	28,316	28,198	28,198	99.6	46,733	18,535	39.7
	まちづくり基金利子	851	371	371	43.6	806	435	54.0
	区営住宅整備基金利子	8,018	7,616	7,616	95.0	7,712	96	1.2
	福祉基金利子	83	63	63	75.9	388	325	83.8
	減債基金利子	6,593	6,525	6,525	99.0	12,378	5,853	47.3
	みどりを育む基金利子	901	812	812	90.1	1,943	1,131	58.2
	施設整備基金利子	12,579	11,168	11,168	88.8	26,833	15,665	58.4
	大江戸線延伸推進基金利子	2,129	1,633	1,633	76.7	2,276	643	28.3
	文化芸術振興基金利子	176	93	93	52.8	378	285	75.4
	医療環境整備基金利子	3,374	3,236	3,236	95.9	2,150	1,086	50.5
	株式配当金	3,000	7,469	7,469	249.0	7,696	227	2.9
財 産 売 払 収 入 (不動産売払収入等)		521,411	531,651	524,123	100.5	110,776	413,347	373.1
計		727,848	732,365	724,837	99.6	353,052	371,785	105.3

予算現額7億2,785万円、調定額7億3,237万円、収入済額は7億2,484万円、予算現額に対し301万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.6%である。収入済額は、前年度と比較し3億7,179万円(105.3%)の増である。

## 第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
寄付金	一般寄付金	10,646	30,316	30,316	284.8	1,155	29,161	2,524.8
	指定寄付金	180,274	204,051	204,051	113.2	178,567	25,484	14.3
計		190,920	234,367	234,367	122.8	179,722	54,645	30.4

予算現額1億9,092万円、調定額および収入済額は同額で2億3,437万円、予算現額に対し4,345万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は122.8%である。収入済額は、前年度と比較し5,465万円(30.4%)の増である。

## 第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
他会計繰入金		62,226	67,059	67,059	107.8	28,857	38,202	132.4
基金繰入金		2,081,058	35,055	35,055	1.7	5,168,009	5,132,954	99.3
	福祉基金繰入金	36,142	34,532	34,532	95.5	57,607	23,075	40.1
	財政調整基金繰入	1,796,166	0	0	0	0	0	
	減債基金繰入金	248,000	0	0	0	0	0	
	みどりを育む基金繰入	750	523	523	69.7	200,579	200,056	99.7
	まちづくり基金繰入	0	0	0		8,747	8,747	皆減
	用地取得基金繰入	0	0	0		4,500,000	4,500,000	皆減
	芸術作品設置基金繰入	0	0	0		301,076	301,076	皆減
	芸術作品取得基金繰入	0	0	0		100,000	100,000	皆減
計		2,143,284	102,114	102,114	4.8	5,196,866	5,094,752	98.0

予算現額21億4,328万円、調定額および収入済額は同額で1億211万円、予算現額に対し20億4,117万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は4.8%である。収入済額は、前年度と比較し50億9,475万円(98.0%)の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

用地取得基金繰入金	45億円（皆減）
芸術作品設置基金繰入金	3億108万円（皆減）
みどりを育む基金繰入金	2億6万円
美術作品取得基金繰入金	1億円（皆減）

## 第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

（単位 千円・％）

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	0	0	0		111,950	111,950	皆減
	事故繰越し	0	0	0		57,569	57,569	皆減
	一 般 繰 越	3,620,680	3,620,681	3,620,681	100.0	3,062,185	558,496	18.2
計		3,620,680	3,620,681	3,620,681	100.0	3,231,703	388,977	12.0

（注）一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに36億2,068万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度と比較し3億8,898万円（12.0%）の増である。

増加は、つぎのとおりである。

一般繰越 5億5,850万円

減少は、つぎのとおりである。

繰越明許費 1億1,195万円（皆減）

事故繰越し 5,757万円（皆減）

## 第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

( 単位 千円・% )

項	目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	延滞金加算金及び過料	229,809	285,938	285,938	124.4	267,075	18,863	7.1
	特別区預金利子	4	0	0	0	0	0	-
	貸付金元利収入	446,119	638,247	413,578	92.7	3,995,047	3,581,469	89.6
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	4,670	803	558	11.9	1,511	953	63.1
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	330	330	330	100	330	0	0
	生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	15,000	15,000	15,000	100	15,000	0	0
	生業資金貸付金元利収入	6,025	68,963	2,973	49.3	3,804	831	21.8
	応急小口資金貸付金元利収入	43,670	138,589	28,358	64.9	31,484	3,126	9.9
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	691	3,930	964	139.5	320	644	201.3
	女性福祉資金貸付金元利収入	27,467	68,838	22,809	83.0	24,136	1,327	5.5
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	16,417	47,929	10,760	65.5	12,872	2,112	16.4
	看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	310	2,325	286	92.3	1,429	1,143	80.0
	土地開発公社資金貸付金元利収入	331,538	331,539	331,539	100.0	3,904,160	3,572,621	91.5
	区画整理事業清算金資金貸付金元利収入	1	0	0	0	0	0	-
	受託事業収入	715,215	726,499	726,499	101.6	728,993	2,494	0.3
	保健福祉費受託収入	36,625	36,683	36,683	100.2	34,626	2,057	5.9
	土木費受託収入	596,270	611,386	611,386	102.5	611,433	47	0.0
	こども家庭費受託収入	82,320	78,430	78,430	95.3	82,935	4,505	5.4
	雑 入	2,954,455	5,309,473	3,034,847	102.7	3,029,715	5,132	0.2
	滞納処分費	1,700	0	0	0	100	100	皆減
	弁 償 金	276,445	2,050,051	285,832	103.4	251,038	34,794	13.9
	違約金および延納利息	4	661	661	16,525	789	128	16.2
	賄 収 入	3,200	3,372	3,372	105.4	3,401	29	0.9
	納 付 金	429,711	410,569	410,569	95.5	416,025	5,456	1.3
	ホームヘルプサービス事業収入	304	57	7	2.3	37	30	81.1
	雑 入	2,243,091	2,844,762	2,334,405	104.1	2,358,324	23,919	1.0
	収益事業収入	0	0	0	-	100,000	100,000	皆減
	計	4,345,602	7,000,156	4,460,862	102.7	8,120,830	3,659,968	45.1

予算現額43億4,560万円、調定額70億16万円、収入済額44億6,086万円で、予算現額に対し1億1,526万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は102.7%、調定額に対する収入率は63.7%である。

収入済額は、前年度と比較し36億5,997万円（45.1%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 35億7,262万円

収益事業収入において

競馬組合配分金 1億円（皆減）

## 第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および発行額

（単位 千円・%）

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B / A	の構成比	（許可額）
地域文化債	57,000	52,502	92.1	1.1	53,000
公共施設等建設債	57,000	52,502	92.1	1.1	53,000
都市整備債	196,000	205,000	104.6	4.1	205,000
道路用地買収および整備債	196,000	205,000	104.6	4.1	205,000
土木債	1,886,000	1,769,325	93.8	35.8	1,773,000
公園用地買収および整備債	1,054,000	1,012,325	96.0	20.5	1,016,000
道路用地買収および整備債	832,000	757,000	91.0	15.3	757,000
教育債	2,651,000	2,511,943	94.8	50.8	2,518,000
校舎等建設債	1,832,000	1,705,387	93.1	34.5	1,709,000
校地買収債	819,000	806,556	98.5	16.3	809,000
こども家庭債	469,000	410,000	87.4	8.3	410,000
公共施設等建設債	469,000	410,000	87.4	8.3	410,000
計	5,259,000	4,948,769	94.1	100	4,959,000

予算現額52億5,900万円、調定額および収入済額は同額で49億4,877万円、予算現額に対する収入率は94.1%である。

収入済額は、前年度と比較し24億1,063万円（32.8%）の減である。

発行額と収入済額との差額1,023万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

なお、こども家庭債の公共施設等建設債の収入率が87.4%にとどまっているのは、事業進捗により起債対象事業費が減った事業があったことによる。

## (10) 歳 出

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

## 一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D = A + B + C	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 E / D	翌年度 繰越額 F	不用額 D - E - F
議会費	996,332	0	0	996,332	974,384	0.4	97.8	0	21,948
総務費	17,276,092	0	0	17,276,092	16,518,364	6.7	95.6	0	757,728
区民費	20,818,038	53,821	0	20,871,859	19,078,013	7.7	91.4	0	1,793,846
産業経済費	2,472,599	0	0	2,472,599	2,354,849	1.0	95.2	0	117,750
地域文化費	6,221,862	0	0	6,221,862	6,067,811	2.5	97.5	0	154,051
保健福祉費	78,826,844	1,607,259	0	80,434,103	78,149,950	31.6	97.2	0	2,284,153
環境費	11,558,498	0	0	11,558,498	11,279,377	4.6	97.6	0	279,121
都市整備費	5,092,998	0	0	5,092,998	5,004,569	2.0	98.3	0	88,429
土木費	12,558,265	0	0	12,558,265	12,248,441	5.0	97.5	0	309,824
教育費	29,722,947	0	0	29,722,947	28,812,801	11.7	96.9	0	910,146
こども家庭費	61,432,901	0	0	61,432,901	59,766,758	24.2	97.3	0	1,666,143
公債費	3,841,961	0	0	3,841,961	3,832,147	1.6	99.7	0	9,814
諸支出金	2,911,867	0	0	2,911,867	2,898,379	1.2	99.5	0	13,488
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	253,831,204	1,661,080	0	255,492,284	246,985,843	100	96.7	0	8,506,441

予算現額2,554億9,228万円に対し、支出済額2,469億8,584万円、執行率は96.7%で前年度と比較し0.2ポイントの増である。

不用額85億644万円を翌年度へ繰り越した。

歳出決算額は、前年度と比較し94億6,867万円(3.7%)の減である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

## 一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	29年度 A	執行率	28年度 B	執行率	C = A - B	C / B	29年度	28年度
議会費	974,384	97.8	1,035,584	97.6	61,200	5.9	0.4	0.4
総務費	16,518,364	95.6	18,529,833	97.0	2,011,469	10.9	6.7	7.2
区民費	19,078,013	91.4	20,100,566	90.9	1,022,553	5.1	7.7	7.8
産業経済費	2,354,849	95.2	2,182,788	94.2	172,061	7.9	1.0	0.9
地域文化費	6,067,811	97.5	7,017,858	97.0	950,047	13.5	2.5	2.7
保健福祉費	78,149,950	97.2	82,828,669	96.2	4,678,719	5.6	31.6	32.3
環境費	11,279,377	97.6	11,802,820	97.7	523,443	4.4	4.6	4.6
都市整備費	5,004,569	98.3	6,053,305	97.4	1,048,736	17.3	2.0	2.4
土木費	12,248,441	97.5	15,357,548	97.6	3,109,107	20.2	5.0	6.0
教育費	28,812,801	96.9	28,069,205	96.4	743,596	2.6	11.7	10.9
こども家庭費	59,766,758	97.3	55,808,084	98.1	3,958,674	7.1	24.2	21.8
公債費	3,832,147	99.7	3,880,084	99.9	47,937	1.2	1.6	1.5
諸支出金	2,898,379	99.5	3,788,166	99.6	889,787	23.5	1.2	1.5
予備費	0	0	0	0	0	-	0	0
計	246,985,843	96.7	256,454,510	96.5	9,468,667	3.7	100	100

増加の主なものは、こども家庭費39億5,867万円(7.1%)、減少の主なものは、保健福祉費46億7,872万円(5.6%)、土木費31億911万円(20.2%)、総務費20億1,147

万円（10.9%）、都市整備費10億4,874万円（17.3%）、区民費10億2,255万円（5.1%）である。

支出済額を構成比順に見ると、保健福祉費31.6%、こども家庭費24.2%、教育費11.7%、区民費7.7%、総務費6.7%、土木費5.0%、環境費4.6%等となっている。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると次表のとおりである。

一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	29年度 A	構成比	28年度 B	構成比	C = A - B	C / B
義 務 的 経 費	141,624,940	57.3	139,041,998	54.2	2,582,942	1.9
人 件 費	41,902,213	17.0	42,058,466	16.4	156,253	0.4
扶 助 費	94,445,831	38.2	91,840,615	35.8	2,605,216	2.8
公 債 費	5,276,896	2.1	5,142,917	2.0	133,979	2.6
投 資 的 経 費	20,335,872	8.2	28,929,008	11.3	8,593,136	29.7
普 通 建 設 事 業 費	20,335,872	8.2	28,929,008	11.3	8,593,136	29.7
そ の 他 の 経 費	85,025,031	34.4	88,483,504	34.5	3,458,473	3.9
物 件 費	39,685,655	16.1	39,461,796	15.4	223,859	0.6
維 持 補 修 費	2,815,145	1.1	2,965,010	1.2	149,865	5.1
補 助 費 等	13,788,663	5.6	12,008,285	4.7	1,780,378	14.8
積 立 金	4,328,673	1.8	9,018,066	3.5	4,689,393	52.0
投資及び出資金・貸付金	1,408,393	0.6	1,490,059	0.6	81,666	5.5
繰 出 金	22,998,502	9.3	23,540,288	9.2	541,786	2.3
計	246,985,843	100	256,454,510	100	9,468,667	3.7

義務的経費は1,416億2,494万円で、前年度と比較し25億8,294万円（1.9%）の増であり、歳出に占める構成比は57.3%（前年度54.2%）である。

投資的経費は203億3,587万円で、前年度と比較し85億9,314万円（29.7%）の減であり、構成比は8.2%（前年度11.3%）である。

その他の経費は850億2,503万円で、前年度と比較し34億5,847万円（3.9%）の減であり、構成比は34.4%（前年度34.5%）である。

義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し26億522万円（2.8%）、公債費は前年度と比較し1億3,398万円（2.6%）の増であり、人件費は前年度と比較し1億5,625万円（0.4%）の減である。

投資的経費は普通建設事業費のみで、前年度と比較し85億9,314万円（29.7%）の減である。

その他の経費での主な増減は、補助費等17億8,038万円（14.8%）、物件費2億2,386万円（0.6%）の増、積立金46億8,939万円（52.0%）、繰出金5億4,179万円（2.3%）、維持補修費1億4,987万円（5.1%）の減である。

## 第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		29年度			28年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	議 会 費	996,332	974,384	97.8	1,060,523	1,035,584	97.6	61,200	5.9
	議 会 費	996,332	974,384	97.8	1,060,523	1,035,584	97.6	61,200	5.9

予算現額9億9,633万円に対し、支出済額9億7,438万円（執行率97.8%）、不用額は2,195万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償6億6,099万円である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し6,120万円(5.9%)の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		29年度			28年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	総 務 費	17,276,092	16,518,364	95.6	19,106,606 (136.806)	18,529,833 (136.723)	97.0	2,011,469	10.9
	総 務 管 理 費	16,573,079	15,833,380	95.5	18,365,199 (136.806)	17,810,458 (136.723)	97.0	1,977,078	11.1
	選 挙 費	546,652	536,305	98.1	557,196	544,535	97.7	8,230	1.5
	統 計 調 査 費	70,757	67,955	96.0	89,991	82,123	91.3	14,168	17.3
	監 査 委 員 費	85,604	80,724	94.3	94,220	92,716	98.4	11,992	12.9

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額172億7,609万円に対し、支出済額165億1,836万円（執行率95.6%）、不用額は7億5,773万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	14億4,740万円（庁舎維持管理費）
	5億7,081万円（人事管理費）
	2億9,410万円（職員福利厚生費）
広報費	2億5,011万円（広報関係経費）



電子計算費 20億5,801万円（電算システム運用経費）  
 施設整備基金積立金 20億1,117万円（施設整備基金積立金）  
 選挙費において  
 選挙執行費 2億2,045万円（衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費 1億6,924万円（電算システム運用経費）

支出済額は、前年度と比較し20億1,147万円（10.9%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

施設整備基金積立金 2億7,156万円（施設整備基金積立金）

選挙費において

選挙執行費 2億2,045万円（衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査費(皆増)）

1億6,809万円（東京都議会議員選挙執行費(皆増)）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費 12億1,708万円（庁舎維持管理費）

危機管理費 4億9,775万円（防災センター維持運営費）

1億1,274万円（防災施設維持運営費）

選挙費において

選挙執行費 1億9,454万円（参議院議員選挙執行費(皆減)）

1億7,164万円（東京都知事選挙執行費(皆減)）

### 第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	29年度			28年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
区	民 費	20,871,859 (53,821)	19,078,013 (53,821)	91.4	22,119,710	20,100,566	90.9	1,022,553	5.1
	区 民 費	19,142,648 (53,821)	17,387,099 (53,821)	90.8	20,384,568	18,422,576	90.4	1,035,477	5.6
	税 務 費	1,583,828	1,547,519	97.7	1,573,544	1,519,922	96.6	27,597	1.8
	国 民 年 金 費	145,383	143,396	98.6	161,598	158,068	97.8	14,672	9.3

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額208億7,186万円に対し、支出済額190億7,801万円（執行率91.4%）、不用額は17億9,385万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費	72億6,785万円（後期高齢者医療会計繰出金）
	71億3,583万円（国民健康保険事業会計繰出金）
	3億762万円（個人番号カード交付等経費）
区民事務所費	5億2,275万円（区民事務所等維持運営費）
戸籍住民基本台帳費	2億3,775万円（住民基本台帳事務費）

税務費において

税務費	4億9,340万円（収納事務費）
	2億3,250万円（税務事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費	15億6,060万円（国民健康保険事業会計繰出金）
	7,415万円（後期高齢者医療会計繰出金）
	6,150万円（個人番号カード交付等経費）

支出済額は、前年度と比較し10億2,255万円（5.1%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費	10億4,294万円（国民健康保険事業会計繰出金）
-------	---------------------------

#### 第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科 目	29年度			28年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	産業経済費	2,472,599	2,354,849	95.2	2,316,704	2,182,788	94.2	172,061	7.9
	商工生活経済費	1,983,808	1,882,128	94.9	1,934,807	1,818,995	94.0	63,133	3.5
	農業費	488,791	472,721	96.7	381,897	363,794	95.3	108,927	29.9

予算現額24億7,260万円に対し、支出済額23億5,485万円（執行率95.2%）、不用額は1億1,775万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 5億6,346万円（産業融資資金あっせん経費）  
2億4,939万円（産業振興公社費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し1億7,206万円（7.9%）の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

科	目	29年度			28年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
款	項								
	地域文化費	6,221,862	6,067,811	97.5	7,235,612 (35,583)	7,017,858 (26,687)	97.0	950,047	13.5
	地域振興費	2,390,172	2,287,675	95.7	2,733,487 (35,583)	2,588,657 (26,687)	94.7	300,982	11.6
	文化・生涯学習費	1,708,682	1,691,296	99.0	2,151,303	2,118,179	98.5	426,883	20.2
	スポーツ振興費	2,123,008	2,088,840	98.4	2,350,822	2,311,022	98.3	222,182	9.6

（注）（ ）内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額62億2,186万円に対し、支出済額60億6,781万円（執行率97.5%）、不用額は1億5,405万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 8億1,040万円（地区区民館維持運営費）  
2億5,469万円（地域集会所維持運営費）

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 3億4,185万円（大泉学園ホール維持運営費）  
3億252万円（文化センター維持運営費）  
2億1,532万円（ふるさと文化館維持運営費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 12億8,844万円（地域体育館等維持運営費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し9億5,005万円（13.5%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域振興総務費 3億4,416万円（地域倉庫等整備費（皆減））

文化・生涯学習費において

文化振興総務費 4億126万円（文化芸術振興基金積立金）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 2億717万円（運動場維持管理費）

## 第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・％）

款	科目	29年度			28年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	保健福祉費	80,434,103 (1,607,259)	78,149,950 (1,129,987)	97.2	86,102,746	82,828,669	96.2	4,678,719	5.6
	保健福祉費	37,329,152 (1,607,259)	35,927,731 (1,129,987)	96.2	39,784,084	37,083,811	93.2	1,156,080	3.1
	生活保護費	35,030,758	34,418,633	98.3	34,875,997	34,486,633	98.9	68,000	0.2
	保健衛生費	8,074,193	7,803,586	96.6	11,442,665	11,258,225	98.4	3,454,639	30.7

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額804億3,410万円に対し、支出済額781億4,995万円（執行率97.2％）、不用額は22億8,415万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 69億1,483万円（介護保険会計繰出金）

11億2,999万円（臨時給付金経費）

5億3,494万円（介護保険事務費）

2億2,735万円（社会福祉団体等の援護費）

2億618万円（中国残留邦人等生活支援経費）

高齢者福祉費 4億1,022万円（各種助成費）

3億1,629万円（高齢者施設措置費）

2億2,556万円（高齢者いきいき健康事業経費）

2億384万円（高齢者生活支援経費）

障害者福祉費 99億6,964万円（自立支援給付費）

	21億2,487万円（福祉手当支給費）
	17億8,460万円（障害児支援給付費）
	12億2,517万円（自立支援医療費）
	7億9,863万円（地域生活支援事業経費）
	6億5,110万円（自立支援負担軽減経費）
	3億9,536万円（各種助成費）
	2億4,394万円（福祉タクシー等経費）
社会福祉施設費	13億8,691万円（福祉園維持運営費）
	5億9,916万円（福祉作業所維持運営費）
	2億4,697万円（こども発達支援センター維持運営費）
	2億1,880万円（障害者地域生活支援センター運営費）
	2億1,248万円（心身障害者福祉センター維持運営費）
高齢者福祉施設費	2億3,224万円（はつらつセンター運営費）
生活保護費において	
生活保護総務費	4億6,919万円（施行事務費）
扶助費	324億4,445万円（生活保護法にもとづく保護費）
保健衛生費において	
保健予防対策費	19億3,155万円（予防接種費）
健康推進費	10億1,218万円（生活習慣病健康診査費）
	6億6,102万円（母子健康診査費）
地域医療推進費	10億324万円（医療環境整備基金積立金）
	3億7,731万円（地域医療推進経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において	
保健福祉総務費	4億7,727万円（臨時給付金経費）
	2億4,057万円（介護保険会計繰出金）
障害者福祉費	1億5,367万円（自立支援給付費）
社会福祉施設費	6,543万円（福祉園維持運営費）
生活保護費において	
扶助費	5億9,225万円（生活保護法にもとづく保護費）
保健衛生費において	
保健予防対策費	7,795万円（予防接種費）
健康推進費	9,379万円（生活習慣病健康診査費）

支出済額は、前年度と比較し46億7,872万円（5.6%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	3億4,028万円（介護保険会計繰出金）
障害者福祉費	6億3,103万円（自立支援給付費） 2億1,525万円（障害児支援給付費） 1億1,067万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
社会福祉施設費	1億5,544万円（福祉園維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	10億2,775万円（臨時給付金経費） 2億6,664万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
高齢者福祉費	7億8,431万円（各種助成費）
社会福祉施設建設費	8億4,978万円（高齢者センター整備費（皆減））

生活保護費において

扶助費	1億7,972万円（生活保護法にもとづく保護費）
-----	--------------------------

保健衛生費において

地域医療推進費	34億9,892万円（医療環境整備基金積立金）
---------	-------------------------

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科 目	29年度			28年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	環 境 費	11,558,498	11,279,377	97.6	12,085,781	11,802,820	97.7	523,443	4.4
	環 境 費	1,409,636	1,331,471	94.5	1,355,577	1,288,483	95.1	42,988	3.3
	清掃リサイクル費	10,148,862	9,947,906	98.0	10,730,204	10,514,337	98.0	566,431	5.4

予算現額115億5,850万円に対し、支出済額112億7,938万円（執行率97.6%）、不用額は2億7,912万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	24億1,391万円（リサイクル推進経費） 23億2,937万円（清掃一部事務組合等分担金） 22億8,477万円（清掃作業運営費）
清掃施設費	2億1,571万円（リサイクルセンター維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 9,687万円（清掃作業運営費）  
5,100万円（リサイクル推進経費）

支出済額は、前年度と比較し5億2,344万円（4.4%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

環境費において

みどりを育む基金積立金 1億2,286万円（みどりを育む基金積立金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃施設費 7億6,164万円（リサイクルセンター整備費（皆減））

## 第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

科 目		29年度			28年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	5,092,998	5,004,569	98.3	6,215,574	6,053,305	97.4	1,048,736	17.3
	都市整備費	5,092,998	5,004,569	98.3	6,215,574	6,053,305	97.4	1,048,736	17.3

予算現額50億9,300万円に対し、支出済額50億457万円（執行率98.3%）、不用額は8,843万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 10億163万円（大江戸線延伸推進基金積立金）  
6億6,026万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）  
2億8万円（交通施設整備計画推進経費）  
住宅費 2億3,305万円（区営住宅費）  
建築指導費 8億3,087万円（耐震化促進関連経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し10億4,874万円（17.3%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 1億1,439万円（都市整備用地取得費）  
建築指導費 3億619万円（耐震化促進関連経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備総務費 1億1,244万円（まちづくり基金積立金）

都市整備推進費 9億4,364万円（地区計画推進経費）  
1億4,698万円（交通施設整備計画推進経費）

## 第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・％）

科 目		29年度			28年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	木 費	12,558,265	12,248,441	97.5	15,729,559 (139,030)	15,357,548 (138,375)	97.6	3,109,107	20.2
	土木管理費	620,010	607,316	98.0	600,287	579,072	96.5	28,244	4.9
	道路橋梁費	5,738,943	5,558,539	96.9	7,557,871 (21,986)	7,408,461 (21,986)	98.0	1,849,922	25.0
	公園費	3,439,848	3,404,185	99.0	5,207,463 (9,630)	5,133,374 (8,975)	98.6	1,729,189	33.7
	河川費	329,138	292,569	88.9	221,042	204,149	92.4	88,420	43.3
	交通対策費	2,430,326	2,385,832	98.2	2,142,896 (107,414)	2,032,492 (107,414)	94.8	353,340	17.4

（注）（ ）内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額125億5,827万円に対し、支出済額122億4,844万円（執行率97.5％）、不用額は3億982万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 道路橋梁費において

道路橋梁総務費 2億8,436万円（道路管理費）  
道路橋梁維持費 10億3,042万円（道路維持費）  
3億1,541万円（街路灯維持費）  
道路橋梁整備費 8億5,667万円（街路新設改良費）  
3億5,736万円（路面改良費）  
3億5,634万円（交通安全施設整備費）  
2億7,818万円（道路新設改良費）  
2億3,024万円（街路灯新設改良費）  
受託事業費 5億7,775万円（掘さく道路復旧費）

#### 公園費において

公園等管理費 13億2,298万円（公園等維持管理費）  
公園新設改修費 18億4,871万円（公園新設費）

#### 交通対策費において

交通対策費 15億8,373万円（自転車対策費）



6億4,794万円（自動車駐車場関係経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し31億911万円（20.2%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

公園費において

公園等管理費 1億5,795万円（公園等維持管理費）

河川費において

河川総務費 1億2,487万円（総合治水対策経費）

交通対策費において

交通対策費 3億4,964万円（自転車対策費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費 1億261万円（橋梁維持費）

道路橋梁整備費 8億5,683万円（街路新設改良費）

4億8,372万円（交通安全施設整備費）

3億4,751万円（生活幹線道路整備費）

公園費において

公園新設改修費 18億3,670万円（公園新設費）

## 第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

科	目	29年度			28年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	29,722,947	28,812,801	96.9	29,131,333	28,069,205	96.4	743,596	2.6
	教育総務費	7,540,677	7,341,436	97.4	8,125,647	7,920,777	97.5	579,341	7.3
	小学校費	11,431,449	11,216,192	98.1	9,621,762	9,274,890	96.4	1,941,302	20.9
	中学校費	6,550,137	6,380,981	97.4	7,503,640	7,226,698	96.3	845,717	11.7
	幼稚園費	4,200,684	3,874,191	92.2	3,880,284	3,646,840	94.0	227,351	6.2

予算現額297億2,295万円に対し、支出済額288億1,280万円（執行率96.9%）、不用額は9億1,015万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 12億9,771万円（学校情報化推進経費）

教育指導費	4億315万円	( 学校生活支援員経費 )
学校教育支援センター費	3億717万円	( 教育相談運営経費 )
少年自然の家費	8億1,606万円	( 維持運営費 )
図書館費	15億3,441万円	( 維持運営費 )
	2億8,663万円	( 各種事業経費 )

小学校費において

学校管理費	27億7,359万円	( 学校管理運営費 )
学校営繕費	23億325万円	( 学校営繕費 )
教育振興費	4億2,524万円	( 各種扶助費 )
学校給食費	12億5,832万円	( 学校給食維持運営費 )
学校保健費	2億775万円	( 保健管理費 )
学校施設整備費	19億2,570万円	( 校舎建設費 )
	5億7,901万円	( 校地買収費 )

中学校費において

学校管理費	16億7,644万円	( 学校管理運営費 )
学校営繕費	15億4,057万円	( 学校営繕費 )
教育振興費	4億2,923万円	( 各種扶助費 )
学校給食費	8億1,672万円	( 学校給食維持運営費 )
学校施設整備費	11億7,496万円	( 校舎建設費 )
	3億3,337万円	( 校地買収費 )

幼稚園費において

教育振興費	23億5,052万円	( 各種助成費 )
	11億7,350万円	( 私立幼稚園等運営費 )

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費	1億300万円	( 学校管理運営費 )
-------	---------	-------------

中学校費において

学校管理費	5,921万円	( 学校管理運営費 )
-------	---------	-------------

幼稚園費において

教育振興費	2億6,001万円	( 各種助成費 )
-------	-----------	-----------

支出済額は、前年度と比較し7億4,360万円(2.6%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費	1億3,500万円	( 学校管理運営費 )
学校営繕費	2億8,588万円	( 学校営繕費 )

学校給食費	1億1,300万円（学校給食維持運営費）
学校施設整備費	9億7,535万円（校舎建設費）
	5億7,316万円（校地買収費）
中学校費において	
学校施設整備費	2億7,114万円（校地買収費）
幼稚園費において	
教育振興費	1億7,104万円（私立幼稚園等運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において	
学校教育支援センター費	1億1,854万円（学校教育支援センター大泉等整備経費（皆減））
図書館費	5億1,508万円（維持運営費）
中学校費において	
学校営繕費	1億835万円（学校営繕費）
学校施設整備費	9億9,711万円（校舎建設費）

#### 第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目	29年度			28年度			支出済額増減	
	款 項	予算現額	支出済額 A 執行率	予算現額	支出済額 B 執行率		C = A - B	C / B
こども家庭費	61,432,901	59,766,758	97.3	56,902,802	55,808,084	98.1	3,958,674	7.1
こども家庭費	61,432,901	59,766,758	97.3	56,902,802	55,808,084	98.1	3,958,674	7.1

予算現額614億3,290万円に対し、支出済額597億6,676万円（執行率97.3%）、不用額は16億6,614万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	135億607万円（各種手当費）
	34億6,727万円（医療費助成費）
	6億6,691万円（子ども家庭支援センター維持運営費）
	3億6,790万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）
	2億8,129万円（学校応援団・開放等経費）
	2億2,745万円（一般事務費）
保育委託費	152億3,968万円（私立保育所運営経費）
	28億2,507万円（地域型保育事業運営経費）
	16億6,919万円（認証保育所経費）

児童福祉施設費 65億4,485万円（保育所維持運営費）  
 9億5,160万円（学童クラブ維持運営費）  
 4億336万円（児童館維持運営費）

児童福祉施設建設費 5億3,702万円（保育所建設費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 1億716万円（各種手当費）  
 7,191万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）  
 6,824万円（医療費助成費）

保育委託費 6億500万円（私立保育所運営経費）  
 1億9,642万円（地域型保育事業運営経費）  
 7,874万円（認証保育所経費）

児童福祉施設費 2億4,402万円（保育所維持運営費）  
 5,788万円（学童クラブ維持運営費）

児童福祉施設建設費 6,338万円（保育所建設費）

支出済額は、前年度と比較し39億5,867万円（7.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 2億1,561万円（放課後子ども総合プラン推進等経費）

保育委託費 23億4,663万円（私立保育所運営経費）  
 12億7,862万円（地域型保育事業運営経費）  
 1億1,288万円（認証保育所経費）

1億1,265万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

児童福祉施設建設費 2億4,820万円（保育所建設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費 3億2,516万円（待機児童ゼロ作戦推進経費（皆減））  
 1億8,596万円（各種手当費）

児童福祉施設建設費 1億4,393万円（学童クラブ室等建設費）

## 第12款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	29年度			28年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	公債費	3,841,961	3,832,147	99.7	3,882,240	3,880,084	99.9	47,937	1.2
	公債費	3,841,961	3,832,147	99.7	3,882,240	3,880,084	99.9	47,937	1.2

予算現額38億4,196万円に対し、支出済額38億3,215万円（執行率99.7%）、不用額は981万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金 32億7,644万円（償還元金）

利子 5億4,869万円（償還利子）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し4,794万円（1.2%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

### 第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科 目	29年度			28年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	諸 支 出 金	2,911,867	2,898,379	99.5	3,801,740	3,788,166	99.6	889,787	23.5
	普通財産取得費	1,373,058	1,359,756	99.0	1,420,854	1,410,454	99.3	50,698	3.6
	財 政 積 立 金	1,538,809	1,538,623	100.0	2,380,886	2,377,712	99.9	839,089	35.3

予算現額29億1,187万円に対し、支出済額28億9,838万円（執行率99.5%）、不用額は1,349万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 13億5,976万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 15億1,043万円（減債基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し8億8,979万円（23.5%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政積立金 1億7,945万円（減債基金積立金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政積立金 10億1,854万円（財政調整基金積立金）

#### 第14款 予備費

予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

## 2 国民健康保険事業会計

### (1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	775億5,143万円		
歳入決算額	766億259万9,784円	(収入率 98.8%)	
歳出決算額	760億259万9,784円	(執行率 98.0%)	
差引残額	6億円	(差引残額は全額翌年度に繰り越した。)	

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入、歳出ともに22億9,252万円(2.9%)の減となっている。

#### 決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	国民健康保 険料が歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
29	76,602,600	97.1	76,002,600	97.1	600,000	0.8	0	600,000	1	23.3
28	78,895,120	97.2	78,295,119	97.2	600,001	0.8	0	600,001	0	23.0

(注)単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

### (2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、千円の赤字である。

### (3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

#### 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高		収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	A - B			
29・4	4,599,361	0.0	450,312,478	0.6	445,713,117		445,713,117	
29・5	13,383,718,948	17.5	6,380,568,469	8.4	7,003,150,479		6,557,437,362	
29・6	5,742,401,629	7.5	6,234,700,414	8.2	492,298,785		6,065,138,577	
29・7	6,065,673,475	7.9	6,218,832,499	8.2	153,159,024		5,911,979,553	
29・8	5,394,751,711	7.0	6,418,606,428	8.4	1,023,854,717		4,888,124,836	
29・9	5,416,588,683	7.1	6,274,995,038	8.3	858,406,355		4,029,718,481	
29・10	5,369,973,116	7.0	6,220,943,650	8.2	850,970,534		3,178,747,947	
29・11	5,423,485,884	7.1	6,286,709,361	8.3	863,223,477		2,315,524,470	
29・12	7,581,516,409	9.9	6,471,342,122	8.5	1,110,174,287		3,425,698,757	
30・1	5,465,272,421	7.1	6,317,782,696	8.3	852,510,275		2,573,188,482	
30・2	5,083,126,223	6.6	6,386,157,501	8.4	1,303,031,278		1,270,157,204	
30・3	6,497,158,664	8.5	6,618,160,292	8.7	121,001,628		1,149,155,576	
整理 期間	4	5,149,411,680	6.7	5,719,214,897	7.5	569,803,217		579,352,359
	5	24,921,580	0.0	4,273,939	0.0	20,647,641		600,000,000
計		76,602,599,784	100	76,002,599,784	100	600,000,000		—

(4) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成 比					金額 G=C-F	増減率 G/F
国民健康 保険料	18,014,373 (1,289,542)	22,543,563 3,740,395	17,869,598 1,300,210	99.2 100.8	23.3 1.7	848,781 840,977	46,062 2,724	3,871,245 1,601,932	18,167,642 1,312,394	298,044 12,184	1.6 0.9
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
使用料及び 手数料	1	100	100		0.0	0	0	0	83	17	20.5
国庫支出金	14,082,610	14,952,890	14,952,890	106.2	19.5	0	0	0	15,472,182	519,292	3.4
療養給付費 交付金	560,117	532,408	532,408	95.1	0.7	0	0	0	683,932	151,524	22.2
前期高齢者 交付金	12,966,012	12,966,012	12,966,012	100	16.9	0	0	0	11,755,096	1,210,916	10.3
都支出金	4,030,222	4,044,431	4,044,431	100.4	5.3	0	0	0	4,369,036	324,605	7.4
共同事業 交付金	18,522,562	18,423,318	18,423,318	99.5	24.1	0	0	0	19,598,640	1,175,322	6.0
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金	8,696,436	7,135,834	7,135,834	82.1	9.3	0	0	0	8,178,769	1,042,935	12.8
繰越金	600,001	600,001	600,001	100	0.8	0	0	0	600,001	0	0
諸収入	79,093	120,470	78,007	98.6	0.1	5,221	0	37,242	69,738	8,269	11.9
計	77,551,430 (1,289,542)	81,319,028 3,740,395	76,602,600 1,300,210	98.8 100.8	100 1.7	854,003 840,977	46,062 2,724	3,908,487 1,601,932	78,895,120 1,312,394	2,292,520 12,184	2.9 0.9

(注) ( )内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額775億5,143万円に対し、収入済額は766億260万円で、予算現額に対する収入率は98.8% (前年度97.6%) である。また、調定額に対する収入率は94.2% (前年度94.4%) である。

収入未済額は39億849万円、不納欠損額は8億5,400万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では22億9,252万円の減で、伸び率は 2.9% (前年度 2.8%) である。

増加の主なものは、前期高齢者交付金12億1,092万円である。

減少の主なものは、共同事業交付金11億7,532万円、繰入金10億4,294万円、国庫支出金5億1,929万円、都支出金3億2,461万円、国民健康保険料2億9,804万円、療養給付費交付金1億5,152万円である。

歳入の内訳を構成比順に見ると、共同事業交付金24.1% (前年度24.8%)、国民健康保険料23.3% (前年度23.0%)、国庫支出金19.5% (前年度19.6%)、前期高齢者



交付金16.9%（前年度14.9%）、繰入金9.3%（前年度10.4%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料(基礎分)(介護分)(支援金分)の収納額等の前年度比較は、それぞれ次表のとおりである。

国民健康保険料(基礎分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D=A-B-C	D / A
29	現年分	13,421,487	11,803,384	87.9	5,461	0.0	1,612,642	12.0
	滞納繰越分	2,571,495	891,894	34.7	574,695	22.3	1,104,906	43.0
	計	15,992,982	12,695,278	79.4	580,157	3.6	2,717,547	17.0
28	現年分	13,358,794	11,758,675	88.0	3,143	0.0	1,596,976	12.0
	滞納繰越分	2,511,556	885,960	35.3	545,132	21.7	1,080,464	43.0
	計	15,870,350	12,644,634	79.7	548,276	3.5	2,677,440	16.9

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D=A-B-C	D / A
29	現年分	1,590,431	1,379,509	86.7	815	0.1	210,108	13.2
	滞納繰越分	375,300	131,566	35.1	83,336	22.2	160,398	42.7
	計	1,965,731	1,511,075	76.9	84,151	4.3	370,506	18.8
28	現年分	1,676,293	1,451,864	86.6	530	0.0	223,898	13.4
	滞納繰越分	387,075	137,895	35.6	84,840	21.9	164,340	42.5
	計	2,063,367	1,589,759	77.0	85,370	4.1	388,238	18.8

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(支援金分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D=A-B-C	D / A
29	現年分	3,791,250	3,343,157	88.2	1,528	0.0	446,565	11.8
	滞納繰越分	793,599	274,026	34.5	182,946	23.1	336,627	42.4
	計	4,584,849	3,617,183	78.9	184,474	4.0	783,192	17.1
28	現年分	4,079,753	3,597,908	88.2	953	0.0	480,892	11.8
	滞納繰越分	816,951	285,430	34.9	186,691	22.9	344,830	42.2
	計	4,896,704	3,883,338	79.3	187,644	3.8	825,722	16.9

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、(基礎分)(介護分)(支援金分)を合算した国民健康保険料全体の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料(基礎分)(介護分)(支援金分)を合算した収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B/A	金 額 C	C/A	金 額 D=A-B-C	D/A
29	現年分	18,803,168	16,526,050	87.9	7,804	0.0	2,269,314	12.1
	滞納繰越分	3,740,395	1,297,486	34.7	840,977	22.5	1,601,932	42.8
	計	22,543,563	17,823,536	79.1	848,781	3.8	3,871,246	17.2
28	現年分	19,114,839	16,808,447	87.9	4,626	0.0	2,301,767	12.0
	滞納繰越分	3,715,583	1,309,285	35.2	816,663	22.0	1,589,635	42.8
	計	22,830,422	18,117,732	79.4	821,289	3.6	3,891,401	17.0

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

平成29年度の収納額は、つぎのとおりである。

〔基礎分〕

126億9,528万円で前年度と比較し5,064万円(0.4%)の増である。

現年分の収納額は118億338万円で、前年度と比較し4,471万円(0.4%)の増となっている。収納率は87.9%で前年度を0.1ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は8億9,189万円で、前年度と比較し593万円(0.7%)の増となっている。収納率は34.7%で前年度を0.6ポイント下回った。

〔介護分〕

15億1,107万円で前年度と比較し7,868万円(4.9%)の減である。

現年分の収納額は13億7,951万円で、前年度と比較し7,236万円(5.0%)の減となっている。収納率は86.7%で前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は1億3,157万円で、前年度と比較し633万円(4.6%)の減となっている。収納率は35.1%で前年度を0.5ポイント下回った。

〔支援金分〕

36億1,718万円で前年度と比較し2億6,616万円(6.9%)の減である。

現年分の収納額は33億4,316万円で、前年度と比較し2億5,475万円(7.1%)の減となっている。収納率は88.2%で前年度と同じであった。

滞納繰越分の収納額は2億7,403万円で、前年度と比較し1,140万円(4.0%)の減となっている。収納率は34.5%で前年度を0.4ポイント下回った。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔基礎分〕

5億8,016万円で前年度と比較し3,188万円(5.8%)の増となった。

〔介護分〕

8,415万円で前年度と比較し122万円(1.4%)の減となった。

〔支援金分〕

1億8,447万円で前年度と比較し317万円（1.7%）の減となった。

不納欠損額は、基礎分が率・額ともに前年度を上回った。介護分、支援金分は額はともに前年度を下回ったが、率はともに前年度を上回った。介護分は6年連続して1億円を、支援金分は2年連続して2億円を下回った。

なお、基礎分、介護分、支援金分を合算した国民健康保険料の収納率は、現年分は前年度と同じ87.9%、滞納繰越分は34.7%（前年度35.2%）で前年度を0.5ポイント下回った。合計収納率は79.1%（前年度79.4%）で、前年度を0.3ポイント下回った。

（5）歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支 出 済 額 C	執行率		
総 務 費	1,282,243	1,232,946	49,297	96.2	1.6	1,139,987	97.2	92,959	8.2
保険給付費	42,547,364	41,989,101	558,263	98.7	55.2	43,482,721	96.4	1,493,620	3.4
後期高齢者 支援金等	8,993,303	8,993,302	1	100.0	11.8	9,286,822	100.0	293,520	3.2
前期高齢者 納付金等	33,216	33,215	1	100.0	0.0	6,686	100.0	26,529	396.8
老人保健 拠出金	283	180	103	63.6	0.0	283	78.6	103	36.4
介護納付金	3,825,310	3,825,309	1	100.0	5.0	3,854,097	100	28,788	0.7
共 同 事 業 拠 出 金	18,840,056	18,553,382	286,674	98.5	24.4	19,363,215	99.0	809,833	4.2
保健事業費	803,199	742,260	60,939	92.4	1.0	775,055	87.7	32,795	4.2
諸 支 出 金	637,467	632,905	4,562	99.3	0.8	386,254	94.0	246,651	63.9
予 備 費	588,989	0	588,989	0	0	0	0	0	-
計	77,551,430	76,002,600	1,548,830	98.0	100	78,295,119	96.8	2,292,519	2.9

予算現額775億5,143万円に対し、支出済額は760億260万円（執行率98.0%）で、前年度と比較し22億9,252万円（2.9%）の減となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費

6億3,411万円（一般事務費）

保険給付費において

療養諸費	356億3,605万円（一般被保険者療養給付費）
	6億6,500万円（一般被保険者療養費）
	3億3,191万円（退職被保険者等療養給付費）
高額療養費	48億362万円（一般被保険者高額療養費）
出産育児諸費	2億3,816万円（出産育児一時金）
後期高齢者支援金等において	
後期高齢者支援金等	89億9,265万円（後期高齢者支援金）
介護納付金において	
介護納付金	38億2,531万円（介護納付金）
共同事業拠出金において	
共同事業拠出金	167億5,467万円（保険財政共同安定化事業医療費拠出金）
	17億9,871万円（高額医療費共同事業医療費拠出金）
保健事業費において	
特定健康診査等事業費	6億8,937万円（特定健康診査事業費）
諸支出金において	
償還金及び還付金	4億9,539万円（償還金及び精算還付金）
不用額の主なものは、つぎのとおりである。	
保険給付費において	
療養諸費	2億6,395万円（一般被保険者療養給付費）
高額療養費	1億7,563万円（一般被保険者高額療養費）
共同事業拠出金において	
共同事業拠出金	2億5,860万円（保険財政共同安定化事業医療費拠出金）
増加の主なものは、つぎのとおりである。	
諸支出金において	
償還金及び還付金	2億1,256万円（償還金及び精算還付金）
減少の主なものは、つぎのとおりである。	
保険給付費において	
療養諸費	9億5,872万円（一般被保険者療養給付費）
	2億6,071万円（退職被保険者等療養給付費）
後期高齢者支援金等において	
後期高齢者支援金等	2億9,350万円（後期高齢者支援金）
共同事業拠出金において	
共同事業拠出金	6億6,475万円（保険財政共同安定化事業医療費拠出金）
	1億4,509万円（高額医療費共同事業医療費拠出金）

なお、前期高齢者納付金および一般被保険者保険料還付金の不足額に対応するため、前期高齢者納付金等へ323万円、諸支出金へ778万円、合計1,101万円の予備費充用を行った。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療 養 給 付 費	35,967,958	2,506,144	37,187,387	2,645,629	1,219,429	139,485
療 養 費	671,363	94,271	752,058	104,592	80,695	10,321
高 額 療 養 費	4,867,985	87,306	4,990,044	87,484	122,059	178
出 産 育 児 一 時 金	238,159	578	285,832	691	47,673	113
葬 祭 費	51,030	729	54,600	780	3,570	51
そ の 他	192,606		212,800		20,194	
計	41,989,101	2,689,028	43,482,721	2,839,176	1,493,620	150,148

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	29 年 度 E	28 年 度 F	増 減 G=E-F	増 減 率 G/F
年間平均被保険者数	160,521 人	170,762 人	10,241 人	6.0 %
一般被保険者 A	159,324 人	168,662 人	9,338 人	5.5 %
退職被保険者等 B	1,197 人	2,100 人	903 人	43 %
年間受診件数（療養給付費） C	2,506,144 件	2,645,629 件	139,485 件	5.3 %
年間費用額（療養給付費） D	49,363,026 千円	51,121,460 千円	1,758,434 千円	3.4 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	15.6 件	15.5 件	0.1 件	0.6 %
1件当たり費用額 D / C	19,697 円	19,323 円	374 円	1.9 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	307,518 円	299,373 円	8,145 円	2.7 %

保険者負担分、一部負担金等の合計額

### 3 介護保険会計

#### (1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	535億5,016万3,000円
歳入決算額	527億7,528万3,697円（収入率 98.6%）
歳出決算額	521億5,985万8,228円（執行率 97.4%）
差引残額	6億1,542万5,469円（差引残額は全額翌年度に繰り越した。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入で25億5,773万円（5.1%）の増、歳出で26億8,134万円（5.4%）の増となっている。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	介護保険料 が歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
29	52,775,284	105.1	52,159,858	105.4	615,426	1.2	0	615,426	123,612	21.5
28	50,217,558	103.9	49,478,520	103.6	739,038	1.5	0	739,038	161,862	22.3

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

#### (2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、6億1,543万円の黒字となった。一方、単年度収支は、1億2,361万円の赤字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための練馬区介護保険給付準備基金に6億2,060万円を積み立てている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
29・4	667,363	0.0	145,974,353	0.3	145,306,990	145,306,990	
29・5	4,907,074,029	9.3	4,124,012,447	7.9	783,061,582	637,754,592	
29・6	3,390,260,465	6.4	4,047,084,316	7.8	656,823,851	19,069,259	
29・7	5,879,781,314	11.1	4,273,024,681	8.2	1,606,756,633	1,587,687,374	
29・8	2,636,396,489	5.0	4,368,275,242	8.4	1,731,878,753	144,191,379	
29・9	7,256,073,681	13.7	4,212,410,649	8.1	3,043,663,032	2,899,471,653	
29・10	2,617,319,906	5.0	4,478,581,100	8.6	1,861,261,194	1,038,210,459	
29・11	4,342,169,112	8.2	4,207,015,104	8.1	135,154,008	1,173,364,467	
29・12	5,166,937,690	9.8	4,291,999,406	8.2	874,938,284	2,048,302,751	
30・1	4,540,153,685	8.6	4,438,807,596	8.5	101,346,089	2,149,648,840	
30・2	4,108,812,364	7.8	4,276,157,500	8.2	167,345,136	1,982,303,704	
30・3	6,314,036,599	12.0	4,240,954,908	8.1	2,073,081,691	4,055,385,395	
整理	4	1,249,389,908	2.4	4,390,459,289	8.4	3,141,069,381	914,316,014
期間	5	366,211,092	0.7	665,101,637	1.3	298,890,545	615,425,469
計		52,775,283,697	100	52,159,858,228	100	615,425,469	———

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
介護 保険料	11,184,477	12,000,163	11,357,045	101.5	21.6	176,846	9,969	476,240	11,217,316	139,729	1.2
国庫 支出金	12,100,064	12,197,429	12,197,429	100.8	23.2	0	0	0	11,425,061	772,368	6.8
支払基金 交付金	14,290,056	13,864,658	13,864,658	97.0	26.4	0	0	0	13,200,955	663,703	5.0
都支出金	7,643,847	7,530,955	7,530,955	98.5	14.3	0	0	0	7,060,751	470,204	6.7
財産収入	1,000	949	949	94.9	0.0	0	0	0	1,396	447	32.0
繰入金	7,397,423	6,904,294	6,904,294	93.3	13.1	0	0	0	6,521,071	383,223	5.9
繰越金	739,038	739,039	739,039	100.0	1.4	0	0	0	577,175	161,864	28.0
諸収入	2,045	4,060	4,020	196.6	0.0	0	0	39	6,717	2,697	40.2
計	53,357,950	53,241,547	52,598,390	98.6	100	176,846	9,969	476,280	50,010,443	2,587,947	5.2

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
サービス 収入	174,705	163,960	163,960	93.8	92.7	0	0	0	151,245	12,715	8.4
繰入金	14,825	10,540	10,540	71.1	6.0	0	0	0	53,482	42,942	80.3
諸収入	2,683	2,393	2,393	89.2	1.4	0	0	0	2,388	5	0.2
計	192,213	176,893	176,893	92.0	100	0	0	0	207,115	30,222	14.6

総計	53,550,163	53,418,441	52,775,284	98.6	—	176,846	9,969	476,280	50,217,558	2,557,726	5.1
----	------------	------------	------------	------	---	---------	-------	---------	------------	-----------	-----

予算現額535億5,016万円に対し、収入済額は527億7,528万円で、予算現額に対する収入率は98.6%（前年度98.7%）である。また、調定額に対する収入率は98.8%である。

収入未済額は4億7,628万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億7,685万円で、全て介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では25億5,773万円の増で、伸び率は5.1%（前年度3.9%）となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、国庫支出金7億7,237万円、支払基



金交付金6億6,370万円、都支出金4億7,020万円、繰入金3億8,322万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、〔保険事業勘定〕において、支払基金交付金26.4%（前年度26.4%）、国庫支出金23.2%（前年度22.8%）、介護保険料21.6%（前年度22.4%）、都支出金14.3%（前年度14.1%）等となっており、〔サービス事業勘定〕において、サービス収入92.7%（前年度73.0%）、繰入金6.0%（前年度25.8%）等となっている。

支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい者についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

#### 介護保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区 分	調 定 額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D=A - B - C	D / A
29	現 年 分	11,515,902	11,279,992	98.0	0	0	235,910	2.0
	滞納繰越分	484,261	67,084	13.9	176,846	36.5	240,331	49.6
	計	12,000,163	11,347,077	94.6	176,846	1.5	476,240	4.0
28	現 年 分	11,381,314	11,136,277	97.8	0	0	245,037	2.2
	滞納繰越分	467,829	69,604	14.9	159,018	34.0	239,207	51.1
	計	11,849,143	11,205,881	94.6	159,018	1.3	484,244	4.1

（注） 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、112億7,999万円で前年度と比較し1億4,372万円（1.3%）の増となっている。収納率は98.0%で前年度を0.2ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、6,708万円で前年度と比較し252万円（3.6%）の減となっている。収納率は13.9%で前年度を1.0ポイント下回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保険給付費	49,418,917	48,122,301	1,296,616	97.4	92.6	45,807,402	97.2	2,314,899	5.1
財政安定化 基金拠出金	1	0	1	0	0	0	0	0	
地域支援 事業費	3,007,551	2,932,963	74,588	97.5	5.6	2,739,221	98.1	193,742	7.1
基金積立金	620,598	620,598	0	100	1.2	422,026	100	198,572	47.1
諸支出金	310,883	307,104	3,779	98.8	0.6	302,756	99.9	4,348	1.4
計	53,357,950	51,982,965	1,374,985	97.4	100	49,271,405	97.3	2,711,560	5.5

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	192,213	176,893	15,320	92.0	100	207,115	95.5	30,222	14.6
計	192,213	176,893	15,320	92.0	100	207,115	95.5	30,222	14.6

総 計	53,550,163	52,159,858	1,390,305	97.4	—	49,478,520	97.3	2,681,339	5.4
-----	------------	------------	-----------	------	---	------------	------	-----------	-----

予算現額535億5,016万円に対し、支出済額521億5,986万円（執行率97.4%）で、前年度と比較し26億8,134万円（5.4%）の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費

200億6,015万円（居宅介護サービス費）

190億6,886万円（施設等サービス費）

57億4,469万円（地域密着型サービス費）

15億437万円（高額介護等サービス費）

11億3,674万円（特定入所者介護等サービス費）

5億5,689万円（介護予防サービス費）

地域支援事業費

15億31万円（介護予防・日常生活支援総合事業費）

10億3,478万円（包括的支援事業費）

3億9,787万円（任意事業費）

基金積立金 6億2,060万円（介護保険給付準備基金積立金）  
 諸支出金 2億9,252万円（国庫支出金等過年度分返還金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 6億5,402万円（居宅介護サービス費）  
 3億4,695万円（施設等サービス費）  
 2億994万円（地域密着型サービス費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 13億1,762万円（施設等サービス費）  
 4億4,617万円（居宅介護サービス費）  
 3億9,153万円（地域密着型サービス費）  
 地域支援事業費 1億2,485万円（介護予防・日常生活支援総合事業費）  
 基金積立金 1億9,857万円（介護保険給付準備基金積立金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

#### 保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	29年度 A	28年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	48,122,301	45,807,402	2,314,899	5.1
居宅介護サービス費	20,060,154	19,613,987	446,167	2.3
介護予防サービス費	556,887	482,643	74,244	15.4
施設等サービス費	19,068,861	17,751,239	1,317,622	7.4
地域密着型サービス費	5,744,690	5,353,159	391,531	7.3
高額介護等サービス費	1,504,367	1,405,917	98,450	7.0
特定入所者介護等サービス費	1,136,743	1,151,973	15,230	1.3
審査支払手数料	50,599	48,484	2,115	4.4

介護保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

介護保険加入者等の状況

区分	29年度 G	28年度 H	増減 I=G-H	増減率 I/H
第1号被保険者数(各年度末現在)	159,716 人	158,154 人	1,562 人	1.0 %
居宅(介護予防)サービス合計				
年間給付費 A	20,617,042 千円	20,096,630 千円	520,411 千円	2.6 %
居宅サービス	20,060,154 千円	19,613,987 千円	446,167 千円	2.3 %
介護予防サービス	556,887 千円	482,643 千円	74,244 千円	15.4 %
3月末利用者数 B	19,962 人	19,217 人	745 人	3.9 %
居宅サービス	17,795 人	17,237 人	558 人	3.2 %
介護予防サービス	2,167 人	1,980 人	187 人	9.4 %
1か月1人当たり給付費 A/12/B	86,068 円	87,148 円	1,080 円	1.2 %
居宅サービス	93,941 円	94,825 円	884 円	0.9 %
介護予防サービス	21,415 円	20,313 円	1,102 円	5.4 %
地域密着型サービス				
年間給付費 C	5,744,690 千円	5,353,159 千円	391,531 千円	7.3 %
3月末利用者数 D	4,516 人	4,457 人	59 人	1.3 %
1か月1人当たり給付費 C/12/D	106,006 円	100,089 円	5,917 円	5.9 %
施設サービス				
年間給付費 E	19,068,861 千円	17,751,239 千円	1,317,622 千円	7.4 %
3月末利用者数 F	4,090 人	3,874 人	216 人	5.6 %
1か月1人当たり給付費 E/12/F	388,526 円	381,846 円	6,680 円	1.7 %

#### 4 後期高齢者医療会計

##### (1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	156億929万9,000円
歳入決算額	155億3,878万790円 (収入率 99.5%)
歳出決算額	155億1,484万8,690円 (執行率 99.4%)
差引残額	2,393万2,100円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において3億4,655万円(2.3%)の増、歳出において3億4,388万円(2.3%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	後期高齢者 医療保険料 が歳入決算 に占める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
29	15,538,781	102.3	15,514,849	102.3	23,932	0.2	0	23,932	2,668	49.5
28	15,192,236	104.9	15,170,972	104.8	21,264	0.1	0	21,264	15,434	49.5

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象とし、東京都内の全ての区市町村が加入する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営を行っている。制度の財源構成は、公費5割(国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担)および現役世代からの支援4割のほか保険料である。

##### (2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、2,393万円の黒字である。また、単年度収支についても、267万円の黒字である。

### (3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
29・4	2,238,001,499	14.4	1,017,219,340	6.6	1,220,782,159	1,220,782,159	
29・5	1,070,540,903	6.9	791,883,478	5.1	278,657,425	1,499,439,584	
29・6	1,718,078,973	11.1	803,825,939	5.2	914,253,034	2,413,692,618	
29・7	825,112,903	5.3	788,503,670	5.1	36,609,233	2,450,301,851	
29・8	617,916,603	4.0	825,906,693	5.3	207,990,090	2,242,311,761	
29・9	2,106,321,608	13.6	856,997,979	5.5	1,249,323,629	3,491,635,390	
29・10	378,122,901	2.4	1,540,362,348	9.9	1,162,239,447	2,329,395,943	
29・11	948,195,916	6.1	1,490,825,995	9.6	542,630,079	1,786,765,864	
29・12	377,914,576	2.4	1,553,652,356	10.0	1,175,737,780	611,028,084	
30・1	2,273,555,557	14.6	1,599,996,502	10.3	673,559,055	1,284,587,139	
30・2	388,855,757	2.5	1,523,929,707	9.8	1,135,073,950	149,513,189	
30・3	1,982,228,686	12.8	2,683,156,963	17.3	700,928,277	551,415,088	
整理 期間	4	539,767,124	3.5	32,851,387	0.2	506,915,737	44,499,351
	5	74,167,784	0.5	5,736,333	0.0	68,431,451	23,932,100
計	15,538,780,790	100	15,514,848,690	100	23,932,100	—	

### (4) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 D	還 付 未 済 額 E	収 入 未 済 額 B - C - D + E	前 年 度 収 入 済 額 F	増 減	
			金 額 C	予算比 C / A	構成比					金 額 G = C - F	増減率 G / F
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,664,824	7,794,295	7,691,841	100.4	49.5	18,977	14,030	97,507	7,523,988	167,853	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1	10	10	1,000	0.0	0	0	0	9	1	11.1
国 庫 支 出 金	3,170	3,170	3,170	100	0.0	0	0	0	0	3,170	皆増
広 域 連 合 支 出 金	524,498	497,266	497,266	94.8	3.2	0	0	0	448,959	48,307	10.8
繰 入 金	7,342,006	7,267,855	7,267,855	99.0	46.8	0	0	0	7,196,164	71,691	1.0
繰 越 金	21,263	21,263	21,263	100	0.1	0	0	0	5,830	15,433	264.7
諸 収 入	53,537	57,375	57,375	107.2	0.4	0	0	0	17,286	40,089	231.9
計	15,609,299	15,641,235	15,538,781	99.5	100	18,977	14,030	97,507	15,192,236	346,545	2.3

予算現額156億930万円に対し、収入済額は155億3,878万円で、予算現額に対する収入率は99.5%（前年度99.5%）である。また、調定額に対する収入率は99.3%である。

なお、収入未済額は9,751万円、不納欠損額は1,898万円で、いずれも後期高齢者

医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では3億4,655万円の増で、伸び率は2.3%（前年度4.9%）である。

増加の主なものは、後期高齢者医療保険料1億6,785万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順に見ると、後期高齢者医療保険料49.5%（前年度49.5%）、繰入金46.8%（前年度47.4%）等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区 分	調 定 額 A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D=A-B-C	D / A
29	現 年 分	7,705,415	7,624,572	99.0	0	0	80,843	1.0
	滞納繰越分	88,880	53,239	59.9	18,977	21.4	16,664	18.7
	計	7,794,295	7,677,811	98.5	18,977	0.2	97,507	1.3
28	現 年 分	7,521,973	7,448,168	99.0	0	0	73,806	1.0
	滞納繰越分	101,001	61,929	61.3	23,998	23.8	15,074	14.9
	計	7,622,974	7,510,096	98.5	23,998	0.3	88,880	1.2

（注） 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、76億2,457万円で前年度と比較し1億7,640万円（2.4%）の増となっている。収納率は99.0%で前年度と同じであった。

滞納繰越分の収納額は、5,324万円で前年度と比較し869万円（14.0%）の減となっている。収納率は59.9%で前年度を1.4ポイント下回った。

#### （5）歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	144,241	141,376	2,865	98.0	0.9	151,904	87.5	10,528	6.9
広域連合拠出金	14,343,340	14,343,336	4	100.0	92.4	14,029,834	100.0	313,502	2.2
保 健 事 業 費	758,108	685,830	72,278	90.5	4.4	674,502	91.8	11,328	1.7
葬 祭 費	288,820	269,710	19,110	93.4	1.7	266,280	95.5	3,430	1.3
諸 支 出 金	74,790	74,596	194	99.7	0.5	48,452	89.5	26,144	54.0
計	15,609,299	15,514,849	94,450	99.4	100	15,170,972	99.3	343,877	2.3

予算現額156億930万円に対し、支出済額155億1,485万円（執行率99.4%）で、前年度と比較し3億4,388万円（2.3%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 92億4,997万円（後期高齢者医療保険料拠出金）  
 48億6,525万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）  
 2億2,812万円（後期高齢者医療事務費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 6億8,583万円（健康診査事業費の健康診査費）

葬祭費において

葬祭費 2億6,971万円（葬祭費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健事業費において

保健事業費 7,228万円（健康診査事業費の健康診査費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 3億6,023万円（後期高齢者医療保険料拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	29年度 C	28年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	79,828 人	77,650 人	2,178 人	2.8 %
年間療養給付費拠出金額 B	4,865,252 千円	4,920,886 千円	55,634 千円	1.1 %

【参考】 保険給付費の状況

区 分	28年度 C	27年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
各年度末被保険者数 A	78,842 人	76,390 人	2,452 人	3.2 %
年間保険給付件数	2,821,118 件	2,729,952 件	91,166 件	3.3 %
年間保険給付費用額 B	71,742,531 千円	70,618,385 千円	1,124,146 千円	1.6 %
年間1人当たり保険給付費 B/A	909,953 円	924,445 円	14,492 円	1.6 %

年間保険給付件数および年間保険給付費用額は、東京都後期高齢者医療広域連合の給付状況から、練馬区の被保険者分を抽出したものである。

平成29年度の数値については、東京都後期高齢者医療広域連合の議決前のため、掲載していない。



## 5 公共駐車場会計

### (1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億5,075万1,000円
歳入決算額	5億4,348万5,113円 (収入率 98.7%)
歳出決算額	5億4,348万5,113円 (執行率 98.7%)
差引残額	0円

### (2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

#### 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
29・4	0	0	5,707,544	1.1	5,707,544	5,707,544	
29・5	18,100,000	3.3	6,612,028	1.2	11,487,972	5,780,428	
29・6	17,900,000	3.3	9,386,724	1.7	8,513,276	14,293,704	
29・7	17,900,000	3.3	4,187,652	0.8	13,712,348	28,006,052	
29・8	17,900,000	3.3	4,138,588	0.8	13,761,412	41,767,464	
29・9	17,900,000	3.3	132,202,169	24.3	114,302,169	72,534,705	
29・10	17,900,000	3.3	26,614,664	4.9	8,714,664	81,249,369	
29・11	134,862,000	24.8	4,811,668	0.9	130,050,332	48,800,963	
29・12	17,900,000	3.3	4,138,588	0.8	13,761,412	62,562,375	
30・1	17,900,000	3.3	23,325,988	4.3	5,425,988	57,136,387	
30・2	17,900,000	3.3	4,138,588	0.8	13,761,412	70,897,799	
30・3	17,900,000	3.3	240,327,706	44.2	222,427,706	151,529,907	
整理 期間	4	17,900,105	3.3	65,423,510	12.0	47,523,405	199,053,312
	5	211,523,008	38.9	12,469,696	2.3	199,053,312	0
計	543,485,113	100	543,485,113	100	0	—————	

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
繰入金	247,695	237,006	237,006	95.7	43.6	237,289	283	0.1
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	-
諸収入	303,055	306,479	306,479	101.1	56.4	310,039	3,560	1.1
計	550,751	543,485	543,485	98.7	100	547,329	3,844	0.7

予算現額5億5,075万円に対し、収入済額は5億4,349万円で、予算現額に対する収入率は98.7%である。なお、繰入金2億3,701万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち2億1,973万円は公債元金の償還に、1,420万円は公債利子の償還に、308万円は貸付金等の返還金にそれぞれ充てられている。

また、諸収入3億648万円のほとんどが指定管理者からの納付金である。

(4) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 の 構成比	前年度		増減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	304,191	297,093	7,098	97.7	54.7	306,365	99.6	9,272	3.0
公債費	233,923	233,923	0	100	43.0	233,923	100.0	0	0
諸支出金	12,470	12,470	0	100	2.3	7,041	91.9	5,429	77.1
予備費	167	0	167	0	0	0	0	0	-
計	550,751	543,485	7,266	98.7	100	547,329	98.8	3,844	0.7

予算現額5億5,075万円に対し、支出済額は5億4,349万円（執行率98.7%）で、前年度と比較し384万円（0.7%）の減である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

公共駐車場事業費 2億9,709万円（公共駐車場運営経費）

公債費 2億1,973万円（償還元金）

なお、他会計繰出金の不足額に対応するため、諸支出金へ483万円の予備費充用

を行った。

不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 6 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである

#### 土地の増減状況および現在高

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)		
	28年度末	29年度中増減	29年度末
行政財産	2,847,981.97	11,255.40	2,859,237.37
公用財産	54,037.88	4,255.39	49,782.49
公共用財産	2,793,944.09	15,510.79	2,809,454.88
普通財産	81,365.68	497.74	81,863.42
計	2,929,347.65	11,753.14	2,941,100.79

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

#### 土地の異動状況

(単位 m<sup>2</sup>)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	0	13,812.47	13,812.47	315.77	14,128.24
売払	0	0	0	828.53	828.53
寄付	0	858.86	858.86	0	858.86
換地	0	1,541.19	1,541.19	1,988.31	447.12
用途変更	4,255.39	1,839.18	2,416.21	3,032.72	616.51
再実測	0	85.17	85.17	0	85.17
誤謬訂正	0	2,626.08	2,626.08	33.91	2,659.99
計	4,255.39	15,510.79	11,255.40	497.74	11,753.14

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

公用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

桜台出張所	962.30m <sup>2</sup> (用途変更)
第八出張所	892.57m <sup>2</sup> (用途変更)
大泉北出張所	883.95m <sup>2</sup> (用途変更)
上石神井出張所	837.39m <sup>2</sup> (用途変更)

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

大泉学園町希望が丘公園用地	9,905.94m <sup>2</sup> (買入)
(仮)下石神井五丁目公園用地	2,099.02m <sup>2</sup> (買入)

石神井東中学校用地	1,541.19㎡ (換地)
大泉西中学校用地	1,039.39㎡ (買入)
桜台地域集会所	962.30㎡ (用途変更)
北町地区区民館	892.57㎡ (用途変更)
大泉北地域集会所	883.95㎡ (用途変更)
上石神井南地域集会所	837.39㎡ (用途変更)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

石神井東中学校用地	2,029.31㎡ (用途変更)
八坂中学校用地	1,618.03㎡ (誤謬訂正)
八坂小学校用地	755.55㎡ (誤謬訂正)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧石神井東中学校用地	2,029.31㎡ (用途変更)
------------	------------------

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧石神井東中学校用地	2,029.31㎡ (換地)
------------	----------------

## イ 建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 ㎡)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	28年度末	29年度中増減	29年度末
行 政 財 産	1,134,230.22	677.83	1,133,552.39
公 用 財 産	108,767.11	4,084.28	104,682.83
公 共 用 財 産	1,025,463.11	3,406.45	1,028,869.56
普 通 財 産	46,924.08	769.01	47,693.09
計	1,181,154.30	91.18	1,181,245.48

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 ㎡)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
改 築	0	4,697.12	4,697.12	0	4,697.12
用 途 変 更	4,075.42	3,589.78	7,665.20	7,641.95	23.25
取 壊	0	5.94	5.94	6,872.94	6,878.88
誤 謬 訂 正	8.86	12.95	21.81	0	21.81
そ の 他 取 得	0	2,318.00	2,318.00	0	2,318.00
計	4,084.28	3,406.45	677.83	769.01	91.18

公用財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

公用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

桜台出張所	610.23㎡（用途変更）
谷原出張所	587.98㎡（用途変更）
第三出張所	486.51㎡（用途変更）
東部土木出張所支所	457.20㎡（用途変更）

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

石神井東中学校	3,113.52㎡（改築）
大泉学園町希望が丘公園運動場	2,318.00㎡（その他取得）
豊玉保育園	1,250.46㎡（改築）
桜台地域集会所	610.23㎡（用途変更）
練馬高野台駅前地域集会所	587.98㎡（用途変更）
心身障害者福祉センター	437.49㎡（用途変更）

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

下石神井小学校	3,958.62㎡（用途変更）
大泉東小学校	1,324.00㎡（用途変更）
石神井東中学校	1,018.89㎡（用途変更）
豊玉保育園	679.65㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧下石神井小学校	3,958.62㎡（用途変更）
旧大泉東小学校	1,324.00㎡（用途変更）
旧石神井東中学校	877.39㎡（用途変更）
旧豊玉保育園	679.65㎡（用途変更）

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧下石神井小学校	3,958.62㎡（取壊）
旧大泉東小学校	1,324.00㎡（取壊）
旧豊玉保育園	679.65㎡（取壊）

## ウ 無 体 財 産 権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

### 無体財産権の増減状況および現在高

（単位 件）

区 分	28年度末	29年度中増減	29年度末
著 作 権	2	1	3
商 標 権	2	0	2
計	4	1	5

増加したのは著作権1件で、「街かどケアカフェ」ロゴデザインである。

## エ 有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

### 有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	28年度末	29年度中増減	29年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は747万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

## オ 出 資 に よ る 権 利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

### 出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	28年度末	29年度中増減	29年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
公益財団法人練馬区障害者就労促進協会出捐金	3,000	0	3,000
計	502,337	0	502,337

## (2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	28年度末	29年度中		29年度末	増 減
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	175		1	174	台(外部・接客用) 1
箱 庫 類	1	1		2	金庫・耐火庫(その他)1
架 立 掛 類	1			1	
事務用機器類	48		1	47	印刷機 1
美術品類	599			599	
視聴覚通信機器類	274	4	2	276	音響調整装置2/ 1、調光装置1、非常通報装置1/ 1
冷暖房空調機器類	267	13	7	273	エアコン(建物附属設備)12、空気清浄機1、エアコン(パッケージドタイプ) 6、ボイラー 1
表示機器類	12			12	
厨房機器類	567	33	17	583	オープン20/ 8、熱風消毒保管庫7/ 6、食器洗浄器(機)3/ 3、食品冷却機2、パン焼器1
清掃機器類	1			1	
防災機器類	6			6	
環境保全機器類	12	3		15	オキシダント自動測定記録計3
写真・光学機器類	1			1	
理化学機器類	52		4	48	分光計 3、顕微鏡 1
機械工具機器類	6	3		9	電気機械器具(その他)3
医療・保健衛生機器類	48		2	46	入浴補助器 2
教育保育機器類	277	4	4	277	ピアノ3、遊具(その他)1、バスケットスタンド 4
雑 具 類	55	7		62	料金精算機4、自動券売機3
工 作 物 類	12			12	
車両・運搬車類	66	3	7	62	貨物自動車3、軽自動車 4、特殊用途自動車 2、乗用自動車 1
計	2,494	71	45	2,520	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

冷暖房空調機器類	エアコン(建物附属設備)
厨房機器類	オープン、熱風消毒保管庫、食器洗浄器(機)
環境保全機器類	オキシダント自動測定記録計
機械工具機器類	電気機械器具(その他)
教育保育機器類	ピアノ
雑具類	料金精算機、自動券売機
車両・運搬車類	貨物自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

冷暖房空調機器類	エアコン(パッケージドタイプ)
----------	-----------------



厨房機器類	オープン、熱風消毒保管庫、食器洗浄器（機）
理化学機器類	分光計
教育保育機器類	バスケットスタンド
車両・運搬車類	軽自動車

### (3) 債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	28年度末	29年度中増減	29年度末	構成比
練馬区応急小口資金貸付金	31,357	8,633	22,724	0.4
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	853	97	949	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	259,711	16,696	243,015	4.7
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	25,811	4,331	21,481	0.4
練馬区看護師等修学資金貸付金	4,420	2,640	1,780	0.0
練馬区土地開発公社資金貸付金	3,795,619	1,028,217	4,823,836	94.1
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	8,748	0	8,748	0.2
東京都市計画事業土支田中央土地区画整理事業分割徴収清算金	4,060	1,079	2,981	0.1
計	4,130,580	994,935	5,125,515	100

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

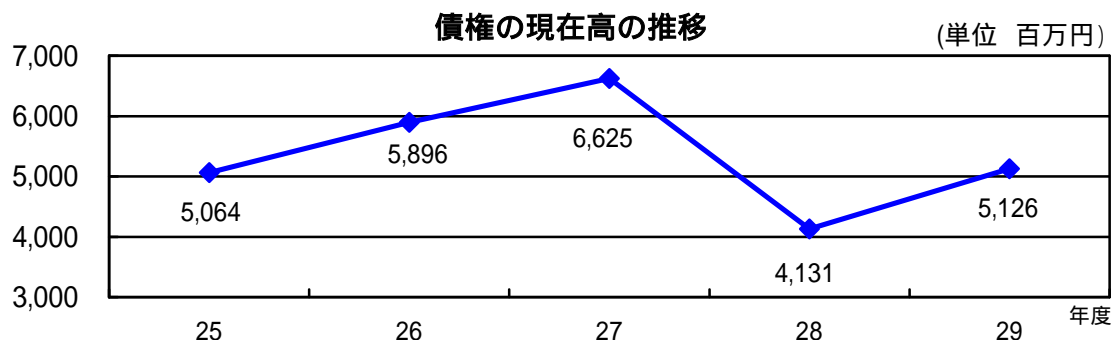
債権の現在高は、51億2,551万円で、前年度と比較し9億9,434万円（24.1%）の増となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の増（10億2,822万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金 48億2,384万円（構成比94.1%）

練馬区女性福祉資金貸付金 2億4,302万円（構成比4.7%）

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。



#### (4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(平成30年3月31日現在)

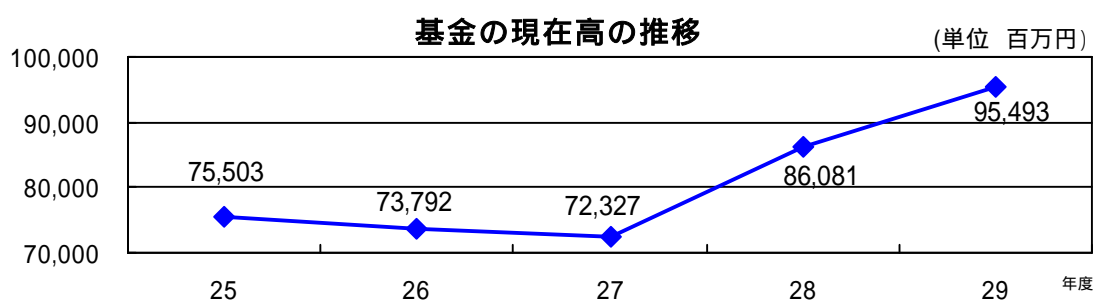
(単位 千円)

区 分	28年度末	29年度中増減	29年度末
練馬区財政調整基金	38,115,224	3,668,733	41,783,957
練馬区減債基金	7,719,878	1,330,979	9,050,857
練馬区まちづくり基金	802,647	104,060	906,707
練馬区営住宅整備基金	3,203,882	147,267	3,351,149
練馬区福祉基金	385,025	37,280	347,745
練馬区みどりを育む基金	1,643,183	32,482	1,675,665
練馬区施設整備基金	16,139,195	1,739,610	17,878,805
練馬区用地取得基金	10,450,000	0	10,450,000
練馬区介護保険給付準備基金	1,116,032	422,026	1,538,058
練馬区大江戸線延伸推進基金	2,604,395	1,002,276	3,606,671
練馬区文化芸術振興基金	401,076	379	401,455
練馬区医療環境整備基金	3,500,000	1,002,151	4,502,151
計	86,080,537	9,412,683	95,493,220

平成30年3月31日現在の基金現在高は954億9,322万円で、前年度と比較し94億1,268万円(10.9%)の増である。

なお、運用利子収入は6,068万円で、そのうち5,974万円は一般会計の財産運用収入であり、95万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の現在高の推移は、次図のとおりである。



# 練馬区財政健全化判断比率審査意見書



30練監第168号

平成30年8月17日

練馬区長

前川 燿 男 様

練馬区監査委員

山 中 協

峯 岸 芳 幸

小 泉 純 二

斉 藤 静 夫

平成29年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、平成29年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の実施期間

平成30年7月26日から同年8月17日まで

### 3 審査の手続

健全化判断比率が関係法令に基づき算定されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については、【参考：健全化判断比率の概要】のとおりである。

## 第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率

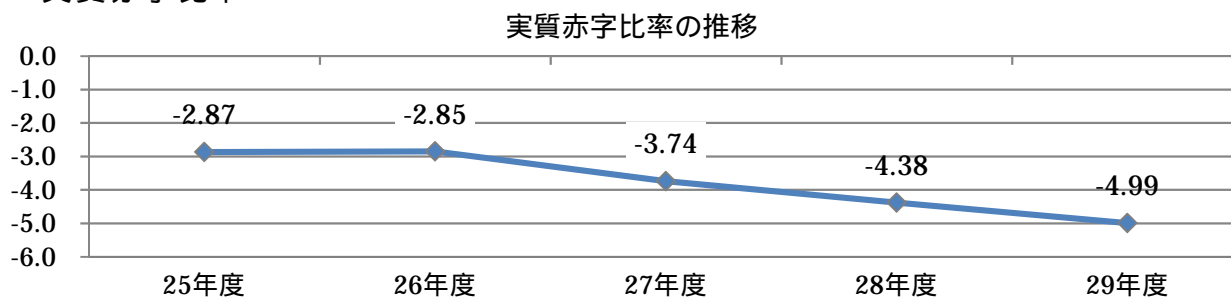
（単位 %）

	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	4.2	4.0	25.0
将来負担比率			350.0

- （注）1 「-」の記載は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。  
2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

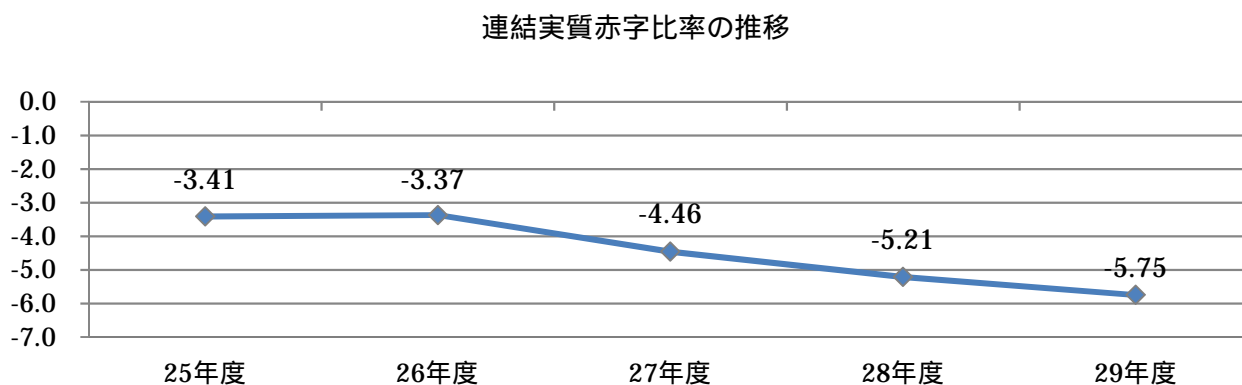
### 第3 審査意見

#### 1 実質赤字比率



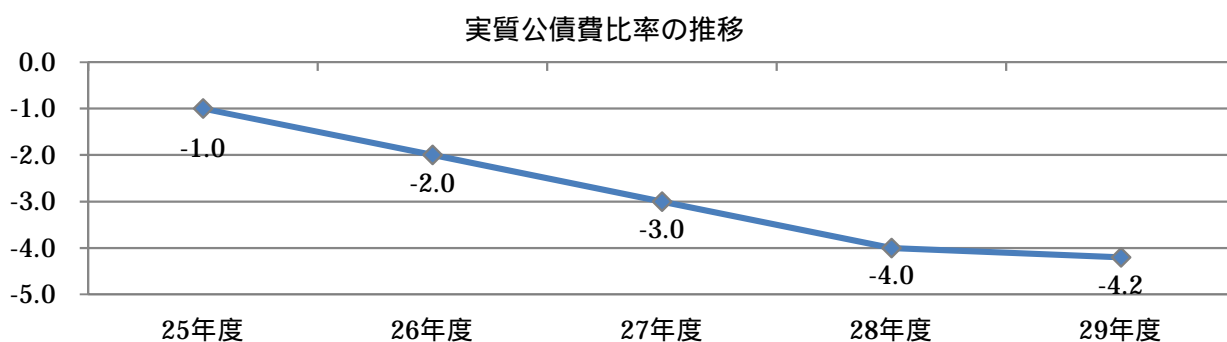
平成29年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「-」表示となっているが、算定数値 4.99%は早期健全化基準の11.25%を大きく下回っており、良好である。5年間の推移で見ても、平成26年度までは増加したものの、平成27年度以降減少傾向にあり、前年度と比較し0.61ポイント改善している。

#### 2 連結実質赤字比率



平成29年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「-」表示となっているが、算定数値 5.75%は早期健全化基準の16.25%を大きく下回っており、良好である。5年間の推移で見ても、平成26年度までは増加したものの、平成27年度以降減少傾向にあり、前年度と比較し0.54ポイント改善している。

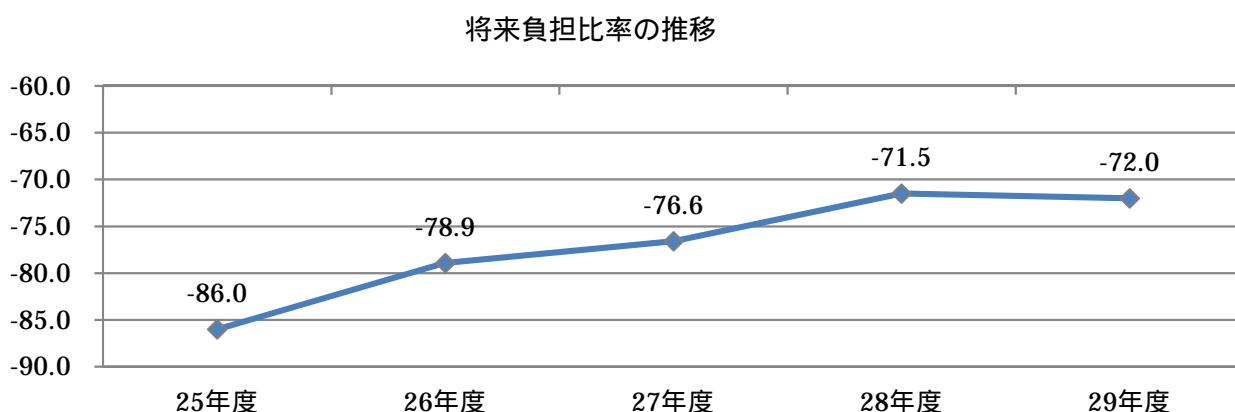
#### 3 実質公債費比率





平成29年度の実質公債費比率は 4.2%で、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。平成25年度以降確実に減少し、前年度と比較して0.2ポイント改善しており、良好である。

#### 4 将来負担比率



平成29年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「-」表示となっている。算定数値は 72.0%であり、早期健全化基準の350.0%を大きく下回り、前年度と比較しても0.5ポイント改善し、平成25年度以降の増加傾向から減少に転じている。これは、分子となる将来負担額が増加したものの、分母となる標準財政規模が減少したためである。

#### 【意見】

平成29年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

ただし、将来負担比率の分子となる将来負担額が、平成27年度以降増加に転じている。特別区債の現在高が平成27年度以降増加傾向にあることが要因とみられる。今後も更新時期を迎える公共施設の改修・改築等経費の増加や、区特有の課題である都市インフラ整備の増加も見込まれるため、特別区債発行が増えていくことが想定される。

そこで、引き続き、将来負担比率の変動には注視されたい。

また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」については、扶助費や物件費の増により平成29年度は前年度と比べて0.1ポイント増の85.0%と、依然として適正水準を上回っている。

さらに、長期的に見ると区民サービスを支える財源には限りがあることから、一層の財源の確保と歳出全般の見直しが必要となる。

そこで、現在取り組んでいる区政改革を着実に推進し、資産と負債を念頭においた健全で持続可能な財政運営に努められたい。

【参考：健全化判断比率の概要】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{aligned} & (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ & (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\begin{aligned} & \text{標準財政規模} - \\ & (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}$$

の3か年平均

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金



平成29年度（2017年度）  
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書  
練馬区基金運用状況審査意見書  
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

平成30年 8 月発行

編集・発行 練馬区監査事務局  
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6 - 12 - 1  
電話03（5984）4729

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。